〈第二章〉

ロシア革命における民族問題

--第五分冊--

南　雲

目　次

第一章　ロシア革命の実情　未公開

第二章　ロシア革命における民族問題　1

第一節　前期レーニンの民族問題論　7

〈1〉ポーランドにおける社会主義運動　7

〈2〉ユダヤ人ブント　17

〈3〉ロシア党2回大会とレーニンの諸論文　21

〈4〉ロシア革命とロシア党の統一　29

第二節　カウツキーとバウアーの論争、スターリン『マルクス主義と民族問題』　35

〈1〉オーストリアの社会民主主義運動　35

〈2〉カウツキーとバウアーの論争　40

〈3〉スターリン『マルクス主義と民族問題』　59

★★　以上　第一分冊　★★

第三節　中期レーニンの民族問題論　その一　152

〈1〉プラハ協議会と8月ブロック　152

〈2〉文化的民族的自治制論の批判　158

〈3〉ユダヤ人問題とレーニンの理解　185

〈補〉「在日特権を許さない市民の会」について　242

〈4〉レーニン『民族自決権について』--ローザ批判　245

〈5〉補　沖縄住民に自決権を　275

★★　以上　第二分冊　★★

第四節　中期レーニンの民族問題論　その二　279
〈1〉帝国主義認識の深化と民族問題論の発展　279
〈2〉テーゼ「社会主義革命と民族自決権」　290
〈3〉ロシア社会民主主義者の党派的分岐　298
〈4〉レーニンによるローザ批判　305
〈5〉レーニンによるポーランド社会民主主義者の批判　309
〈6〉ボリシェビキ内の帝国主義的経済主義に対する批判　324
〈7〉小括　333
〈補論〉「民族」という日本語の歴史　343
〈8〉1917年4月党協議会　349
〈9〉党綱領改定作業と1919年綱領　365
〈10〉ソヴェト政府による二つの宣言と憲法　380
★★　以上　第三分冊　★★
第五節　後期レーニンの民族問題論　392
〈1〉ウィルソン「14ヵ条」とコミンテルン　392
〈2〉東方諸民族共産主義組織の全ロシア大会　410
〈3〉レーニンとロイの出会い　429
〈4〉コミンテルン第2回大会　435
〈5〉「テーゼ」と「補足テーゼ」　442
〈6〉レーニン・ロイ論争の総括　453
★★　以上　第四分冊　★★
第六節　その後のコミンテルン　463
〈1〉東方諸民族大会（スエースト・ナロードフ・ヴォストーカ）　463
〈2〉コミンテルン第3回大会　475
〈3〉第1回極東大会　483
〈4〉東アジア各国共産党の動向　504
〈5〉コミンテルン第4回大会　532

1）準備過程 532
2）大会でのマラカ発言 536
3）東洋問題についての討議 538
4）「東洋問題についての一般諸テーゼ」 549
5）「東洋テーゼ」の評価 555
6）その他の決議 560
★★　以上　第五分冊　★★
第七節　第1次国共合作の成立 567
〈1〉考察の諸前提 578
〈2〉マーリンらの中国観・国民党観と陳独秀の国民革命論 583
〈3〉コミンテルンからの指令と中共3全大会 587
〈4〉難航した合作への道 598
〈5〉第1次国共合作下の国民革命運動 609
第八節　第1次国共合作の崩壊 638
〈1〉崩壊過程 638
〈2〉コミンテルン12月決議 654
〈3〉質問への回答および諸論文の紹介 663
〈4〉これまでの叙述への追加 673
★★　以上　第六分冊　★★
第九節　武漢政府---第1次国共合作の終焉 700
〈1〉はじめに 700
〈2〉3次にわたる上海蜂起 701
〈3〉国民党3中全会 707
〈4〉南京事件と4･12クーデター 713
〈補〉青幇について 724
〈5〉4月期における中共中央の動向 729
〈6〉武漢政府の政策転換と中共5全大会 732

〈7〉4･12クーデター後のモスクワ 756
〈8〉IKKI第8回プレナム 766
〈9〉「封建制（の残存物）」について 776
〈10〉武漢政府の瓦解 790
〈11〉湖南農民運動（その1）---当時の農村 806
〈12〉湖南農民運動（その2）---「湖南農民運動視察報告」 818
〈13〉湖南農民運動（その3）---運動の拡大・先鋭化と到達地平 831
〈14〉国民革命とアジア民族解放闘争 847
★★　以上　第七分冊　★★
第十節　第1次国共合作の簡単な整理 855
〈1〉国共合作の性格--成果とその食い潰し 855
〈2〉ヴォイチンスキー来華と中共創設 856
〈3〉マーリンによる国共合作の提起 860
〈4〉国共合作の進展とボロジン 864
〈5〉日和見主義的な対国民党政策--蒋介石への屈服 867
〈6〉コミンテルン12月決議 873
〈7〉武漢政府の自壊--国共合作の終焉 875
第十一節　レーニン死後のコミンテルン 880
〈1〉レーニンの戦後世界認識 880
1）RKP第8回大会 880
2）「ブハーリン『過渡期経済論』評註」 883
3）コミンテルン第2回大会 886
4）コミンテルン第3回大会 890
5）レーニン最後の世界革命構想 894
〈2〉1920年代の世界資本主義論 897
〈3〉コミンテルン第5回大会 898
〈4〉IKKI第5回プレナムとスターリン演説 903
★★　以上　第八分冊　★★

第六節　その後のコミンテルン

＜1＞東方諸民族大会（スエースト・ナロードフ・ヴォストーカ）

IKKIは、1920年6月29日付のアピール「ペルシア、アルメニアおよびトルコの被抑圧人民大衆へ」において、「バクーにペルシア、アルメニアおよびトルコの労働者・農民の大会を招集する」ことを発表した。アピールは、「ペルシアの農民と労働者諸君」、「メソポタミアの農民諸君」、「アナトリアの農民諸君」、「アルメニアの農民と労働者諸君」、「シリアとアラビアの農民諸君」にそれぞれ訴え、それらをまとめて、以下のように述べている。

「近東の労働者・農民諸君！　もし諸君がみずからを組織し、諸君の労農権力をつくりだすならば、もし諸君が武装し、ロシアの労働者・農民軍と手をつなぐならば、諸君はイギリス、フランス、アメリカの資本家に打ち勝ち、抑圧者からの解放をかちとり、自由を獲得するだろうし、勤労者の自由な世界共和国をつくりだすことができ、祖国の富を諸君自身の利益と残りの世界の勤労人民の利益とのために役だてることだろう。……こうしたことについて、われわれは大会の席上で諸君とともに語りたいと思う。……かつて諸君は、砂漠をこえては聖地もうでをしたものだ。さあ今度は、たがいに相会して、どうしたら奴隷制の鎖から解放されるか、兄弟の団結を固めて、平等で自由な兄弟の生活を始めるにはどうしたらいいかを語りあうために、山をこえ川をこえ、森をよぎり砂漠をよぎってやってきたまえ」[1]。

既述したように、当時、ロシア国境をまたぐイスラム世界は、ソヴェト・ロシアと帝国主義諸列強（特に英国）との対峙線を形成し、革命と反革命とがしのぎを削っていた。しかも、イラン、トルコ、ザカフカース、トゥルケスタンでは新たな展開が進み、他方、赤軍は8月中旬までに、ワルシャワに迫っている。

バクーは、すでに述べたように、イスラム世界最大の工業都市であり、ロシア内外からの出稼ぎ労働者が多く、インターナショナルな性格を帯びていた。「すでに1905年の革命には大規模なストライキが発生し、ソヴェトも形成された。……10月革命に際してバクーは、もっとも早くソヴェト権力を樹立した都市の一つであったが、一次内外の反革命の支配をうけ、ようやく1920年4月末に解放された。新しいバクーはアゼルバイジャン共和国の首都として、カフカースにおけるソヴェト革命の前哨として、またペルシア、トルコそして近東における民族革命の策源地としてきわめて重要な意義を有した」[2]。ジノビエフが述べたごとく、ソヴェト・ロシアおよびコミンテルンにとっては、ワルシャワを通じたドイツ、西欧革命の道、および、バクーを通じた東方革命の道が世界革命へとつながっていたのである。

「会議［大会］の準備組織活動を指揮したのは、前の（1920年3月まで）ボリシェ

1『コミンテルン資料集　第一巻』　大月書店　1978

2「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

ビキ中央委員会書記エレーナ・スターソヴァとカフカース戦線の党中央委員会代表、G・K・オルジョニキッゼである。スターソヴァは、党のザカフカース・ビューローの書記に指名され、バクーでは、オルジョニキッゼの提案に基づいて、A・ミコヤーン、ナリマン・ナリマーノフ、サイド=ガリエフが会議組織委員会に選出された」[1]。[2]

大会（第1回大会と称されたが、第2回以降は開かれなかった）は、8月15日の予定が延期され、9月1日に開催された（ポーランド戦線では、すでに後退戦に入っている）。「大会には次の国々の代表が出席した。トルコ、ペルシア、エジプト、インド、アフガニスタン、ベルジスタン［現在のパキスタンとイランにまたがるバルーチスタンと思われる］、カシガル［現在の新疆ウイグル自治区西南部］、中国、日本……、朝鮮、アラビア、シリア、パレスティナ、ブハラ、ヒヴァ、ダゲスタン、北カフカース、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、トゥルケスタン、フェルガナ、カルムィク自治州、バシキール共和国、タタール共和国、極東共和国」[3]。当時、アルメニアとグルジアは、非ボリシェビキ的政権下にあった。

参加者数はおよそ2千人（うちコムニストは半数ないし3分の2）。一説によれば、8割がロシア居住者。民族別にみると、トルコ人、イラン人、アルメニア人というアピールの呼びかけ対象が46％、ロシア国内の東方諸民族およびユダヤ人が42％で、両者を合わせると9割近い。その他は、ロシア人（約100人）を除けば、ほぼ一桁の人数。

大会は9月1～8日に渡り、7回の全体会議が持たれている。[4]

「大会は総会を主体として、幹部会、派別（フラクション）会議、分科（セクション）会議によって構成された。……幹部会は大会の運営と議題の準備に責任を負い、共産主義派18名、無党派14名の計32名より成り、のち3名の婦人代表がこれに加えられた。……派別会議は共産主義派と無党派の二つがあり、各派別出身の幹部会員を通して、幹部会に意見を反映させた。また分科会は第3回総会で提議され、第5回総会までに民族植民地問題、ソヴェト建設問題、農業問題、組織問題の四つが構成されて、総会への報告と決議案を作成した」[5]。「なによりも言語上の障害があり」（同）、通訳は困難を極め、「ようやく第4回総会にいたって、ロシア語、アゼルバイジャン・トルコ語、ペルシア語が公用語とされ」（同）た。

ジノビエフおよびラデックの報告は、ただひたすら勇ましかった。ジノビエフはまず、「このバクー大会が、つい先頃モスクワでその務めを終えた大会［コミンテルン第2回大

---

1 『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

2　スターソヴァ（スターソワ）に関する文献はほとんどなかった（『回想録』は未邦訳）が、近頃出版された斎藤治子『令嬢たちのロシア革命』（岩波書店2011）がその活動の一端を明らかにしている。

3 『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

4　9月3日はイスラム信仰者の休日である金曜日にあたり、会議は開かれず、マルクス像の除幕式が行われた（山内昌之『納得しなかった男』山内昌之　岩波書店　1999　参照）。

5 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

会］の活動の補足として、第二部として、後半として、解放闘争の歴史に名を残すことになるであろう」と述べて報告を始めたが、最後に次のように訴えている。「いまや、諸君が掠奪者と抑圧者にたいする真の人民的聖戦［ガザヴァート。ジハードにあたるロシア語。『政治法律ロシア語辞典』（ナウカ）ではガザヴァートの項にキリル文字でジハードを記しているが、露和辞典にはジハードの項目はない］の組織化に着手することができる秋が来た。コミンテルンは本日、東方諸民族に呼びかけて、言う――兄弟たち、われわれは諸君に、まずもってイギリス帝国主義にたいする聖戦を訴える！（拍手の嵐、『ウラー』という長い叫び。大会参加者は、武器を振りまわしながら、立ち上る。発言者は長いあいだ報告を続行することができない。全員立ち上り、拍手する。『誓う』という叫び）」（[1]に収録）。ラデックが続く。「同志諸君、かつて東方諸民族が偉大な征服者の指導のもとにヨーロッパに赴いたとき、かれらを鼓舞した感情に、われわれはうったえる。同志諸君、われわれがチンギス・ハンやイスラムの大カリフの記憶にうったえていると、わが敵が語っているのを、われわれは知っている。だが、諸君が抜剣し、ピストルの被いをとったのは、侵略のためではなく、ヨーロッパを墓と化すためではないことを、われわれは信ずる」（[2]からの孫引き）と。

伊藤秀一は、ジノビエフ報告を以下のように説明している。「資本主義の打倒は、欧米だけでなく、革命的プロレタリアートの『予備軍、歩兵』としてのアジア・アフリカのすべての働く人々がわれわれの後につづくとき、そのときはじめて可能となるであろう、とジノビエフはのべた。そして彼は、アジア・アフリカの人民大衆が総反乱に起ち上ったときのすさまじい未来図をえがき、ロシアとヨーロッパを敢えてその図の片隅に配したのである。ジノビエフは二つの顔をもって、東方諸民族に語りかけた。一つの顔は古参のボリシェビキ、コミンテルンのリーダーのそれであり、……東方の貧民の直面する課題を、彼は人民革命とよび、それを、……土地革命と規定した。しかしこの革命は、……先進諸国がたとえ一国であれ資本主義から脱した条件のもとでは、ソヴェト制度の建設を通して、ただちに社会主義を日程にのぼせることが可能だ、と彼はのべた。……もう一つの顔はソヴェト・ロシアの責任ある政治家、策略家のそれであり、会場の無党派の人々を通して東方の一切の反英勢力に、イギリス帝国主義打倒という共通の目標のために提携する用意がある、とよびかけた。ただジノビエフは……それにつぎのような条件を付した。つまり、その勢力が民主主義的性格を有し、人民大衆に真の自覚が成長するまでの期間、あらゆる問題に関して彼我の立場の異同を明確にしつつ、一定の協定を結ぶこと、である」（同上）。

大会宣言「東方諸民族へ」は、ジノビエフ、ラデックの報告に沿ったものであった。宣言の最後は、「いまわれわれは、コミンテルンの赤旗のもとでの最初のほんとうの聖戦を諸君に呼びかける」を初めとして、「聖戦」の連呼である。もう一つの宣言「ヨーロッパ、アメリカおよび日本の労働者へ」は、「諸君は、われわれの声を聞いたことがなか

---

1 『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

2 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

った」で始まり、「立ちあがる東洋諸民族幾億の代表者の言うところを聞け。彼らは、諸君の闘争を助けるために立ちあがることを誓い、また自分たちの闘争にたいする兄弟的援助を諸君に期待している」と締めくくられていた。[1]

パヴロヴィチ（ヴェリトマン）が報告した「民族･植民地問題については、大会は、特別の決議を採択せず、コミンテルン第2回大会におけるレーニンのテーゼへの連帯を表明するにとどめた」[2]。

「東方におけるソヴェト権力の問題に関して幹部会を代表して報告に立ったベラ･クン［ハンガリーでの呼び方はクン･ベラ］は、もはやその可能性に対していかなる懐疑をもさしはさむことなく、この問題を既定の課題として提起している。……ベラ･クンは資本主義段階不可避論を二種類に分って、それぞれに批判を加えている。その一は工業プロレタリアートの数が西方に比較してとるに足らぬ東方では、プロレタリアート独裁の形態たるソヴェト権力の樹立は不可能とするもの。その二は東方諸民族は政治的に未成熟でありブルジョア民主主義段階を経て自治能力を獲得することが先決とするものである。前の見解に対し彼は、『東方のもっとも貧しい農民をエミール･パシャ、ベクや外国植民地主義者の権力のもとに、より長くつなぎとめる』目的に合致する、とし、後の見解に対しては『回教徒の貧民よ！　パシャ、ベク、投機家、高利貸が諸君に、いかにしてかれらから土地と権力を奪取するかを教えることに同意するまで、待て』というにひとしい、とする」[3]。

「東方におけるソヴェト権力についてのテーゼ」（[4]に収録）は、以下のように述べている。「東方の勤労大衆の革命は、外国の帝国主義者の権力を追い出した後も、とどまりはしないであろう。……東方の農民は、ロシアの農民と同様に、その結果として、土地が勤労者の手に移り、すべての搾取が消滅すべき、巨大な農民土地革命の規模にまで、自己の革命を発展させるであろう」。「ソヴェト権力とソヴェト組織は、……勤労大衆が、特権的な、そしてそれゆえに敵対的な分子……を権力から排除して、自身で自己の将来の運命を築いていくことができるために、唯一の適切な体制でもある。ソヴェト権力のみが、もっぱら勤労貧民に権力を与える。諸ソヴェトの統合と連邦は、……さまざまな民族の勤労者の平和的な協力をつくりだし、そして、諸民族が外国と現地の抑圧者の権力を、かれらの復古の企てを撃退しつつ、力を合わせて一掃するのを助ける唯一の方法である」。「ソヴェト･ロシア、シベリア、バシキール･キルギス共和国、トゥルケスタンの農民のあいだでの経験は、東方諸国家の農民が自分自身の事項を管理することができるということを、証明した」。

「ベラ･クンについで東方の農業問題に関

---

[1] 両宣言は 『コミンテルン資料集　第一巻』および 『民族･植民地問題と共産主義』（いいだもも編訳 ）に収録。「これらの宣言は、提案された原文も見ないで大会で原則的に承認された」（『ボリシェビキ革命』　カー）。

[2] 『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

[3] 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

[4] 『民族･植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

する報告に立ったスカチコは、前の報告をふまえつつ、東方でソヴェト制度の果す諸機能を詳細に論じている。……彼は東方の農民のソヴェト運動を二段階に、土地革命の時期と社会主義建設の時期に分っている」[1]。

「農業問題についてのテーゼ」（[2]に収録）は、以下のようなものであった。それは、「唯一の生産階級として、その労働によって地主だけでなくブルジョアジーと官僚全体をも養っている東洋諸国の農民は、封建制の遺物、債務奴隷制的諸関係、地主への年貢と国家の税金の重荷に押しひしがれ、完全な零落、慢性的飢餓、はてしない負債、地主・徴税人・高利貸のための労働という、まったく耐えがたい状態におかれている」とのセンテンスで始まっている。

次に、「農民の抑圧と搾取を生みだす原因」が列挙され、続いて、「東洋諸国の農民が……解放されるためには、……次のことが必要である」として、第一に、「いっさいの抑圧といっさいの搾取の根源をなしている外国の征服者＝資本家と自国の専制者＝暴君……ならびに彼らの寄生的な取巻きたる官僚や寄食者どもの権力を打倒すること、地方と中央の農民ソヴェトを結成し、西欧諸国のソヴェト諸共和国とひとつの強力な不可分の連邦に結合した東洋の農民ソヴェト諸共和国を樹立することによって、行政、経済、財政の全機能をふくむ権力を掌握すること」があげられた。

その後に、土地革命に関する諸方策が列記されているが、一言で言えば、すべての土地の奪取と農民への分配である。注目すべきは、次の二項。「遊牧部族の必要をみたすのに足りる面積の牧草地をその利用にゆだねて、遊牧部族の利益を保障すること。同時に、遊牧部族が定住生活に移行することを容易にするため、あらゆる措置を講ずること」。「現行のすべての租税を廃止し、農民が生産した全生産物のうち、都市居住の労働者、国家機関および軍隊の給養に必要とされる部分の統一的な割当徴集をもってそれに代えること。……徴集によって農民から収用したものはすべて、農民が必要とするあらゆる都市工業製品の農民への割当支給によって補償されなければならない」。

続く社会主義へ向っての方策は、「全農民による……生産手段の共同利用」、「集団的土地耕作の組織化」、農民生産協同組合および消費協同組合の組織化と「国営化」であり、さらに、「国家の管理下にいとなまれる共産主義的ソヴェト農場を組織すること」が目指されていた。

そして、次のように述べられる。「西欧と東洋との双方における資本主義制度の完全な廃絶だけが、……資本主義的原始的蓄積の苦難にみちた段階を経由することをまぬかれて、最先進諸国の労働者階級の援助のもとに、一定の発展段階をとおって、すべての農民に完全な自由と自分の労働で生産したすべての生産物の完全な利用とを保障する共産主義制度に到達する可能性をあたえるであろう」。

以上の2テーゼ草案は、「会議では、討論を省略して投票に付された」[3]。大会参加者のどれほどが、これらを理解しえたのかはわ

---

[1] 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

[2]『コミンテルン資料集　第一巻』　大月書店　1978/11

[3] 『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

からない。ところで、ジノビエフは、「私は雑誌『赤いダゲスタン』で、どのようなソヴェト選挙法を現在ダゲスタン人が定めているかを読んだ。それによれば、農民ソヴェトの選挙権は、家畜の頭数がこれこれの数字を超えない正直な勤労者＝農民だけがもっている。……問題の扱い方は正しい」（報告）と述べていた。このようなダゲスタン（さらには国内東方）の経験を東洋に適用することは、農民の分化を前提にすることではなかろうか。はたしてそれは、レーニンの問題意識と合致するものなのか？

大会参加者が顕著な反応を示した場面が、二度あった。一つは、無党派代表のナルブタベコフ（トゥルケスタン出身）が発言した時である。「ナルブタベコフは、次のようにのべた。『自分たちの反革命を片づけよ。いま共産主義の仮面をつけて仕事をしているあなたがたの植民地主義者を片づけよ！』と。速記録は、この言葉の後に『嵐のような拍手、ブラボーの叫び』と記し、また他の同じ趣旨の言葉の後にも『嵐のような叫喚、“打倒”の叫び』と記して」[1]いる。「ナルブタベコフは……、『ソヴェト政権を措いて、わがムスリム諸民族と東方諸民族は他の政権を欲しない。……』とのべ」（同）つつも、「植民地におけるロシア人コムニストの実践がソヴェト政府の政策原理といちじるしく背馳していることを指摘」（同）したのであった。「ナルブタベコフがもっとも非難している点は、ソヴェト政府が1917年12月3日［西暦］付の『ロシアと東方のすべての働く回教徒へのよびかけ』のなかで、ツァー・ロシアの抑圧をうけていた諸民族に対して自決権を保障したにかかわらず、往々にしてそれがプロレタリア独裁の名のもとに侵害され、これに抗議する土着の活動家に対してショーヴィニストのレッテルが貼られることであった。彼はいう『われわれトルキスタン人は、ジノビエフ同志を一度も見たことがないし、ラデック同志やその他の革命指導者を一度も見たことがない。……［ママ］そこで何が行なわれているか、そこで地方権力により何が行なわれているか、とくと観察する必要がある』」（同）。

また、カザン人のルィスクーロフ（詳細次章）も、民族的契機を強調した。「ルィスクーロフは、植民地革命において小ブルジョワが民族解放と社会革命を同時に推進しうる可能性を積極的に評価した。なぜなら東方では『コムニストだけの革命』が考えられないからであり、民族的で小ブルジョア的な東方の革命も必ず社会革命につながる運動に発展するからである。そのうえ東方のプロレタリアート革命組織が弱体なので、小ブルジョワ民主主義者が革命の指導を引き受けるのは当然である、と」[2]。

コミンテルンのエグゼキュティヴは、これらの批判をほとんど顧みなかった。「トガン［大会に参加していた。詳細次章］は大会直後の9月12日にレーニン、スターリン、トロツキー、ルイコフの四者にあてた手紙のなかで、その憤激をあらわにしている。――バクー大会は、中央アジアのムスリムに加えられている権利の侵害が地元のロシア人コムニストがたまたまひきおこした事件などではなく、党中央委員会による政策の帰結であることを説明した。ジノビエフやラデックの大会

---

1 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

2 『スルタンガリエフの夢』　山内昌之　東京大学出版会　1986/12

での態度は、革命初期の農民大会で『無知な大衆』とさげすんだ委員たちの扱いと同じである。かれらはムスリムの代表たちが演説しようとすると、赤衛兵の力をかりてそれを阻止した。そして、あらかじめモスクワから用意してきた決議文を読んだにすぎない」（同上）。

大会参加者が顕著な反応を示したもう一つの問題は、エンヴェル・パシャの評価に関するものであった。[1]

大会での事件は、まず、アゼルバイジャン代表ブニアット・ザデーの報告の通訳から起きた。通訳は、エンヴェルを非難した部分を抜かしたのである。「速記録は……『ガヤガヤ言う声、“通訳が不完全だ、完全な通訳を頼む”』というふうに伝えている。……ブニアット・ザデーは、当時カフカースに、第一次大戦におけるオスマン・トルコの役割に関して……トルコをドイツの支援をうけた侵略勢力と見るか、ロシア帝国主義の抑圧からのムスリムの解放者と見るか、の二つの評価のあることを指摘し、彼はトルコやエンヴェルの反動的本質を暴露するとともに、第二の評価を『麻酔薬』として聴衆の警戒を喚起したのである」[2]。

より大きな事件は、エンヴェルが大会にメッセージを寄せたことである（当初は演説する予定だったらしい）。他方、ケマル政府の代表イブラヒム・タリも到着しており、大会にメッセージを送った。「議長のジノビエフはそれらをさりげなく次の言葉で紹介した。『それから同志諸君、バクーにいるけれどもわが大会の代表ではない、二人の著名なトルコの政治活動家が、わが幹部会に書面で自分の声明を送ってよこしたが、これらの声明には大きな政治的意義があるので、幹部会はこれらを演壇で読み上げ、印刷に付するよう決定した……［ママ］』」（同上）。

「波瀾は、エンヴェルの演説がこれから読みあげられる、と議長のジノビエフが発言した時におきた。ざわめきは、トルコ共産党の一段が陣取るあたりから始まっている。『……［ママ］大会ではなく、人民裁判に！』……結局ジノビエフは、エンヴェルの原稿を批判者自らの手で読み上げてはどうか、という巧妙な妥協策を思いついた」[3]。[4]

エンヴェルのメッセージは、「モロッコ・アルジェリア・チュニジア・トリポリタニア・

1　エンヴェルは、「統一と進歩委員会」（「統一進歩団」。いわゆる青年トルコ党）の指導者の一人であり、大戦中は軍事最高責任者であった。また、国内の共産主義者の弾圧、アルメニア人虐殺にも大きな責任を負っている。詳しく知りたい読者は、伝記である山内昌之『納得しなかった男』を参照されたし。エンヴェルは、敗戦後ドイツに身をひそめていた際、獄中のラデックと面会した。ラデックは、「ソヴェト・ロシアではイギリス帝国主義への攻撃を支持する者は誰でも歓迎されるのです」と語ったという。エンヴェルは、イギリスやケマル政府とも地下交渉を行なっていたが、ともかくもロシアに渡り、東方諸民族大会にあわせて、バクーに来ていたのである。

2 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

3 『納得しなかった男』　山内昌之　岩波書店　1999/9

4　エンヴェルには、確かに「二つの評価」があった。汎イスラム主義者にとっては「英雄」だったのである。スルタンガリエフなども、モスクワ滞在中のエンヴェルに会いにいっている。

エジプト・アラビア・インド革命団体連合」の代表として発せられていた。山内によれば、この組織はこれから形成されるべきものであり、「イスラミンテルン」の構想だという。メッセージの内容を紹介する必要はなかろう（イブラヒム・タリのそれも）。

「ジノビエフは……エンヴェル・パシャのメッセージに関する決議案をベラ・クンに提出させた」[1]。それは3項からなっていたが、第3項が重要である。すなわち、大戦中に農民・労働者を死に導いた「運動の指導者に対する特別の慎重さを不可欠と認める。大会はこれらの活動家に対してかれらが現在、勤労人民に奉仕し過去の虚偽の歩みを償うつもりであることを、事実によって証明するよう提案する」（同）。「このような決議案に対して会場は騒然とし“発言あり”“暴露させろ”の声があがったが、ジノビエフはこれを無視してただちに票決に入り、決議を成立させた。……こうしてエンヴェル・パシャは免罪され、コミンテルン領導下の民族解放闘争の隊列に加わったのである」（同）。

エンヴェルはソヴェト政府とコミンテルンを利用せんとしたのであるが、ソヴェト政府とコミンテルンもまた、エンヴェルを利用しようとしたことを否定するなら、それは嘘であろう。しかも、ソヴェト政府とコミンテルンは、エンヴェルとケマルの二股をかけているのである。ブルジョア民主主義者の支援という政策は、現実にはこのような問題を生じさせるのであった。

最後の総会において、「大会は、東洋諸民族大会を年一回以上招集すること、大会から大会までの常設機関として、IKKIの統制のもとに東洋諸民族宣伝行動評議会を設置すること、評議会の所在地はバクーとすることを、決定した。評議会の任務は、全東洋で宣伝を展開し、機関誌『ナロードィ・ヴォストーカ（東洋諸民族）』を3ヵ国語で発行し、全東洋の解放運動を支持し、統合し、東洋における活動のための社会科学大学を組織することにあった。大会は評議会の委員48名（うち35名が共産党員）を選出した」[2]。

「［評議会メンバーの］党員のうち、パヴローヴィチ、キーロフ、オルジョニキッゼ、スターソヴァ、イェレイェヴァ、それにスカチコの6人は、コミンテルンの代表として任命されたものである」[3]。[4]

「ジノビエフは閉会の辞において、トゥルケスタンからの苦情にかんがみ、『共産党のうちにありながら、共産主義者たるの名をけがすふるまいをし、人民の一部を他の部分に敵対させたりする者どもを、根絶する』ことを約束し、『昇りつつある星』である東方諸民族による『強盗と資本家にたいする聖戦』をよびかけ、つぎのように結んだ。『70年前、われわれの共通の師であるカール・マルクスは、“万国のプロレタリア、団結せ

---

1 「バクーの東方諸民族大会について」 伊藤秀一　神戸大学文学部『紀要』第1号所収

2 『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

3 『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

4 パヴロヴィチは、「革命まではメンシェビキであったが、彼が東洋学者であり、また党が東洋に対する戦略とそれを実行するための機関を構想する必要があったために、レーニンは彼を味方に引き入れた」。

よ！”とよびかけた。カール・マルクスの弟子であり、かれの大業の後継者であるわれわれは、この定式をいっそう発展させ、豊かにし、拡大して、“万国のプロレタリア、全世界の被抑圧民族、団結せよ！”と語る機会にめぐまれているのである』」[1]。

宣伝行動評議会は、9月8日の第1回会議において、9人からなる幹部会を選出し、スターソヴァを書記に選任した。10月頃、「評議会の東方活動センターが、バクー、タシケント、イルクーツクの三カ所に設けられた」（同上）。評議会は、東方諸民族大会の唯一の具体的成果と言ってよかったが、短命に終わる。[2]

バクー大会は、コミンテルン第2回大会で採択されることになっていたレーニン「テーゼ」をうけた、プロパガンダの場として設定されたのであろう。しかし、そうはならなかった。

第一に、ロシア国内のイスラム世界と中東のイスラム世界、広く言えば、ロシア国内の被抑圧民族居住地域と東洋の植民地との、同一視あるいはアナロジーの矛盾が露呈したことである。国内東方の問題は民族問題として意識されていたが、コミンテルン第2回大会では東洋の植民地問題が前面に押し出され、バクー大会においては、もっぱら農業問題＝土地革命の問題が主要テーマとなった。このことは、ロシア国内の被抑圧民族にとっては、民族的要素の軽視と映ったに違いない。他方、民族的要素を強調すれば、それは東洋の共産主義者にとって、自らの運動を制約している自国の民族主義者を免罪するものに思えたであろう。

また、植民地問題への重点の移行は、重大な結果をもたらした。民族問題の論議の退行は、民族自決権の意義を軽んじることになるであろう。そればかりではない。スターリンの規範的な民族定義が温存され、絶対化される道を準備したのである。

第二に、ロシア国内においては、「1920年後半は、内戦から解放された帝政ロシアの辺境異民族地域、全般で、民族自決の確認と植民主義の一掃が具体的現実として提起された時期であり、……経済に於いて最も鮮明に戦時共産主義の政策体系を顕現させた時期でもあった」[3]という事情を、考慮しなければならない。

図式的にいえば、「民族的要素重視」派と「階級的要素重視」派との軋轢が、非ロシア人とロシア人の間のみならず、各民族内、各級組織内においても、明らかになってきたということである。周知のように、翌年にはネップへと「転換」することになる。

第三に、RKP（コミンテルン）とソヴェト政府は、他国の革命運動に対する方針と、諸ステイト体系内の外交方針との転換期にさしかかり、微妙な判断を要求されていた。重要なのは、RKPとソヴェト政府の上層部におい

---

[1] 『民族・植民地問題と共産主義』解題　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

[2]「万国の労働者・被抑圧民族、団結せよ！」のスローガンが、どれほど定着したかは疑問。1921年9月に創刊したと思しき『ブレティン・オヴ・ジ・イグゼキュティヴ・コミッティー・オヴ・ザ・コミュニスト・インターナショナル』の題字脇のスローガンは、「ワーカーズ・オヴ・ザ・ワールド、ユナイト」

[3] 「忘却の彼方から」　西山克典　『札幌市立高等専門学校紀要』第1～2号所収

ても、意見の対立があったことである。

軍事面のトロツキー、外交面のチチェーリン、民族問題人民委員部のスターリン、コミンテルンのジノビエフは、それぞれの立場に基づいた意見をもっていた。また、中東に隣接する地域の党指導者は、現地の判断を優先しがちであった。「［それらの］人びとは、現地の党組織……と軍事組織……を握っており、中央での決定から自立した政策を現地で実際に運用することができた」[1]。

以上の三つ（第二と第三の点についての詳細は次章）を背景として、バクー大会の前後に、いくつかの組織で人事異動が遂行される。例えば、イラン共産党は、スルタンザーデを中央委員から解任した（にもかかわらず、IKKIのメンバーにはとどまっていた）。

ジノビエフやラデックの「聖戦」路線は、イギリスとの正面戦争に至る危険性があった。これは、ソヴェト・ロシアにとって、最悪の事態であったろう。「ムスリム・コムニスト」の構想にしても同断である。「バクー大会におけるジノビエフの失敗は、ソヴェトの政策中枢で競合しあう路線を少しずつ整理するモメントになったと考えられる。……バクー大会の挫折は、スターリンとオルジョニキーゼにも軍事的冒険をそれとなく抑制させる効果を生んだし、旧ロシア帝国のカフカースやトルキスタンから中東にかけて国境を超えようとしたムスリム・コムニストのパン・イスラム的な国際革命の夢にも終止符を打ったからである」（同上）。[2]

「党中央委員会・政治局は、……東方諸民族大会代表27名を加えた合同会議を10月14日に開き、東方諸民族への自治付与と植民地の土地改革など一連の措置を決定している」[3]。これについては次章で取り扱うが、バクー大会でのトゥルケスタン代表などの不満を考慮したものであろう。

「11月28日に開かれたIKKI総会において、スルタン=ザーデ［宣伝行動評議会メンバー］は、『東洋における共産主義運動の発展と帝国主義ブルジョアジーの戦術』についての報告をおこない、植民地解放運動とソヴェト・ロシアの関係に『重大な危機』がうまれ、民族ブルジョアジーは『ペルシアのように、反革命陣営に投ずる』か、あるいはまた『トルコのように、きっかけがありしだい資本主義ヨーロッパと折合いをつける』ようになる、と予測し、東方諸国が『世界革命におけるヴァンデー［フランス革命時における農民の反革命蜂起が起きた県］』になる危険性について警告し、①東方の共産主義者は植民地革命運動を世界と自国のブルジョアジーに同時に向けておこなわなければならない、②後進国ブルジョアジーがいまなお、民族主義革命の側に立ってたたかうことができるという幻想をきっぱり放棄しなければならない、という提起をおこなった」[4]。

これは、コミンテルン第2回大会「テーゼ」とは異なる自説を展開したものであるが、会議でどのような討議が行なわれたかは

---

[1] 『神軍　緑軍　赤軍』　山内昌之　ちくま学芸文庫　1996/11

[2]「ヒルファーディングは、すでに、バクー大会は社会主義とは何の関係ももたず、純粋なパワー・ポリティクスであると論じていた」。（『ボリシェビキ革命』　カー）

[3] 「忘却の彼方から」　西山克典　『札幌市立高等専門学校紀要』第1～2号所収

[4] 『民族・植民地問題と共産主義』解題　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

不明。他方、「東方革命においてバクー宣伝・行動評議会が独占的な指導を行なうということについては、さまざまの部分から異議が申立てられた。1920年12月15日付『ジーズニ・ナツィオナリノスチェイ』に載った『コミンテルンと東方』という論文は、評議会を公然と批判した」[1]。

10月末にスターリンがバクーを訪問し、モスクワに戻った直後に、スターソヴァは呼び出された。彼女は更迭された。理由を尋ねたが、「何の返事も得られなかった」とスターソヴァは回想している。「12月10日、オルジョニキッゼがスターソヴァに替わり、バクー評議会幹部会のコミンテルン代表として任命された」（同上）。バクー評議会は、1922年初めに解散される。タシケントとイルクーツクのビューローも、1921年中に廃止されるか再編された。

スルタンガリエフは、コミンテルン第2回大会には参加したが、バクー大会には出席できなかった。後に彼は、次のように書いている。「次のように述べる人がいるだろう。われわれは1920年にはすでに（第2回コミンテルン大会で）民族問題についてかの有名な決議を採択し、この問題に正しい判断を下した、と。なるほど、判断は正しかった。だが、そこから出した結論が必ずしも適切ではなかった。植民地・半植民地における民族解放運動が国際的規模で革命に対して果たす意義は認められた。だがそれと同時に、汎イスラーム主義、汎トルコ主義、汎アジア主義などと闘争する必要性が謳われた。これでは、ヨーロッパのプロレタリアートの階級闘争は支持すべきだが共産主義とは闘わなければならない、というのと同じようなものだ。われわれの革命は、この後半部分のせいで、その前半部分の意義もなかば台無しになりかけていたのである」。「同志ジノビエフと一緒にバクーの東方諸民族大会に出発しようとしていると、同志スターリンが干渉し、中央委員会・政治局の決定により私はモスクワに残されることになった」（「私は何者か」、山内1998[2]に収録）。

「トロツキーでさえ西欧革命に絶望したあげくに、インドに3万～4万の騎兵を送りこんでイギリスを亜大陸から駆逐しようとする単純な戦術を大真面目に考えた」[3]。[4]

ロイは、インドへの「遠征」を企てた。「恐らく［コミンテルン］第2回大会後に、ロイを中心とするインドの在ソ・コムニストは、アフガニスタン経由でインド解放の軍事進撃を行なう詳細なプランを作った……。この解放軍は、第3次アフガン戦争で勇名を馳せた阿・印国境のアフガン諸部族と、当時インドを棄ててアフガニスタンやソヴェト領中央アジアに留まっていたキラファット運動［ヒンドゥーとイスラムとの連帯を目指す運動］の参加者たちから編成されるはずであ

---

[1] 『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

[2] 『史料　スルタンガリエフの夢と現実』　山内昌之　東京大学出版会　1998/3

[3] 『神軍　緑軍　赤軍』　山内昌之　ちくま学芸文庫　1996/11

[4] この引用内容がいつを指すのか不明。「トロツキーは、1920年6月4日にチチェーリンあてに、西方情勢が安定するまで東方への『遠征』はソヴェト・ポーランド戦争と同じ位危険なものであ」（『神軍　緑軍　赤軍』山内昌之）ると主張した。

り、また実際に1920年末、トゥルケスタンにソヴェト・ロシアの援助下にインド人のための軍事・訓練講習所さえ設置された。……だが思わぬところから、この計画に破綻がおこった。アフガニスタン政府がインド解放軍の領内通過を拒否したのである」[1]。

「レーニンは、……インド進撃の組織に参加するためにタシケントに出発［11月］する直前のロイと会談し、予定進撃計画の冒険主義的性格を強調するとともに、目下は、インド国内の革命的情勢を接近させるような別の闘争方法が必要であることを力説した」[2]。レーニンは、「国際情勢とコミンテルンの基本的任務」に関するコミンテルン第2回大会報告のプラン（邦訳レーニン全未収録）の最後に、「革命の加速化ではなく、革命の準備の加速化」と書いている。

「1920年末に亡命者によるインド共産党がタシケントで結成された」（ヘイスコックス『インドの共産主義と民族主義』）。タシケント・ビューローおよびインド人軍事訓練講習所は廃止され、「ロイは新設のコミンテルン東方部（モスクワに本部をおく）の政治部長となり、1921年夏、……モスクワに帰ってくる」[3]。なお、東洋勤労者共産主義大学（クートベ。1921年4月設立）は、インド人軍事訓練講習所を継承した形になっている。

【補1】「1919年3月26日に始まるコミンテルン執行委員会（IKKI）会議の議事録をみていくと、半年以上もの間、東アジア関係が議題にのぼることはなかった。

ようやく1919年12月1日のIKKIビューロー会議の第6議題に『東方問題について』がのぼり、以下が決定された。特別協議会を劉紹周（沢栄）（中国）、ハイダル・ハーン（ペルシア）、N・ナリマノフ（アゼルバイジャン）、G・I・サファロフらを招待して開催することと、そこへ東方諸民族への全般的アピール草案および中国、日本、朝鮮、インド、トルコ、ペルシア諸民族への個別のアピール草案を提出することをL・M・カラハン（外務人民委員代理）へ委任すること。

それは12月11日のIKKIビューロー会議で実現し、上記のほか朴鎮淳（朝鮮）らが招待されたのだが、その招待は東方諸民族に向けてのコミンテルンの呼びかけを準備する担当者を決めるという作業が予定されていたからであった。第4議題『アピールとメッセージに関して』で、朴には朝鮮人に向けてのアピールに加えて、A・N・ヴォズネセンスキー（外務人民委員部東方部長）とともに日本人に向けてのアピールの、そして劉には中国人に向けてのアピールの原案作成がそれぞれ委任された。

続く第5議題『IKKIの部の構成に関して』において、『IKKIに附属して東方部とアメリカ部を形成する』ことが決定され、ここにアジアを統轄する中央機関として東方部……が

---

[1] 「コミンテルンとアジア――第2回大会に関する覚書(2)」 伊藤秀一　神戸大学文学会『研究』47号所収

[2] 「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題」　ペルシッツ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[3]「数奇な一革命家の生涯」 内山敏　『世界』1968年5～6月号

モスクワに設立され、M･P･パブロヴィチが部長を務めることになる」[1]。

「コルチャーク体制の崩壊した19年末頃から『中間指導機関』の創設に向けた動きが本格化され、シベリア外交代表部東方ビューロー（1920．4）、RKPシベリア･ビューロー付き極東民族部（1920．7）を経て、1921年1月のコミンテルン極東書記局が設立される形で一応実現する」（PDFユ･ヒョヂョン「コミンテルン極東書記局の成立過程」）。

【補2】482頁右段第3パラグラフについて。「ハンガリーソヴェト共和国の崩壊後、トロツキーが1919年8月5日、世界革命は東方にかかっていると主張し、トゥルケスタン或いはウラルで『アジア革命の政治的･軍事的参謀部』を設置するよう主張、『パリやロンドンへの道は、アフガニスタン、パンジャブ、ベンガルの諸都市を通じてつながっている』とし、『インドへの軍事的打撃、インド革命への援助』に向けた準備をするよう提案した。……トロツキーは9月20日『東方への断固たる精力的な政策』への移行という具体案を出した。トゥルケスタンへ『きわめて広範な全権』を付与し『西側で我々の手足を縛っている伝統的な防衛的日和見主義』をまぬかれた人物を派遣し、トゥルケスタンで、南方へ進撃する準備をするため物資と人的資源をトロツキーが指導するロシア革命軍事会議に対し集中するよう求めたものである。10月16日には、トゥルケスタン戦線の革命軍事会議のメンバーで、全ロシア中央執行委員会とロシア連邦ソヴナルコム［人民委員会議］のトゥルケスタン小委員会議長をつとめるタシケントのエリアヴァへ、武器やその他の物資を準備し、忠誠心に富む人々を集め、『インド、ペルシャを通って』南部諸国との『超』秘密裏の堅固な関係を構築するようにとのレーニンの指示が出された。同年11月の第2回東方諸民族共産主義組織大会では、『国際赤軍の一部としての東方国際赤軍』の設立が決定された。半年後にペルシャ国際部隊が出現し、ペルシャへの干渉に乗り出すことになる」[2]。

【補3】『ボリシェビキ革命』（カー）に記されている、「1920年12月には、第1回の（そしてただ一度の）全ロシア民族大会」云々については、皆目わからない。

【補4】426頁右段末で言及した「東方問題に関する決議」について、Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』[3]の史料では、追加も含め全部で9箇条である（要するに『史料　スルタンガリエフの夢と現実』には欠落がある）。

＜2＞コミンテルン第3回大会

1921年は、ロシア革命にとって転換点であった。ネップへと「移行」したこと、および、「分派禁止」を通じて、いわばレーニン＝ジノビエフ派が党中央を掌握したこと、これらについては、本稿第一章で詳述した。

つまり、「社会主義の祖国」は自壊の危機に瀕し、それを乗り越えるために、上記の国内政策の転換がもたらされたのである。同じ

---

[1]「片山潜、在露日本人共産主義者と初期コミンテルン」 山内昭人　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

[2]「革命ロシアからの密使と中国」 寺山恭輔　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

[3] Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

事情は、対外政策における転換を余儀なくさせた。

第一に、革命ロシアの境界がほぼ画定されたことである。このことは、赤軍による革命の外延的拡大に大きな制約ができたということに他ならない。

1921年には、前年にバルト海沿岸諸国（エストニア、リトアニア、ラトヴィア、フィンランド）と結ばれた平和条約と同様の条約が、ポーランドとの間で締結された。また1921年には、イラン、アフガニスタン、トルコと友好条約が結ばれている。そしてそれまでに、上記諸国とロシア共和国の間には、ベロルシア（ベラルーシ）、ウクライナに始まり、ザカフカースや中央アジアにおいて、種々の共和国が形成されていた。

さらに東に目を転ずると、1921年7月にモンゴル人民政府（立憲君主制であるが制限君主。1924年の活仏ジェプツンダンバ・ホトクト8世死去に伴い人民共和国へ）が樹立され、同11月にロシアと友好条約を結んだ。前年に成立した極東共和国では、1921年頭の憲法制定会議選挙において、パルチザン派農民とボリシェビキが圧勝し、対日・対中交渉を行なっていた。

以上の推移については、次章で論評する。[1]

他方、1921年、ロシア政府は、イギリスを皮切りに、ドイツ、オーストリア、イタリアと通商協定を結んだ（翌年にはスウェーデン、チェコスロヴァキアが続く）。また、利権工作も行なっていた。これが、第二である。要するに、経済再建のためには、どうしても他国からの物資・資材・資本が必要なのであった（ただし、資本主義諸国との経済関係の樹立自体は、1918年から追求されていた）。この政策に対し、党中央以外の党内外から批判があがったが、ここでは割愛。

しかしながら第三に、このことによって、イギリス本国およびその植民地・従属国における革命的宣伝・煽動は、著しく制限されることになった。ロシア政府とRKP＝コミンテルンとは、分離されることになる。

例えば、次のようなエピソードがあった。1920年7月初め、イギリスとの交渉にあたってカーメネフが、「イギリスの世界的な規模での略奪の歴史をロイド・ジョージに指摘する」ことを提案したが、レーニンはその手紙に「原則的に不同意」と記し、「暴露はこのさい有害だ。今は1918年ではない。暴露のためにはコミンテルンがある」と書き送っている。さらに、1921年3月のレーニンの「覚書」には、次のように記されているという。

「……第一に、……わが政府とその代理機関（人民委員会議その他）を、党および政治局、そしてとりわけコミンテルンから分離させる（たとえ虚構であれ）と言明しなければならない。後者は、たんにソヴェト領土内に存在を認められている、独立した政治組織であることを宣言しなければならない。……第二に、われわれが、資本主義諸国との外交

---

[1] レーニンは、「ロシア共和国行政地図」に対し、次の地域の境界線を明確にするよう要請している。「㋑西部『戦線』（フィンランド、エストニア、ラトヴィア、ポーランド、ルーマニア）、㋺クリミア、㋩グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア、㋥中央アジア、ブハラ、㋭極東共和国、㋬極東の境界線、すべて現状」。これは1921年2月7日に果たされた。また同年に、「教科用地図帳」の作成が着手され、レーニンはこれにも国境を明確にするよう指示している。

関係の回復――完全な内政不干渉に基づく――を望んでいることを宣言しなければならない。……［欧米の有識階層は］喜んで、われわれに対し彼らの戸口を開け放つであろう。そしてコミンテルンの密偵や党の諜報員が、外交、文化、通商関係の代表を装って、彼らの国に侵入するよう、自らの意思で手引きするであろう」（[1]からの孫引き）。

なお、同年10月に外務人民委員チチェーリンは、レーニンとトロツキーがIKKIから脱退するよう提案したが、レーニンはこれを拒否している。

第四に、前年におけるポーランド侵攻の失敗（これにイタリアの敗北も付け加えることができよう）に続いて、1921年のドイツ「3月行動」の敗北が、ヨーロッパ革命をさらに遠ざけたことである。そしてその認識は、ロシア政府およびコミンテルンをして、積極的な反ヴェルサイユ体制という要素を政策のなかに取り込ませた（列強間の対立を利用するという戦術の延長ではあったが）。しかもこの政策は、レーニン死後も継続され、しばしば諸国共産党の頭越しに遂行されることになる。

以上、ソヴェト・ロシアに引きつけて言えば、本稿第一章で言及した対外政策の三要因――ヨーロッパの革命推進、アジアの革命支援、資本主義諸国との経済関係の確立――が、その矛盾的関係を伴ってはっきりしてきたのである。

コミンテルン第3回大会（1921年6月22日～7月12日）は、かくのごとき情勢下で開かれた。周知のように、この大会は、ヨーロッパ革命の退潮という認識に基づいて、レーニン、トロツキーを初めとするロシア代表（多少の動揺と例外はあったが）が、「攻勢理論」＝左翼急進主義を批判し、戦術の転換を明らかにした。[2]

戦術転換をめぐる論争には、教訓とすべき問題が山ほどあるが、ここでは割愛（ただし、「統一戦線戦術」の起源をレーニンに求めるのが謬論であることだけは指摘しておく）。

本稿のテーマにとって重要なのは、この大会において、民族植民地問題・東方（東洋）問題がほとんど無視されたことである。大会招聘に向けた書簡（4月）には、次のようにあったにもかかわらず。

「第3回大会は、東洋問題を、もはや第2回大会当時のように理論的に取りあげるだけではなく、また実践的に取りあげなければならない。アジアの革命なしには、世界プロレタリア革命の勝利はない。この思想は、一人ひとりのプロレタリア共産主義者の財産とならなければならない」[3]。

大会最終日にようやく設けられた東洋問題についての全体会議において、ロイは次のように述べた。

「私の報告には、5分間しかあたえられていない。……私はこの5分間を、断固として抗議することにあてたい。この大会での東洋

---

1 『コミンテルンの歴史』　ラジッチ／ドラチコヴィチ　三一書房　1977/8

2　大会から委託されてIKKIが発表したアピール「新たな活動へ、新たな闘争へ」（7月17日）は、「大衆へ！」、「プロレタリアートの統一戦線を打ち立てよ！」と呼びかけているが、後者については大会で討議されていない。

3 『コミンテルン資料集　第一巻』　大月書店　1978

問題の取り扱い方は、まったくもって日和見主義的であって、第2インタナショナルの大会にこそふさわしいものである。……やっと昨日になって委員会が開かれたが、……ヨーロッパとアメリカの代議員団からは、ただのひとりの代表も出席しなかった……」[1]。

イラン、トルコ、インド、中国の情勢が東洋問題を「実践的に取りあげ」ることを要求し、戦術転換が東洋における政策に影響を与えずにすまないにもかかわらず、大会は、もっぱらヨーロッパ情勢の論議だけに集中した。「それから生じてくる展望の修正は、ヨーロッパ情勢を、専一にではないとしても本質的に準拠するにとどまっていた。そのことは、一方では革命の波の退潮が旧大陸の諸国によりはっきりと現われたことで、他方ではそれらの国の大部分では共産党がこれまである程度の一貫性をもって組織された現実であり、社会的・国民的構造に根づいているのにたいし、直接間接に植民地支配の対象になっている諸国では、まれな例外はべつとして、まだ、あまり重要性のない、わけても国際的指導センターと規則的な連絡をもたない小さなセクトであるからということで説明された」[2]。

理論面に関して言えば、第2回大会でレーニンが「研究」「学習」「理論づけ」が必要とした重要な諸課題を深めることができていなかったこと、より広くは、世界資本主義認識の枠組の限界が、東洋問題を無視・軽視した要因として指摘することができよう。

とはいえ、民族・植民地問題委員会では論議されたようである。「1921年2月23日と3月17日の執行委員会会議で、ロイは、インドではプロレタリア的な革命運動が燃えさかっており、運動は不可避的に急速に社会主義革命に転化するであろうし、資本主義諸国の革命の運命は植民地における蜂起にかかっている、と主張し、東洋諸民族大会の作成した政策はインドにはあてはまらない、と述べて」[3]いたという。以下、コミンテルン第3回大会の民族・植民地問題委員会での討議を、[4]に依拠して見ておく。

委員会は、近東諸国代表のイニシアティヴで設けられ、トルコの共産主義者が犯した誤りとペルシアのギーラン革命の失敗とを埋め合わせることを目的とした。

東洋諸国における共産主義的政策についての委員会のテーゼは、中国における将来の共産主義的政策をあらかじめ示す、四階級（ブルジョアジー、小ブルジョアジー、農民、労働者）同盟（アライアンス）の原理を提出した。ロイは、四階級同盟という考え方に批判的であり、すべての東洋諸ピープルズの問題を同じにみなす傾向に異議を唱えた。

張太雷（中国代表）は、独自のテーゼを提案した。彼は、すべての東洋諸ピープルズの問題に同じように接近すべきではないというロイに同意した。しかし、民族革命（ナショナル-レヴォルーショナリー）運動におけるブルジョアジーの参加に関しては、ロシアの共産主義者が初期および後に主張した観点と同じ見解を主張した。

「抑圧されている諸国におけるブルジョア

---

1 『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

2 『コミンテルン史』　アゴスティ　現代史研究所

3 『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

4 Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

ジーの役割の問題は、純粋に戦術的問題である。なぜならば、第一に、民族革命闘争の路線と結果を決めるのはブルジョアジーではないからであり、第二に、“統一民族戦線（ユナイテッド・ナショナル・フロント）”へのブルジョアジーの参加は、単に一時的にすぎないからである。ブルジョアジーは、確かな政府形態や、自らのルールにかなう経済的・金融的独立が得られる限りでのみ、革命路線についてくるのであろう」。

ここで張は、帝国主義と民族ブルジョアジーとに対する二つの戦線での闘争を説くロイとは異なる。張は続けた。

「民族ブルジョアジーは、自らの支配を確立しうる十分な政治的・経済的・金融的独立を勝ち取るまで、あるいは、自らの尽力によって民族革命運動が帝国主義を追い出し、自国の民衆を搾取する地位を獲得するまでは、この路線についてくるであろう。しかし、近東の経済的に遅れた諸国において、農民と手工業労働者は、二つの路線（帝国主義と自国のブルジョアジーとに対する）で同時に闘うべきだとする同志ロイの提起は、まったく誤っている。このような政策は、近東の経済的に遅れた国のみならず、中国にとってもあてはまらない。

東洋の植民地・半植民地諸国の共産主義者の任務は、次のようなものである。独自の綱領と組織を放棄することなく、民族革命運動における主導権（プレドミナンス）を獲得しなければならない。参加している大衆をブルジョアジーの支配（ドミネイション）から切り離し、“帝国主義を追い出せ”“民族独立万歳”のスローガンの下に、ブルジョアジーをしばし運動に従うよう強制しなければならない。しかしながら、時が来れば、ブルジョアジーは運動から切り捨てられなければならない」（以上、『Soviet Russia and the East 1920-1927』のあらまし。誤訳があった場合はご寛恕を乞う）。[1]

要するに、被抑圧国における民族ブルジョアジーに対する態度が、引き続き論争点となっている（周知のように、後に中国革命をめぐって、論争は沸点に至る）。張太雷は全体会議でも発言しているが（これも5分以内であろう）、日本帝国主義との闘争の意義を強調したものであった（[2]および『中国共産党史資料集①』に収録）。「なお大会最終日の議長ケーネンの報告によれば、東洋問題の討論に関連して一つの宣言が起草されたとのことであるが、その所在は不明である」[3]。

【補1】既述したようにレーニンは1920年11月に、「資本主義列強と並存できるような条件を闘い取った」と述べた。この一節をもって、「平和共存」路線の始まりとしたり、一国社会主義論正当化の一論拠としたりする論者がいるが、レーニンは、その少し前に、「我々は、国際的見地からものを見ることを、社会主義革命のような事業は一国で成

---

[1] 『民族・植民地問題と共産主義』（いいだもも編訳）には、「」の部分だけが収録されているが、いささか不満があったので訳し直した。また、松元幸子（「コミンテルン第4回大会における反帝国主義統一戦線の提起」『歴史評論』248号所収）も、Eudinのこの部分に言及しているが、これも不満。

[2] 『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

[3] 『コミンテルン資料集　第一巻』訳注　大月書店　1978

し遂げることはできないということを、常に強調してきた」（10月革命3周年記念演説）と述べている。「ただし、『社会主義革命のような事業は一国で成し遂げることはできないということを』という文言は、スターリンの指導下で編集された『レーニン全集』第4版では意図的に削除され」[1]た。「［レーニン全集］第4版……は、……まじめな研究者にとっては、第2版にはのっていない項目以外は利用すべきではない」[2]。

1921年5月に開かれたRKP第10回協議会では、レーニンは、「ある種の均衡が確立した、というのが現在の国際情勢である」と述べている。ただし、同協議会での、「『もちろんヨーロッパに革命が起れば、われわれは当然に政策［ネップ］を変更することになるであろう。』この［レーニンの］発言は、一度も公表されなかった」[3]。

「ある種の均衡」という言葉は、レーニンのコミンテルン第3回大会報告でも使われている。この場合も、ロシアにおいて農民との同盟を余儀なくされる「息つぎ」期の説明のためである。

なお、チチェーリンは、1920年6月に、「われわれのスローガンは今も昔も変わらない。他国政府との平和共存［原語不明］である」（[4]からの孫引き）と演説しているという。

【補2】先に記した、「世界資本主義認識の枠組の限界」について、簡単に触れておく。コミンテルン第3回大会において全員一致で採択された「世界情勢と共産主義インタナショナルの任務についてのテーゼ」は、「現在の時期における資本主義発展が、――いくつかの一時的な上昇局面をつうじて――全体として下向線をたどって」いる、というのが基調であり、その基礎には、世界市場の狭隘化という認識がある。植民地諸国を含む原料輸出国も、この観点から一面的に評価された。「この国々の民族工業の発展は、イギリスや全ヨーロッパにとって、新たな通商上の困難の源泉となろうとしている」（テーゼの報告者であったトロツキーの発言も興味深いのであるが、省略）。

同じく全員一致で採択された「戦術についてのテーゼ」も同様であって、「現在の、資本主義の崩壊と解体の時期」という認識が前提となっていた。いささか後知恵的に言えば、資本主義の（再）発展しうる内的能力、米国主導のヨーロッパ再建・世界再編の方向を無視ないし軽視している。

その政治的帰結（本稿のテーマからはずれるが）は、「幾多の国々で客観的情勢が革命的に先鋭化し」（「戦術についてのテーゼ」）ているにもかかわらず、革命が実現しない原因は、社会民主主義者の「裏切り」と諸共産党の路線の誤りに還元される。これが後には、いわゆる戦間期における「大衆民主主義」とファシズムという、資本主義的統治の二つの型の分析に失敗したことにつながる。

他方、世界資本主義認識の枠組変更を明確にしない戦術転換は、左翼急進主義者に、

---

[1]トロツキー『社会主義へか資本主義へか』解説　西島栄　大村書店　1993/6

[2]『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

[3]『レーニン』　サーヴィス　岩波書店　2002/3

[4]『ソ連対外政策史』　トルーシュ　1970

それがロシアの国益のためではないかという疑念を抱かせることにもなった。

【補3】コミンテルン第3回大会の頃は、東アジア諸国において、共産党建設が進んだ時期にあたる。

前年[1]に結成されたモンゴル人民党は、1921年3月に第1回大会を開催し、人事、綱領などを決定した（どの党の歴史においても、多かれ少なかれスターリン主義的改竄がある）。

「『布告文』［いわゆる第1次綱領］によれば、モンゴル人民党の主要課題はふたつあり、ひとつは第1項でうたわれた『人民の権利の拡大』であり、もうひとつは第2項の『国家主権の回復』である。……第3項は、『中華連邦』への加入の可能性をのべたもので」[2]、極東書記局長シュミャツキーは、「『民主的な中華連邦を構成する独立国モンゴル』がモンゴル人の理解だと説明し」（同）ているという。

1921年5月、イルクーツクと上海において、二つの高麗共産党の大会が開催された。ともに、事実上の創立大会といってよい。複雑な経緯を単純化して言えば、以下のようになる。

RKPシベリア･ビューロー（東方民族セクション）と同極東ビューローは、「極東事業」の主導権をめぐって激闘していた（1921年1月に、東方民族セクションがコミンテルン極東書記局に改組され、一応の決着がつく）。高麗共産党イルクーツク派は、東方民族セクション朝鮮部（「韓人部」とも）の朝鮮人共産主義者を中心に形成された。

他方、上海派は、クラスノシチョーコフ（当時極東人民委員会議議長）の肝入りで結成された韓人社会党（その中心人物の一人が朴鎮淳）を母体としている。1920年春、ヴォイチンスキー（肩書は諸説あり）らが上海に赴き、コミンテルン機関（自称「コミンテルン東アジア書記局」）形成に着手した。「この時期の上海には、およそ5千人にのぼるロシア人居留民が」[3]いたという。そして、ヴォイチンスキーとほぼ入れかわりに、朴鎮淳（コミンテルン執行委員）が上海にやってくる。上海で結成された大韓民国臨時政府内には、共産主義シンパもいた。韓人社会党の高麗共産党への改称は、1921年1月。

正統派争いが激しくなるなか、上海派は1921年5月に「高麗共産党代表大会」を開き、宣言と綱領を採択した。その綱領（高峻石『朝鮮革命テーゼ』に収録）に、「民族解放問題」という項目がある。いわく、「われわれは、民族的解放が社会革命の前提であることを痛切に感ずるものである。現在のすべての革命団体に対しては、解放を完全になし遂げるまでの段階としてわれわれの主張と符合する範囲内に限り、これを賛助すべきである」。

イルクーツク派も対抗して第1回大会を開き、「唯一正統の高麗共産党」であることを宣布した。こうして両派の対立は、武力抗争にまで至っている（コミンテルン第3回大会中に勃発したいわゆる「自由市事件」は、両

---

[1]「6月25日」が定説となっているが、異論もある。例えば、『東京外国語大学論集』第49号所収の二木博史「モンゴル人民党成立史の再検討」

[2]「モンゴル人民党第1回大会とブリヤート人革命家たち」 二木博史　『一橋論叢』第120巻第2号所収

[3]「初期コミンテルン大会の中国代表」　石川禎浩　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/3

派のパルチザン部隊が衝突した、文字通りの戦争。死者数百人という。『世界革命運動情報』第23号参照）。

なお、コミンテルン第3回大会に朝鮮代表として出席したのは、イルクーツク派のメンバーである。上海派のメンバーは、コロンボで足止めされたため、大会に間に合わなかった。また、「今日の朝鮮民主主義人民共和国の正式の党史では、朝鮮共産党の創建は1925年4月17日、ソウルに於て、とされている」[1]。

コミンテルン第3回大会で発言した日本代表の一人である吉原（源）太郎（1919年に米国からロシアに渡り、その後、東方民族セクション日本部で活動）は、開口一番、次のように語った。「私は今、日本で結成された共産党の革命的挨拶を諸君に送る。私はやっと2～3日前に党の決議と規約と宣言を受取った」。ここで言われているのは、1921年4月24日に、日本共産党暫定中央執行委員会（「日本共産党準備委員会」とも）が起草した、「日本共産党宣言」と「日本共産党規約」のことである[2]。「宣言」「規約」は、上海経由でモスクワに送られた。「宣言」に、民族問題への言及はない。

「宣言」「規約」を上海に持ち込んだのは近藤栄蔵であったが、近藤は帰国後チョンボでパクられる。「近藤の失敗によって、コミンテルン日本支部準備会の活動は手も足も出なくなった。……コミンテルン第3回大会への代表派遣も実現しなかった」[3]。なお、コミンテルンとの接触を求めて最初に日本を「脱出」したのは、大杉栄である（堺、山川は、大逆事件の後遺症でびびっていた）。日本の社会主義者・共産主義者が当時上海で接触した朝鮮人・中国人共産主義者の多くは、極東ビューロー系列のメンバーである。

当時日本国内に形成された共産主義者グループ（その中に日本共産党準備会のＳが作られたらしい）のおもなものは、堺らのＭＬ会、山川らの水曜会、高津正道らの暁民会（朝鮮人・中国人も参加）など。ようやくボリシェビキ＝レーニンの理論が紹介され、アナーキズムとの対立も鮮明になりつつあった。

1921年7月、中国共産党（中共）第1回全国代表大会（1全大会）が開かれた。この大会については史料が乏しく、その開催期間および出席者数については、論争が続いている。そもそも、「中共の創立といえば1921年の第1回大会を指すようになったのは、おもに1949年以降である」[4]という。そして、公式の党史では、7月1日が創立記念日になっている。

しかしながら、前年11月頃には、いくつかの共産党（公式党史では、「共産主義小組」と呼ばれる）ができていた。例えば、「上海共産党は全国的な党結成に向けた綱領的文書、『中国共産党宣言』……を秘密裏に制定した」[5]。全国党結成が具体化したの

---

1 『民族・植民地問題と共産主義』解題　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

2 ともに、村田陽一編訳『資料集　コミンテルンと日本①』に収録。また「宣言」は、後出の川端正久『コミンテルンと日本』にロシア語版が収録

3『日本共産党の創立』　犬丸儀一　青木書店　1982/1

4 「初期コミンテルン大会の中国代表」　石川禎浩　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/3

5『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

は、マーリン（IKKI）とニコリスキー（極東書記局）が中国に着任してからである（コミンテルンによる資金提供も大きい）。

石川禎浩[1]および加々美光行[2]は、中央1全大会の開催期間を、7月23～31日としている。大会で採択された規約（「党綱」）に示されている綱領は、上海共産党の「宣言」と同様に、プロレタリア独裁の樹立を掲げていた（およびコミンテルンへの加入）。これは、アメリカ共産党の「党綱」をモデルとしたためという（先に見た日本共産党暫定中央執行委員会の「宣言」「規約」も、イギリス共産党のそれをモデルにしているらしい）。

「第2回コミンテルン大会でのレーニンのテーゼも、ロイの補足テーゼも、それらの正確なテキストは、何とそれから1年9カ月後の1922年4月になるまで中国に伝えられなかった」[3]。コミンテルンの使者が何人も訪中している（大会にも出席している）のに不思議だが、そのため、先進国のような綱領になったのだという。

「大会で論点となったのは、①議会行動の是非とそれに関連する共産党員の公職就任の是非［広東政府に関与する党員がいた］……②中共と他党との関係とそれに関連する共同戦線の是非［「規約」「決議」では否定］……の二点、とくに前者であった」（石川禎浩前出書）。この争点は、南北二つの政府の評価の問題に行きつく。張国燾（南北両政府は「同じ穴のムジナ」と主張）が起草した「中国共産党成立宣言」は、採択されていない。北京と上海のリーダー、李大釗と陳独秀はともに欠席。

なお、高麗共産党ほど知られてはいないが、中国にも「正宗」でない共産党があった。その代表もコミンテルン第3回大会への参加を目指したが、高麗共産党上海派と同行したために、間に合っていない。

＜3＞第1回極東大会

極東大会については複数の呼称があるが、おいおい説明していく。

1920年10月1日にスミルノーフに届いたコミンテルン執行委員ベラ・クンの書簡は、「9月26日と29日の両日のIKKI小ビューロー会議および27日のIKKI会議で決定された『極東（民族）大会』の召集にかかわる内容を伝え……るものであった。……［この］書簡で『極東民族大会がバクー大会より悪くないものにすることはコミンテルンにとって、そしてソヴェト・ロシアの対外政策にとってとても重要である』と述べていることから、大会が9月1日から8日までバクーで開かれた（第1回）東方諸民族［ピープルズ］大会の成功を受けて急遽構想されたことは明らかである。26日の小ビューロー会議では、大会はシベリアの一都市で召集されることとし、党中央委員会［？］の名義による呼びかけ文の作成を吉原に委任することを決定していた」[4]。

同年10月27日の東方民族セクション会議に於いて、「『極東民族大会』については、

---

1 「初期コミンテルン大会の中国代表」　石川禎浩　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/3

2 『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

3 『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

4「コミンテルン極東書記局の成立過程」ユ・ヒョヂョン　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

遅くとも1921年春までに開催することとし、そのための準備作業を開始すること……が決定された」（同）。

その後、極東大会の話はしばらく文献に出てこない。コミンテルン第3回大会に向けたIKKIの書簡（1921年4月）に、「目下準備中の極東諸民族大会も、それ相当の役割を演じるであろう」とあるが、現実に招集に取り組んだのは、コミンテルン第3回大会後であった。ワシントン会議開催との情報が、その契機の一つとなっている。[1]

「1921年8月26日の［IKKI］小ビューロー会議は、極東諸民族大会に関連のある次のような諸決定を採択した。すなわち、①ワシントン会議についてのIKKIのテーゼ……をすべての党、とりわけ日本の党に送付すること、②ワシントン会議と同一の問題について『極東諸民族［フェルカー］の会議』を11月11日にイルクーツクに招集すること、その準備をトリリッセル［IKKI東方部］とシュミャーツキー（極東書記局の責任者）に委託すること、③片山潜［コミンテルンの汎アメリカ・ビューローの責任者で、当時メキシコにいた］に、11月以前にモスクワに来るよう要請すること、これである」[2]。

9月14日のRKP・政治局会議は、これを、「『原則的に反対しない』との表現で承認した」[3]。また、「9月14日のIKKI幹部会会議で、日本との連絡の樹立のために［極東］書記局に対し、同地の労働運動との情報上および組織上の連絡をつけるために特別な措置をとることが委託された」（同）。

9月末、極東書記局は、「1921年11月11日、イルクーツクに極東諸民族大会を招集する件について、中国の共産主義組織、日本共産党および朝鮮共産党の各中央委員会へ」および「極東の諸民族へ」の二つの呼びかけを発した。前者の呼びかけには、「東洋の被抑圧諸国民と……ソヴェト・ロシアとの反帝国主義同盟の結成という思想」という表現がある。なお、「その［極東書記局の］使節、張太雷が日本を訪れて、堺［利彦］、山川［均］、近藤［栄蔵］に接触して大会への代表派遣を要請したのは、9月上旬であった」[4]。

「11月にイルクーツクで実際に開かれたのは、（大会そのものではなく）予備会議であった。出席した代表は125人――中国から54人、朝鮮から39人、モンゴルから18人、日本から11人、ジャワその他から3人。会議の仕事は、中国、日本、朝鮮、モンゴルの分科会に分けられた。一度だけ開かれた全体会

1　ワシントン会議とは、日本でもっぱら言及される米英日仏伊による海軍軍縮会議と、上記5大国に中国、ベルギー、オランダ、ポルトガルを加えた9ヵ国による東アジア・太平洋問題についての会議との、二つの会議の総称である。中国に関する9ヵ国条約は、中国に対する門戸開放主義を決めた。「ワシントン会議の目的は、通説では極東アジアにおける日本の進出にアメリカとイギリスが歯止めをかけようとしたものとされている。だがそれ以上に、ヴェルサイユ講和条約締結後数年間の、ソビエト・ロシアの中国・極東地域における外交攻勢に、英米が反撃しようとしたものと見ることもできる」（『知られざる祈り』加々美光行）。

2 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

3 「片山潜、在露日本人共産主義者と初期コミンテルン」 山内昭人　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

4 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

議で張太雷は次のように述べた。『我々の同盟（ユニオン）は、艦隊や帝国主義的軍隊の強さによって計られるのではなく、地主と資本家が打倒された国に、極東勤労者（トイラーズ）の代表者たちが、ワシントン会議として知られる卑劣な喜劇に抗議するために、そしてまた、共闘（ジョイント・ストラグル）のための計画を立てるために、集まったという事実によって計られる』。イルクーツクの会議後、代表たちは、モスクワおよび後にペトログラードに移動し、そこで新たな代表と合流した」[1]。

予備会議総会では、「中国共産党代表の張太雷と楊、国民党代表タオ［張秋白と推定されている］、そして日本、朝鮮、モンゴル、マラヤ諸島の代表が演説した」[2]。出席した日本代表は、国内組（アナ・ボル連合）および先に入露していたメンバーで、アメリカ組は出席していない。「延期された大会を気づかいながら、ここでも『アナ・ボル論争』を……展開していたという」（同）。しかしながら、「赤色労働組合インターナショナル執行ビューローへ」（12月2日付）という声明を発表したように、「コミンテルンとプロフィンテルンの一般的支持では共通していた」（同）。

大会期日と開催場所の変更理由については、様々な推測があるが省略（IKKIが統一戦線テーゼの審議のための第1回拡大執行委員会総会の準備に忙殺されていた、というのは確かであろう）。「IKKIの幹部会は、12月2日の会議で、『極東諸民族大会』を1922年1月1日以降に延期すること、開会場所をモスクワに移す可能性を研究することを決定」[3]。また、大会名に関連するが、「最終的には『第1回極東革命組織大会』となり、その開催について1922年1月12日、政治局はスターリン、ブハーリン、ジノビエフよりなる小委員会を設置した」[4]との記述もある。

日本代表団アメリカ組がモスクワに入ったのは11月19日、片山潜のモスクワ入りは12月14日。「開催地変更が決定されると各代表団は、12月31日夜イルクーツクからモスクワに出発した。翌22年1月16日、代表たちをのせた臨時列車はモスクワに到着した」[5]。

「1月21日［他説あり］、参加代表団から若干名の代表が、病床にあるレーニンと会見することになり、日本代表団からは、片山、田口、吉田が参加した」（同上）。田口運蔵の回想（いささかマユツバ）によれば、レーニンは、日本は「極東のプロシア」と呼ばれるが、プロシアはマルクス、Ｅおよびローザ、リープクヒトを生んだ。そのような意味で日本は「極東のプロシア」たるべし。また、「英国の資本主義を崩壊しなければ、いかなるヨーロッパの運動も、コップ内のさざ波にすぎない」とのマルクスの言を引き、「この言葉を……日本にもあてはめたい」と語ったという。「また大会前と期間中に、スターリンが日本代表団に対して、数日間、ボ

1　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

2 『日本共産党の創立』　犬丸儀一　青木書店　1982/1

3 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

4「革命ロシアからの密使と中国」 寺山恭輔　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

5 『日本共産党の創立』　犬丸儀一　青木書店　1982/1

リシェビズムの講義をしてくれたという」[1]。その結果、アナキストの吉田一は、ボルへの転向宣言を大会で行なうことになる。田口、吉田の回想は、川端正久『コミンテルンと日本』[2]に詳しい。

大会参加資格は、「あらゆる大衆民族革命組織、社会主義組織、あるいは共産主義組織（mass national-revolutionary, Socialist, or Communist organization）」に与えられた。[3]

社会主義者、無政府主義者、民族主義者を合わせると、半数近くにのぼる。最大規模の朝鮮代表団は、ほぼイルクーツク派が占めた。ただし、「朝鮮側の主席代表は、……アメリカで教育を受けた民族主義者であり、一時朝鮮臨時政府の副大統領であった金奎植であった」[4]。これに対し、二番目の規模の中国代表団では、共産党員は3分の1ほどである。孫文の指示で、国民党員も2名参加した。日本代表団は、ボル9人、アナ4人、無党派3人。[5]

大会資料としては、次の三種がある（アルヒーフに大会速記録があるらしいが、不明）。「議事録」としての英語版、「報告決議集」としての独語版、「報告・資料・決議論集」としての露語版[6]。英語版のタイトルが「極東勤労者第1回大会」、独語版が「極東共産主義・革命諸組織第1回大会」、露語版が「極東革命諸組織第1回大会」。ちなみに、川端は以下のように述べている。

「執行委員会［IKKI］は、革命的な極東が帝国主義的なワシントン会議に対決するという大会の一般的任務においては、共通見解であった。しかしながら、大会の構成と性格の問題については、『真正の』革命的組織（即ち共産党）だけから成る大会にすべきであるとする見解と、より広く民族主義的組織まで含めて全革命的組織から成る大会にすべきであるとする見解とが……あった。前者の『真正』革命的組織大会論はモスクワの執行委員会の見解であり、後者の全革命的組織大会論はイルクーツクの極東書記局の見解であり、これら二見解が対立していた、と推察される」（同上）。

また、寺山恭輔[7]は次のように述べてい

---

1 『日本共産党の創立』　犬丸儀一　青木書店　1982/1

2『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

3「すべての大衆的民族革命的な社会主義組織、あるいは共産主義組織」（高屋定国・辻野功訳『極東勤労者大会』）という訳は不適。

4『朝鮮共産主義運動史』　徐大粛　コリア評論社　1970

5　余談になるが、東アジア諸党がコミンテルンと接触する場合、外国語コミュニケーション能力が問題となる。初期コミンテルンで活躍したのは、ロシア居留の朝鮮人、片山潜を初めとするアメリカ組、英語が得意な張太雷やロシア語が得意な瞿秋白（ジャーナリスト）などであった。「外国語（特にロシア語）の習得なくしては、コミンテルンと……の関係の中で重要な位置を占めることは――少なくとも1930年代以前においては――不可能であった」（「初期コミンテルン大会の中国代表」石川禎浩）。

6 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

7 「革命ロシアからの密使と中国」 寺山恭輔　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

る。「1921年9月の政治局決定にある『原則的に反対しない』との表現が示す通り、ボリシェビキ指導部内にも極東の革命運動をいかにコントロールしていくのかについて意見が分かれていたことを暗示しているのではなかろうか」。こちらの方が、真相を突いていると思われる。なお同論文によれば、1922年4月に決定された極東の諸共産党への予算は、コミンテルン全体の予算の30分の1であるという。[1]

大会は、1922年1月21～31日にモスクワで議事を行ない、2月2日にペトログラードで最終会議をもった。以下の訳文は、断りのないかぎり『極東勤労者大会』によるもの。[2]

第1会議冒頭に行なわれた「極東勤労者大会の開会を宣言する」ジノビエフの演説は、「勤労者の革命は、現在の状況下においては、世界革命としてのみ勝利し得る」こと、「欧米の先進的プロレタリアートと東洋の目覚めつつある勤労大衆との同盟が、我々の勝利には絶対に必要であるということ」、「すべての国々［日本、朝鮮、中国、モンゴル等］の勤労者の成長しつつある同志関係を組織の形へと強化するであろうということ」、「植民地民族に対する態度の問題は、……世界政治と世界中の勤労者の闘争の中心的な結節点である」こと、を訴えた。

第2会議では片山が提案した議題を確認し、以降の議事はそれに従って進められた。その議題は、「①国際情勢とワシントン会議の結果。（ジノビエフによる報告）②各国からの報告。③民族･植民地問題における共産主義者の位置および共産主義者と民族革命政党との協力。④宣言。」というもの。

ジノビエフの基調的報告からは、以下の特徴点を指摘できる。第一に、「極東問題」の重要性の強調。「極東問題は、……世界政治のかなめ、プロレタリアートと被抑圧民族の全解放運動のかなめになりつつある」。ワシントン会議においては、「『朝鮮』という言葉は、……一言も言及されなかった」。「中国問題は、全面的にアメリカ精神で解決された」。「モンゴル問題もまた、忘れられた」。これに対しジノビエフは、中国、朝鮮、モンゴルにおける「民族解放の論点と問題の解決」について述べている。「朝鮮は、日本との関係において、たとえばイギリスに関してのアイルランドの役割を演じている」という一文だけ引用しておく。

第二に、いわゆる「日本＝鍵」論である。ジノビエフは、「イギリス労働者階級が、アイルランドを解放しなければ自らをも解放しえないであろうと、すでに50年前に明言したのは、マルクスであった」と語り、続けて次のように述べている。

「極東問題解決の鍵は、日本の手中にある。イギリスにおける革命がなければ、ヨーロッパの革命はコップの中の嵐にしかすぎないであろうと、マルクスは言った。さてこれを準用して、同じことが日本の革命についても言えるであろう。……極東問題を本当に解決できる唯一のものは、日本ブルジョアジー

1　前出の『極東勤労者大会』は、英語版議事録の「全訳」である。副題にあるように、「日本共産党成立の原点」として、訳出したのであろう。また、同様の理由からかコミンテルンと日本との関係の中で、同大会に関する日本での研究は比較的多い。

2『極東勤労者大会』は1月22日から始まっているが、底本の誤植の可能性あり。また、イヌも22日開会説。

の敗退と、日本における革命の最終的勝利である。その国におけるそのような勝利があってはじめて、極東革命が『コップの中の嵐』であることを止めるであろう」。

さらに、次のようにも述べている。「1918年に終わった第1次帝国主義戦争には、極東と太平洋問題を中心とする第2次戦争が続くであろう。……それは運命と同じように、避けられない。日本の若い労働者階級が、急速に、日本のブルジョアジーの喉をつかまえるほど十分に強くなり、そしてそれに平行して、アメリカにおいて革命運動が勝利を得る時にのみ、この戦争を避けることが可能であろう」。「だから全極東の被抑圧・非プロレタリア大衆の活動と日本の工業と農村のプロレタリアートの活動とを結合することが、本大会の任務である」。

かくして第三に、コミンテルン第2回大会決定の意義が説明される。「極東の諸勢力と欧米の労働者階級の諸勢力との正しい協力と結合を達成するため［の］……イニシァティヴは諸君の手中にある。……諸君は、民族革命運動と、その目的が純粋に共産主義的な性格のものである強力なプロレタリア運動との同盟を、もたらしうるか」――「［コミンテルン］第2回大会は、……［この］問題を、基本的に解決した」。

「第2回大会決定……は、全民族の平等というスローガンに我々自身を限定できないと……宣言したのである。……ブルジョアジーはしばしば民族平等のスローガンの下に、ブルジョア的禁制品を密輸入する」。「民族問題はもはやロシアには存在しない。……この理由によってコミンテルン第2回大会は、極東の被抑圧人民を含む全被抑圧人民に、次のように呼びかけ……たのである。すなわち何百万という人民の上にいまなお未解決のままおおいかぶさっている苦痛に満ちた民族問題を解決するために、この問題についてかなりの経験をもっている……ソヴェト・ロシアと共に、ソヴェト・ロシアがとったのと同じ方法で解決するために、この国の周りに結集せよと」。[1]

第3～6会議では、各国からの報告がなされたが割愛（片山が、ジノビエフを補足する様な報告をしている。日本代表というよりも、IKKIメンバーとしての発言か？）。

第7会議で、ジノビエフ報告についての討論が行なわれた。ここで若干の異議を唱えたのが、中国の国民党代表タオである。「私は全体的に同志ジノビエフの報告に同意するが、二つの点で異議がある。第一の点は、華南の革命政党には、親米的でアメリカのブルジョア民主主義を歓迎している若干の要素があるという言明である。これは真実ではない。国民党は20年前に創立された。そして最初からこの党は、その意図が自由中国の確保にあることを言明していた。……第二の点は、国民党がモンゴルの独立に反対したという同志ジノビエフの演説にある主張である。中国で、私は国民党や政府の重要メンバーと会い、この問題について討論した。彼らはモ

---

[1] ジノビエフ報告のタイトルは、英語版では上記の通りであるが、独語版・露語版では「国際情勢と極東」。『Soviet Russia and the East 1920-1927』に抄録されているテキスト（露語版からの英訳）によれば、上に紹介した訳文は、ピープルズを「人民」や「人々」と訳している。なお、「コップの中の嵐」云々は、先に見たレーニンの発言というものと瓜二つである。これが、田口運蔵の回想を「いささかマユツバ」とした理由の一つ。もちろん、ジノビエフ報告にレーニンが関与した可能性はゼロではないが。

ンゴルの独立に反対していない」。

この二点については、諸文献から引用するにとどめる。まず前者に関して。「北京政府は直ちにこの［ワシントン］会議への参加を要請する旨、アメリカに通知しこれを了承された。この前後に時期、孫文もまた列強諸国の広東政府承認を前提とした会議参加を目指して、特にアメリカへの接近を図ったが、結局失敗に終わっている」[1]。1921年10月中旬、孫文は北伐軍を組織。「モンゴル問題のこじれから北京政府・呉佩孚との関係を悪化させていた」（同）ソヴェト・ロシアおよびコミンテルンは、孫文を再評価することになる。

「この時期のソヴェトの公式見解は国民党のブルジョア的性格を強調していた。……『孫逸仙の指導下に権力をめざして闘い、かつ、個々の工業部門の国有化という漠然たる綱領によって少しばかり緩和された資本主義秩序という観念を擁護している中国のブルジョアジーは、外国帝国主義者によって支持された経済的におくれた北部の武力抵抗に立ち向かっている』［『イズヴェスチャ』1921年11月15日号］」[2]。

後者に関して。1920年半ば、ロシアの支援を求めて入露したモンゴル人民党の使節団は、8月にイルクーツクでガポン（極東ビューローの中心人物の一人）と会見した。「ガポンが中国の革命勢力と連携してはどうかとすすめたのに対し、スヘバートルらは『我々は彼らを頼りにすることはできない。それがなぜだか、ソヴェト政府はよく知っているものと思う』と答えた。……『中国の革命家が、モンゴルを中国に併合する欲望も意図も持っていないと言明したのを聞いた。我々勤労モンゴル民族の代表は、中国の支配政党の代表・同志タオによってなされた言明を、心から喜んで歓迎する』とモンゴル人が言えたのは、やっと、1922年の極東民族大会においてであった」[3]。

ただし、アルヒーフの議事録を利用した生駒雅則「初期コミンテルンとモンゴル」[4]によれば、モンゴル代表は「……中国の諸革命グループとの関係樹立などを希望し」、また、「ソヴェト・ロシアはモンゴル人が中国の革命諸党派との関係を樹立することを援助できる」と返答したのはゴンチャロフになっている。

いずれにせよ、国民党評価の問題、および、ロシア・中国・モンゴルの関係の問題は重要な論点なので、後に扱う。[5]

結語においてジノビエフは、タオの異議の後者については情報不足と釈明し、前者については「華北とその現在の支配者の背後に［ある］協商国や外国資本主義」に注意せよ、と述べた。ジノビエフの結語で唐突に感じるのは、「ソヴェト制度」に言及したことである。言い忘れたと思ったのか彼は、「中

---

1 『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

2 『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

3 『草原の革命家たち』　田中克彦　中公新書　1973

4「初期コミンテルンとモンゴル」　生駒雅則　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

5　ちなみに、『草原の革命家たち』の「あとがき」で田中は、「伝統的『中ソ（＝清露）抗争』という図式の中にはめこまれたモンゴル民族の運命を変える力を持てるのは、朝鮮民族をおいて他にない」と述べている。

国や朝鮮での真の革命化は、今や『ソヴェト』のスローガンを掲げなければならない」と述べた。コミンテルン第2回大会に通じていなかった代表たちは、理解しがたかったであろう。

第8会議では、サファロフが報告した。そのタイトルは、英語版が「民族植民地問題とそれに対する共産主義者の態度」、独語版が「民族・植民地問題」、露語版が「植民地問題と極東における民族解放闘争」。邦訳テキストは、『極東勤労者大会』[1]は、これの転載）および露語版を底本とする『中国共産党史資料集①』に収録されているものがあるが、前者と比較すると後者（便宜上、露語版とする）には欠けている部分がある（しかもタイトルは、「民族・植民地問題および今後の共産主義者の態度に関する報告」となっている！）。以下、前者に依拠して紹介していく。

サファロフはまず、次のように述べた。「帝国主義戦争は、ヨーロッパ資本主義経済の土台を掘りくずし、次に日本とアメリカの帝国主義を下り坂にした。世界の資本主義経済はその均衡を失った。一方には膨大な生産物があるが、他方ではヨーロッパの破滅のおかげで、アメリカにとってその商品をさばくだけの市場はない。このように、資本主義体制の基盤は狭くなった。……帝国主義戦争や資本主義の戦後恐慌が、資本主義生産の基盤を狭くすればするほど、植民地問題が今や帝国主義の世界政治の最も重要な要素となることは、　全く避けられない。これまで極東は、ある程度帝国主義的競争や個々の列強の間での全般的争奪の外側にいただけ、……すべての目が今や極東へ向けられるのは当然だ」。

引用の第3～4センテンスは露語版にはないのであるが、世界市場の縮小→資本主義の基盤の狭隘化という図式が底流にあることを指摘しておく。

次にサファロフは、「ブルジョアジーの支配の下、資本主義の支配の下では、国家［語

[1] 『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

版は『民族』］間の平等はありえない。……本大会の決議の中で、最も重要なもの……は、世界ブルジョアジーとの和解の道、大帝国主義列強との和解の道は、抑圧されている植民地や半植民地にとっては、何の救済にもならぬという事を理解することである。……世界帝国主義は日本、中国、朝鮮、モンゴル、満州の勤労大衆の運命を結びつけた。そして今や、これらの国々のいずれも、国際プロレタリアートの隊列に加わり、協力して闘うことなしには、彼らの自由を妨げられない民族的発展を確保することはできない」と述べた。最後の一文は露語版にはないが、同様の内容を前で述べている。[1]

サファロフは、すぐ続けて次のように述べている。「このことを理解するために、我々はこれらの国々の状況を調べねばならない。極東の国の大部分は後進国であり、……外国列強の圧力の下で、外国の征服者の鞭の下で、資本主義的発展の道へ、その第一歩を踏み出している。……後進国における資本主義は、自らのために大きい利益をひきだす目的で、彼らの豊富な天然資源や労働力や原料の蓄積を利用するために、中国、朝鮮、それに他の極東の諸国の中世風の封建制度を利用している。そのような状態の下で、極東の被抑圧国の社会的経済的発展の段階のはっきりした概念を形成することは、すべての共産主義者、革命家、誠実な民主主義者のどうしてもしなければならない義務である」。こうして、各国の分析に入っていく。

まず中国について言う。「中国の民族ブルジョアジーは、ヨーロッパ資本と自国の市場との仲介者の役を果たしたにすぎなかった。中国の商人は仲買人であり、ヨーロッパの資本家は、その国の人々や無知な農民の間で、彼らをつうじて活動した。そして彼らは、何百万の人々を支えていた民族産業を破壊するのに手をかしたのである。上部構造の一種としての外国資本は、その勢力を後進国の上に、おくれた労働者大衆の上に確立した。……職人や没落した農民は、ヨーロッパの帝国主義的支配の下では、経済的基盤から投げだされ、自分の地位を改善する力のないルン

---

[1] 引用文中に「満州」という語があるが、本来は「満洲」（マンジュの漢字音訳表記）。「16世紀の後半、……ヌルハチが勢力を拡大して、みずからの集団を『マンジュ』、そしてその“国名”を『マンジュ・グルン』と呼んだといわれる。やがてヌルハチは、さらに近隣を制圧し、……国号を『アマガ・アイシン・グルン』つまり後金国とした。……ヌルハチの後継者であるホンタイジは、1635年に『……今後はいずれのものも、わが国の本来のマンジュという名を呼べ。ジュセン［女真］と呼んだときは、処罰する。』……と厳命した。……翌1936年には、国号は『ダイチン・グルン』つまり『大清国』となった」（「歴史のなかの“満洲”」中見立夫『環』10号所収）。ホンタイジは改名の際、漢字表記では五行説の水徳を意識し、「満」「洲」「清」といずれもサンズイの文字を選んだという。「清朝にとっては、『満洲民族』というような、当時においては認識されていなかった集団を想定するよりも、『八旗』ないしは『旗人』という存在の方が、はるかに重要な意味をもっていたであろう。……広義の、多分、清朝統治下における『満洲人』の範囲とは、旗人を意味したと考えられる」（同）。なお、日本およびヨーロッパで「満洲」が地名として使われるようになるのは、ほぼ19世紀に入ってから。「満洲が地名として使われたことは清代においてもなかった」（「“満洲”という地をめぐる歴史」小峰和夫『環』10号所収）。

余談になるが、「満洲」を地名として記した1809年の高橋景保「日本辺界略図」（シーボルトが持ち帰ったやつ）では、現在「日本海」と呼ばれている海が「朝鮮海」と記されている。

ペン・プロレタリアートや貧民として、みじめな存在を辛うじて続ける」。

「中国の封建制度は、家父長的小農民経済制度の上に君臨する軍事官僚組織の形で存在していた。外国資本は、中国をバラバラにひきさき、その国の反乱や内戦をわざわざ励まして、中国領土の保全を破り、無秩序と無政府状態によってその略奪的利益を確保するために、戦争とその結果によって利益を得ようと試みている」。

「中国で中国人の戦争を支えている軍事的強盗、すなわちすべての督軍［軍閥］の背後には、チェス板［ママ］の上でのように上手に動かしている外国資本家がいる」。

「アメリカやイギリスの資本主義は、中国の原料の略奪的搾取に、同じような関心を持っているが、中国の産業の発展には関心をもっていない。……中国産業と中国資本主義は、外国資本主義の援助……では、発展させられない」。

「中国労働者大衆……が直面している主な課題は、外国支配から解放をなしとげることである。……すべての中国の民主主義者は、中国共和国連邦［露語版は『中華連邦共和国』］のために闘わねばならぬ。……中国の基礎、中国人口の主要部分を形成している……農民大衆の覚醒なしには、民族解放の望みはない」。

「中国の労働者大衆と彼らの先進分子である中国共産党員が直面している最初の仕事は、外国の支配から中国を解放し、土地を国有化し、督軍を打倒し、単一の連邦制民主共和国をうちたて、統一所得税を導入することにある」。

「かつては徹底的に職業的偏見に貫かれ、これまでもそれから完全には免かれないであろう現存の組合は、再編されて真にプロレタリア的な組合に変えられなければならない。……さらに親方と中国の御用商人の援助のもとに維持されている遅れた搾取形態に対する仮借なき闘争を遂行しなければならない。同時にわれわれは、中国の労働階級が自らの運命をあれこれの民主主義政党やあれこれのブルジョア分子と結びつけることなく、独自の道を歩むことができるように努力しなければならない。……われわれはすべての民族革命運動を支持するが、しかしそれがプロレタリア運動に敵対しない限りにおいてのみである」（この部分は露語版に依った。『極東勤労者大会』には、変な箇所がある）。

「中国は直接的ソヴェト化を伴うさし迫った共産主義革命に直面してはいない。しかし同時に、ソヴェト思想の福音は、大衆の革命的闘争や民主主義的な権力機関に対するこれら大衆の革命的統制に、最も適した組織の形態として、宣伝されねばならない。ソヴェトは、……すべての国の勤労者の手中にある最良の武器である」（中国におけるソヴェトへの言及は、露語版にはない）。

以上、コミンテルンによる初めての本格的な中国分析と思われるので、やや詳しく見た。次に朝鮮について。中国においてと同様、「いかなる民族革命運動をも支持する」。「朝鮮の貴族政治を破壊した帝国主義勢力［露語版は『好戦的な反動勢力』］は、日本の帝国主義［同『軍国主義』］である。それ故、そこでは民族統一戦線［同『単一の民族戦線』］について語ることは正しい。しかし同時に、妥協と平和主義によってその国の解放を行なおうとするすべての試みを、徹底的に暴露せねばならない」。

「中国の民族解放と同じように、朝鮮の

民族解放の闘いは、日本の労働者階級の主要な課題である」。すなわち、中国と朝鮮の解放なしには、日本労働者階級の解放はない。

日本の経済構造およびいわゆる権力規定については省略。「日本の労働者は、ただの一撃で社会主義プロレタリア革命における勝利をかち取れるであろうなどと期待することはできない。……労働階級の当面のスローガンは次のようなものでなければならない。『民主主義共和国、土地国有化、大工業部門の国有化、および労働者による生産管理の実施』」（この引用は露語版から）。

「日本の労働者の約50％は女性から成っている。そのプロレタリアートの25％は、戦争の間に、労働者の大群に加わった。日本労働者階級のこの雑多な構成は、……プロレタリア革命という言葉を使うことを妨げている。しかし他方、その前衛が語る時、日本労働者階級と小ブルジョア的、半プロレタリア的大衆との間の統一は、はっきりした目的になるであろうし、この統一は、完全に民主主義的な政治制度を求めての共同の革命的闘争の中で、労働者階級に主要な位置を確保し、そして彼らに社会的プロレタリア革命における指導的役割を与えるだろうということは明らかである。革命闘争の機関、日本の大衆の統治［露語版は『統制』］の機関としてのソヴェトのスローガンは、断固として唱えられねばならぬ」。

「極東や朝鮮や中国［露語版は『中国、朝鮮、モンゴル』］の運命は、日本の労働運動の覚醒や、成長しつつあるその強さにかかっている」。露語版には、このくだりに続けて、次の一文がある。「しかし、他面、こうした国々のブルジョア民主主義者もこのことを理解し、日本のプロレタリア運動にあらゆる支持を与えなければならない」。

以下は締めくくり。「極東の労働大衆が直面している課題は、とりわけ、被抑圧諸国の解放にある」。「ソヴェト・ロシアの指導、コミンテルンと国際的な労働者の力としての労働勢力の指導」だけが、それを達成しうる。

「我々の討論の成果は、日本のプロレタリアートが、極東問題を解決する基本的な力であるということ、日本のプロレタリアートとの、日本の共産主義者との、日本のプロレタリア革命家との兄弟的団結が、闘争の成功だけでなく帝国主義の支配下からの中国と朝鮮の被抑圧大衆の真実のそして最終的解放のためになくてはならない条件であるということを、はっきり理解することでなければならぬ」（このくだりは露語版にはない）。

サファロフ報告についての討論（第9会議）で注目すべきは、二人の発言である。朝鮮青年運動を代表するキム・チョウは、次のように述べた。

「同志サファロフが……問題にした第二の点は、日本の勤労大衆は極東の革命運動との関係において大きな責任を持っており、その第一歩は極東のすべての被抑圧人民の解放へ向けられるべきであるという事実である。今、我々はこのことはまだ達成された事実ではなく、実際にはそれからほど遠いということを想い起こさねばならない。……日本の労働者階級は、朝鮮の労働大衆の抑圧者の一方である。彼らは並んで働いているけれども、朝鮮の兄弟労働者を軽蔑をもって見ており、さらに朝鮮人を抑圧する帝国主義的資本主義的日本政府を助けている。換言すれば、日本の労働者大衆には、なお排外主義におちいる危険があり、彼ら自身の状態をよくするため

にのみ、朝鮮人民を同化するとか、中国人民や他の極東諸国の人民を搾取するという考えに傾く危険がある。……それ故、主要なことは、日本の労働大衆が彼ら自身の状態をよくするために、まず最初に彼らの兄弟である受難者、犠牲者である極東の他の人民を解放せねばならず、したがって国際主義の問題が愛国主義や同化の考えと混同されてはならないことを自覚することである。……このことは、一日や二日あるいは一年や二年では達成されることはできない。我々はこの点において、幻想をいだいてはいけない」。改めて言うまでもないが、極めて重要。

中国国民党代表のタオは、まず、ソヴェト制度等のサファロフの提起に対し、こう応えた。「これらの考えそのものは、20年前に国民党によって、根本原則として規定された……。政府の全構造や行政の全装置は、ソヴェト的組織形態と非常に似ている方法で、国民党によって考えられた。国民党の綱領は、西ヨーロッパの議会制度には実質的に反対で、地方議会からの代表を含んだ大国民会議をつくろうとしており、一方選挙権はすべての人にゆきわたるべきであるという、いくつかの点をふくんでいた。この国民会議の全体的な構成は、西ヨーロッパの国々の現存する構成より、ずっと民主的であった」。

タオがここで述べているのは、1905年に東京において孫文主導で結成された、「中国革命同盟会」を指していると思われる。その基本綱領は、「駆除韃虜、恢復中華、創立民国、平均地権」。同年、孫文は三民主義を論述。翌年12月、孫文は、いわゆる五権憲法論を発表した。それは、1921年に四つの民権を加えて、発展させられている。藤村久雄の要約によれば、「主権在民の大原則下、五権分立の憲法と民権の直接的行使による地方自治の徹底。五権分立とは立法･司法･行政･考試［科挙を発展させたもの］･監察［官僚チェック］の五権により、三権分立の不備を補うもの。五権による政府の治権を、人民のもつ選挙権･罷免権･創制権［人民の総意によって法律を作る権利］･複決権［人民の総意によって、立法院の決定を覆す権利］の四権で管理する体制」[1]というもの。孫文は、1914年に中華革命党を東京で結成し、1919年に中国国民党と改称。[2]

さらにタオは、「日本は極東の解放において最も主要な役割を演じなければならないということ、日本は勤労大衆の熱望の根拠地でなければならぬということが、ここで述べられた。しかし私は、その背後に20年の歴史を持ち、大衆の同情と支持を得ている国民党の軽視があってはならないと思う。それ故、極東での革命運動の発展を語る時、我々は、中国にとってそのような重要な国民党の存在とそれを結びつけねばならないと考える」と語り、また、「モンゴルについては一言も言わなかった」ことに遺憾の意を示した。

では、日本代表はどんな発言をしたか？

ナガノ（アメリカ組の渡辺春男と推定されている）は、「我々日本の共産主義者は、朝鮮における共産党組織のニュースを喜びをもって迎え、日本人の獣との朝鮮勤労者の勇敢な闘いを、大いなる注目をもって見守っている。我々は、朝鮮の真に民族革命的な組織

---

[1]『革命家孫文』　藤村久雄　中公新書　1994/4

[2]　それとは別に、1912年8月中国革命同盟会の一部（？）が国民党を名乗る（翌年解散命令）。

が、日本の略奪者に対する積極的な革命的闘争の道を進むことだけを願っている」と述べた。

またヤコバ（暁民会の高瀬清と推定されている）は、「我々日本人は中国人を解放するために、彼らを助けねばならない【[1]の、『我々日本人は中国人が自己を解放することを助けなければならない』の方が正しそう】。我々は、日本の帝国主義を打倒するために、中国の労働者に日本の労働者を助けるようお願いする」と述べた。

さらに、ある代表が「長野に、日本と朝鮮の共産党が、どのようにして彼らの行動を統一し、調整することができるかと質問」したのに対し、ナガノは、「朝鮮代表団が我々と討論する時間をみつけてくれ、そこで両共産党の行動をいかに調整するかについて、さまざまな考えや思想が表明されることを私は希望する」と答えるにとどまった。

第10会議で結語のために登壇したサファロフは、冒頭で、「我々の大会に課せられた基本的な問題は、極東諸国における、一方では民族的革命運動と、他方では革命的プロレタリア運動との間の内的関係の問題であり、これらの内的関係の正しい理解の問題である」とし、次のように述べた。

「植民地や半植民地において、革命運動の最初の局面は、必然的に民族主義的［[2]に抄録されている英語版テキストでは、ナショナル-デモクラティック］運動にならざるをえない。我々は、それが帝国主義と対立しているかぎり、この運動に支持を与える。……しかし他方、我々はこの闘争を、我々の闘争すなわちプロレタリア革命のための闘争と同じものだと認めることはできない。……中国や朝鮮の農民大衆やプロレタリアや半プロレタリア大衆は、遂行すべき民族解放よりも大きな目的を持っているからだ。彼らは、彼らの国を完全に解放するという任務に直面している」。

続いてサファロフは、タオの疑問に答えた。「ソヴェト制度の原理は、勤労大衆の自己組織に、すなわち彼らを独立した階級的革命勢力へ組織することにある」。土地国有化において、まず帝国主義者を一掃し、民主主義を確立してからという国民党の考え方は、「正しい方法ではない。我々の旗の下に大衆を組織し、そして我々の側に多数派［マジョリティ・オヴ・ザ・ピープル］を獲得したいと我々が欲するかぎりは、我々は、これらの大衆が最後まで我々に従い、彼らが我々と彼らの運動のために死ぬ用意ができるように、大衆の死活の利益に触れねばならぬ。華南の農民にとって、土地国有化の問題は、行政改革によって、上から解決されるものではない。彼らにとってそれは死活的に必要なものなのだ。……中国の勤労大衆が……ソヴェト制度を組織するためには、……外国の帝国主義者や督軍の略奪者だけではなく、村における自国の高利貸や都市における自国のブルジョアジーに対する絶えざる闘いを続けることが必要だ。それは、直接的な権力獲得の問題ではなく、農民にわずかの金しか残さない莫大な小作料を農民に課することによって、農民を抑圧し、搾取している人々から、農民を日々の生活の中で保護する問題である」。

この部分は、いささか興味深い。孫文の形式的な国家構想と「平均地権」における親

---

[1] 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

[2] Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

地主性、および、「軍法」「約法」「憲法」、さらには民族主義･民権主義･民生主義の段階論に対して、サファロフは、農村におけるソヴェト運動への即時着手を対置しているように読めるからである。孫文について論述すると、また長くなるのでやめるが、孫文の思想は変容が多い。上記の特徴は1921年までのものであるが、孫文は1924年に、「耕す者に田を」と演説している。藤村久雄前出書[1]や山田辰雄『中国国民党左派の研究』[2]などを参照。

モンゴル問題についてはサファロフは、「我々の前にある基本的問題は、民族革命運動と共産主義運動の間の関係であり、それゆえモンゴル問題が除外されたのは当然である」と一蹴した。なぜなら、「モンゴルの基礎的経済が族長的部族によって特徴づけられる［ディスティンギッシュト･バイ･ペイトリアーカル･トライバル･フィーチャーズ］牛の飼育」であり、共産主義など問題にならないからである。「モンゴルに関するコミンテルンの計画［プログラム］は、民族解放［ナショナル･エマンシペイション］のために努力している分子、すなわち現在力を持っており、その代表は人民革命党を代表して本大会に出席している分子を支持することにある」。[3]

資本主義が未発である民族の問題を切り捨てるサファロフの議論は乱暴（この発想には彼の経験が影響しているはずであるが、それは次章）。

なおサファロフは、「モンゴルと中国の関係の問題については、同志ジノビエフが適切な答えを与えた」と述べている。「中国が今日苦しんでいる抑圧の枷から解放を自らの手中にかちとる時、中国が自分の領土から外国の帝国主義諸国の兵隊を追い出すとき、革命が中国で最終的勝利を得、そして解放の第一段階に達した時、中国の運命がついに人民の手中にあると言い得る時……にのみ、モンゴル問題は新しい照明をあてられる」というジノビエフ報告を指す。

【注　タオの批判に答えたジノビエフの結語の、「我々は中国代表団の代表によってなされた言明を、彼らが現在の時点で革命モンゴルの独立的存在の必要性を認めたという点において、大きな喜びをもって注目する」（『極東勤労者大会』）の部分は、アルヒーフ中のロシア語議事録（先に「大会速記録」としたものか？）では、次のようになっているらしい。「我々は、現在革命モンゴルが独立して存在することが不可欠であることを中国代表がよく自覚している、という意味において、中国代表団代表による公式声明を最大の喜びをもって特記する」[4]からの孫引き）。ちなみに

---

[1]『革命家孫文』　藤村久雄　中公新書　1994/4

[2]『中国国民党左派の研究』　山田辰雄　慶應義塾大学出版会　2000/3

[3]　最後の一文は、アルヒーフ中のロシア語議事録では、次のようになっているらしい。「モンゴルに関するコミンテルンの計画は、今政権の座にある民族解放勢力を支持することにある。この勢力の代表は人民革命党を代表してこの大会に出席している」（『モンゴル近現代史研究』青木雅浩からの孫引き）。

[4]『モンゴル近現代史研究』　青木雅浩　早稲田大学出版部　2011/3

青木は、以下のように述べている。「モンゴル問題に関するジノビエフとタオの議論は、モンゴル独立に関するタオの個人的発言をジノビエフが意図的に中国代表団代表の公式声明に変えた過程だったと言うことができるだろう」（同）。】

さらにサファロフは、「同志諸君は、極東における革命運動で日本が指導的位置を占めることについての、同志ジノビエフと私の発言を必ずしも正しくは解釈していない」と続けた。「日本でのプロレタリア運動なくしては、極東の国々にはどこもその解放をなしとげることはできない。……日本のプロレタリア運動は、外国の略奪的帝国主義や帝国主義者の強圧に対する最初の決定的一撃が、もっともよく組織された最強の力としての日本プロレタリアートによって加えられるという意味において重要なのである。組織は工業の発展と工場生活の結果なのだ。……我々がなぜ日本の労働者階級に訴えかけているかという理由は、日本の労働者階級は、組織されていない時は、極東における無数の血なまぐさい行為によって、自分自身を恥ずかしめた［ママ］からだ」。

サファロフは、次のようにまとめている。「植民地や、実際には外国資本の植民地である中国や朝鮮のような半植民地［[1]に従えば、『実際には外国資本の植民地である中国や朝鮮のような植民地および半植民地』］においては、コミンテルンや共産党は、民族的民主主義運動を支持する義務があると言えるだろう。これらの国々において、共産党は帝国主義者の抑圧を打倒することを唱導し、土地国有化や自治［セルフガヴァメント］などのような民主主義的要求を支持しなければならない。しかしながら、同時に、共産党は、ちょうど彼らが労働者階級をブルジョアジーの影響から独立した労働組合に組織することをやめてはいけないのと同じように、共産党の綱領を捨ててはいけない。また彼らは、労働者階級を、独立した共産党に組織することをやめてもいけない。日本においては、労働者階級の基本的な仕事は、中国や朝鮮の被抑圧民族に、革命運動のための民族的自由を与え、これらの国々に労働の自由を保障し、そして最後に、日本のプロレタリアート自身に賃金奴隷状態から自己を解放する可能性を与えるために、日本の帝国主義に対して鋭い一撃を加え、極東におけるその位置をぐらつかせることである」。

第11会議において、ジノビエフとサファロフの両報告に関する決議が、満場一致で採択された。

ジノビエフ報告に関する決議「ワシントン会議の結果と情勢」の邦訳テキストは、『極東勤労者大会』の他に、露語版を底本としたものが[2]に収録されている。ここでは後者に依拠する。というのは、「英文の記録……にあるこの決議文の訳文は翻訳のさいに手が加えられている」[3]らしいからである。決議は、Ⅰがワシントン会議の暴露、Ⅱが朝鮮問題、Ⅲが中国問題、Ⅳがモンゴル問題、Ⅴが日本問題、Ⅵが総括の、6部構成になっている。ごく簡単に引用しておく。

Ⅴ：「国際的なプロレタリア的義務は、

1　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

2 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979/10

3 『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

日本の労働者が中国と朝鮮の解放のための闘争を彼ら自らの任務と認めるように要求している」。「他国民を抑圧する国民は、自由ではありえない」。

Ⅵ：「中国、朝鮮、モンゴルの人民大衆の民族解放闘争は、同時に、自己解放のための日本プロレタリアートの闘争でもある。ソヴェト・ロシアの労働者・農民を先頭とする国際プロレタリアートの世界帝国主義にたいする闘争は、同時にすべての被抑圧諸国民の自由と独立のための闘争でもある」[1]

「日本では、すでにきわめて近い将来に、プロレタリアートが国の政治的運命の決定者とならなければならないし、またなるであろう」。「極東の被抑圧諸民族の自由と独立への真の道は、極東諸民族の勤労大衆が、すべての帝国主義者に反対して、先進諸国のプロレタリアートと、もっぱら彼らと、同盟する道である」[2]

「サファロフ報告に関する決議……は英語版では『同志サファロフの報告に関して同志チョウによって提案された決議』として、独語版では『民族・植民地問題についてのサファロフ報告に関する決議』として収録された」[3]。これも『コミンテルン資料集　第二巻』（底本は英語版）に依って引用する。以下全文。

「極東勤労者大会は、民族・植民地問題についてのコミンテルン諸大会の決定を知って、⑴これらの決定にたいして完全な連帯を表明する。⑵国際プロレタリアートとの同盟によってのみ、帝国主義の抑圧下にある極東の勤労大衆は自己の民族的および社会的解放をなしとげることを承認し、さまざまな民族革命運動と、自己の社会的解放をめざす勤労者の闘争との相互関係をはっきり理解する必要性をとくに強調する。⑶日本、中国および朝鮮のプロレタリアートの革命的覚醒を歓迎し、それこそが闘争の保障である、と考える」。

サファロフ報告に関しては、もう一つ、独語版だけに収録されている「極東における共産主義者の任務についてのテーゼ」がある。これも、[4]から引用する。

「極東のすべての国々のうちで、日本だけが発達した資本主義国である。……日本、中国および朝鮮の各共産党の第一の任務は、中国と朝鮮の植民地的奴隷制からの解放をめざして、徹底的に、断固としてたたかうことである。とりわけ、極東におけるプロレタリアートの最も階級意識ある、最も先進的な部分である日本プロレタリアートの義務は、日本帝国主義の強盗政策を暴露し、日本帝国主義に反対して生死を賭けてたたかうことである。……中国と朝鮮における革命運動は、その初期においては不可避的に民族革命運動の

---

[1] この部分は、『極東勤労者大会』では以下の通り。「中国、朝鮮、モンゴルの大衆の民族解放闘争は、同時に、ソヴェト・ロシアの労働者や農民を先頭とした国際プロレタリアートにとっては、世界帝国主義者に対する闘争であり、それは同時に、すべての被抑圧民族の自由と独立のための闘いである」

[2] 後の引用は、『極東勤労者大会』では以下の通り。「極東の被抑圧人民の自由と独立への真の道は、すべての帝国主義者に対する勤労大衆の団結、彼らとの団結のみにあるのだ」

[3] 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

[4] 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979/10

性格をおびざるをえない。……各共産党は、……民族革命運動の指導的先進部隊の地位を占めなければならない」。

「日本、中国および朝鮮の各共産党は、それぞれの国のプロレタリアートに課せられた独自の階級的任務を、ただの一瞬も見うしなってはならない。……資本主義的に発展した日本では、労働者階級の強固な、広範な、統一的な労働組合連合の結成が、広範なプロレタリア大衆を彼らの利益のための革命的闘争に引きいれるための前提条件である。……大規模資本主義がまだ深い根をはることのできなかった中国と朝鮮では、共産主義者は、工業中心地における労働運動を掌握するためにあらゆる努力をはらわなければならないが、それと同時に、この国々に現存する小経営の半プロレタリアの組合やギルドに、最大の注意をはらい、原始的蓄積の時期に固有な搾取形態に反対する彼らの闘争を助け、彼らのうちの最良のプロレタリア分子を、既存の純プロレタリア的な組織との密接な接触のなかに引きいれることに、つとめなければならない。共産主義者は、……準備活動を遂行し、資本のくびきと帝国主義とにたいする勤労者の永続的な勝利を確保することのできる唯一のもの、ソヴェトを、大衆の革命的闘争の機関として宣伝しなければならない。中国と朝鮮では、民族民主主義革命が革命運動の当面の段階であるのにたいして、軍閥、元老、金融資本の支配的徒党が普通選挙権の実施にさえ断固として抵抗し、テロリズム的措置によって若い労働運動を弾圧している日本では、プロレタリアートによる政治獲得のための当面の目標は、政治制度の完全な民主化のための闘争でなければならない。一般革命運動のなかでのプロレタリアートのヘゲモニーは、ましてプロレタリアートの執権［独裁］は、……広範な農民大衆を、プロレタリアートが自分の味方につけることなしには、不可能である。……朝鮮と中国では、私人に所有される大農場や、日本の朝鮮拓殖会社の土地の収奪とその農民への引渡しが、また日本では、額に汗して土地を耕す農民に、国家がその土地を引きわたして用益させることを条件としての土地の国有化が、共産党のスローガンとならなければならない」。

最後に面白いことが書いてある。「現在の国際関係のもとでは、共産党の綱領を最大限綱領と最小限綱領とに区分することは、制限的な意義しかもたないにしても、当面の時期においては、ほかならぬ極東諸国にたいしてはこの区分が適用されなければならない。というのは、これらの諸国では、民主的変革と、プロレタリアートの自主的な――政治的および経済的な――階級的組織化とが当面の発展段階だからである」、と。とりあえず記憶されたし。

最終日に採択された「極東諸民族に対する極東共産主義的革命的諸組織第1回大会宣言」については省略。また、各国分科会の内容に関しては、ほとんどわからない。

極東大会の基調は、コミンテルン第3回大会と同じような帝国主義列強間（特に日米間）対立の宿命論的把握（ワシントン会議＝再分割が民族解放運動の圧殺を意味するとの認識が希薄）の上に、「日本＝鍵」論を強調したものであった。「当時のRKPの指導者たちがロシア革命の先例よりはむしろマルクス主義のドグマを信じて、工業的な植民国の日本のほうが農業的で半植民地的な中国よりも革命に熟しているとなお信じていたことは大

会をつうじて明らかであった」[1]という指摘は、半ばあたっている。

また、「日本＝革命的情勢」論ないしは日本革命接近論とでもいうべき論調も見ることができる。すでにコミンテルン第3回大会においてジノビエフは、「この国［日本］の情勢は1905年前夜のロシアと似ている」と述べていた。

これらの点は、後知恵に依りながら、多くの論者が批判するところである。また、日本代表の報告が誇大であったか否かは、二義的問題。なお、レーニンがどのように認識していたかは、よくわからない。「レーニンは中国代表団には、中国とインドは最貧国ゆえに最革命的な国家であると語った（林鴻暖『張太雷』……）」[2]。「吉田［一］君がぼくに話したところによると、『自分がレーニンにあったのは、日本からきた人たちに、日本の情勢をきいたら、いまにも革命が起りそうな報告をだしたけれども、どうもそれはほんとうに思えない。それで労働者からききたい』といって――吉田君は鉄工の職人です――吉田君をよんであった。こう吉田君は私にいいました」[3]。

それはともかく、我々が確認すべきは、日本共産主義運動がその出発点において、根本的弱点を有していたことである。ジノビエフやサファロフは、抑圧民族と被抑圧民族とを区別して論じていた（ジノビエフは、「我々はこの大会に、抑圧ネイションの代表をも同時に招いた」と述べている）。しかしながら日本代表は、この「最も重要な、基本的な理念」（レーニン）を自分のものにできなかった。彼らが表明したのは、敵が同じだから団結しよう、という平板な「インターナショナリズム」でしかない。

周知のように、日本は中国東北地方への侵略を企て、中国、ロシアと対立していた。「大隈内閣が『21ヶ条要求』を提出し、袁世凱政府がこれを承諾した［1915年5月9日］ことは、日本国内には大きな反響を及んだ［ママ］」（何為民「近代日本の『支那』・『満蒙』呼称」『現代社会文化研究』39号所収）。5月10日の『読売新聞』は、「満蒙問題愈よ解決　国民奮て満蒙に活躍せよ」と報じたという。

革命ロシアの成立と大戦後の民族自決思想の高揚以降、それらの影響の拡大を防止するためにも、日本のとって中国東北地方の重要性は増す。日本による大陸侵略は、文字通り、朝鮮人･中国人･モンゴル人などの民族解放運動を圧殺することを通してしか、ありえなかった。

「ワシントン体制下の、日本の満州における『特殊権益』の喪失ないし縮小の事実とは無関係に、かつての条約にあった特殊権益に対する『意識』だけは、日本政府、国民、世論によって受け継がれ」[4]た。この特殊権益意識は、「いかなる法的根拠も排除する恣意的で民族的エゴイスティックなものであった」（同）が、「満蒙生命線」論へとつながっていく。

---

1 『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

2 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

3「日本社会主義運動史話」　鈴木茂三郎　『選集』第3巻　労働大学　1970

4「『満州』幻想の成立過程(1)」　姜克實　岡山大学　http://www.cc.okayama-u.ac.jp/~jiang/papar/nihonkenkyu.htm

日本人の特殊権益意識を支えた論拠の一つは、「十万の精霊、二十億の国帑（国費）」によって贖った大地という、日清･日露戦争の代償論であった。また、「日本の学界においては理論的に『満蒙』を『支那』から分離する研究が盛んに行われ」（何為民前出論文）、「満蒙は支那に非ず」として「満蒙」領有を正当化していく。

このような情勢下では、アイヌ民族や琉球弧住民への同化主義、「西洋」へのコンプレックス、アジア蔑視などの要素を内包した「大日本主義」と闘うことなくして、日本人プロレタリアートのインターナショナリズムはありえなかった。にもかかわらず、日本人共産主義者には、自らが抑圧民族であるという自覚が欠けていた。この弱点･限界が、単に当時の共産主義者の未熟さによるものだけではなかったことは、その後の日本共産主義運動の歴史が証明している。日本人共産主義者は、「他民族を抑圧する民族は自由ではありえない」という思想を、自らのものにすることができなかった。柳条湖事件（「満洲事変」）の80年めにあたり、改めてこのことを肝に銘じよう。[1]

バクー大会と同じように、第2回極東大会が開かれることはなかった。極東大会直前の1月17日、「RKP･中央委員会･政治局会議において、［極東大会を指導的に準備した］シュミャツキーを『ペルシア駐在全権副代表』に任命することが決議された」[2]という（理由不明）。

では、極東大会の成果をどのように見るべきであろうか？　コミンテルンが初めて東アジア諸国の運動を分析し、明らかにしたこと、それに基づき、各国共産党の、特に日本共産党建設の跳躍台となったこと（後述）、があげられる。他方、極東大会は、ワシントン会議に対抗する性格をもっていた。確かに、ワシントン会議に幻滅した民主主義者、ナショナルな革命家を、ロシアに接近させたとはいえよう。ただ、ロシア以外でどの程度報道されたのか不明（日本では、『大阪毎日新聞』だけに、小さな記事が載ったという）。第2次大戦後に出版されたジューコフ他『極東国際政治史』は、極東大会について一言も触れていない。出版当時のソ連は、極東大会の成果を認めていなかったのであろう。

【注】「極東諸民族大会と日本共産党創立の関係についての日本共産党の

---

[1]「統一国家ドイツは、国民国家フランスを模範にしながら民族形成の核をなすエトス［共和主義］に始めから欠けていた。そしてこの欠如と空虚さを埋めた共和主義のドイツ的代用品こそ、反ユダヤ主義と軍事的膨張主義だったのである（これは近代日本人の国民意識が、単なる民族的偏見などではすまされない、朝鮮民族にたいすることさらな攻撃的排外主義につきまとわれてきたことに比較されよう）」（「国家は死すとも民族は死なず」関曠野『窓』6号所収）。山県有朋の「利益線」演説に示されるように、大日本帝国にはヨーロッパ的主権概念が欠如しており、「異民族支配の意識に欠けていた」（『民族とは何か』関曠野）。「どこでも植民地においては、立法と司法は植民地行政に従属しその一環をなすものにすぎない。その意味では、徳川期の行政官僚化した武家による民衆の支配は植民地主義に似たものだったと言える。この武家の植民地型支配の伝統を東アジア一帯に拡大したのが大日本帝国だった」（同）。朝鮮人･中国人のナショナリズム（民族主義）は、上記の前近代的要素を含む日本のナショナリズム（国家主義）に対抗するものだったのである。

[2]『モンゴル近現代史研究』　青木雅浩　早稲田大学出版部　2011/3

公式見解は、『日本共産党の50年』において、次のように規定された。

『日本共産党は、1922年（大正11年）7月15日、共産主義者のグループや個人を結集して創立された。これにさきだって、その年の1月から2月にかけて、コミンテルンのよびかけでひらかれた極東民族大会（極東地方共産主義的革命団体会議）に、日本の共産主義者グループは徳田球一、高瀬清らを代表として送ったが、この大会への参加とコミンテルンや片山潜の援助は、日本共産党の結成を促進するうえで、重要な役割をはたした。』この見解は『日本共産党の40年』や『日本共産党の45年』が極東諸民族大会について全く言及していなかったことを想起すれば、大きな前進である」[1]。

『日本共産党の60年』:『50年』の冒頭の一文に続き、「これにさきだち」として「日本共産党準備委員会」について述べ、次のように続く。

「1922年の1月から2月にかけて、コミンテルンのよびかけでひらかれた極東諸民族大会（極東地方共産主義的革命的諸組織大会）に、日本の共産主義者諸グループは徳田球一、高瀬清らを代表として送ったが、この大会への参加とコミンテルンや1921年末いらいコミンテルンで国際共産主義運動の指導の仕事についた片山潜の援助は、日本共産党の結成を促進するうえで、重要な役割をはたした。極東諸民族大会のさい、片山ら日本代表は病床にあったレーニンと会見した。コミンテルン結成当時から日本における共産党結成に関心をはらってきたレーニンは、日本の運動の発展に大きな期待を表明した」。

『日本共産党の70年』:『60年』とまったく同じであるが、終りの「レーニンと会見」云々の部分が無い。

『日本共産党の80年』（やけにうすっぺら）:がらっと変わって、以下の通り。「このような社会進歩をめざす運動のひろがりと、1917年にロシアでおきた社会主義革命の国際的な経験をへて、21年、日本共産党準備委員会が組織され、党創立をめざす活動がはじまりました。共産主義者のいくつかのグループは、22年の1月から2月にかけて、革命運動の国際組織『共産主義インタナショナル』（コミンテルン）のよびかけでひらかれた極東諸民族大会に、代表をおくりました。この大会への参加と、1921年いらいコミンテルンで活動していた片山潜らの援助も、日本共産党の結成をうながす力となりました。1922年7月15日、日本共産党は、東京･渋谷の伊達町での会合をつうじて創立されました」。

【追記】アルヒーフを利用した文献を目にすることができた。それによれば、極東大会への出席を目指した高麗共産党上海派の指導者である李東輝と朴鎮淳は、イルクーツクに行っている。しかし、「コミンテルン極東部長のシュミャツキーの介入によって、李東輝は

[1] 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

大会出席を阻止され、朴鎮淳は、大会出席者の資格審査委員会において、呂運亨［イルクーツク派］の民族的立場によるバックアップにもかかわらず、シュミャツキー、サファロフおよび崔高麗［RKP党員候補で高麗革命軍代表］のきびしい反対によって代表者資格が認められなかった」[1]。それでも、上海派メンバー8人が代表団に加えられたらしい。

また、日本代表3人がレーニンと会見した際、朝鮮の呂運亨と中国の張秋白も一緒であった。「レーニンは、まず片山に向かっては『同志は、朝鮮独立のために生命をかけて闘争するか』と尋ね、呂運亨に向かっては『同志は、日本の革命のために闘いうるか』と尋ねたのに対して、二人は、いずれも『そのようにします』と答え、そうするとレーニンは、『同じ共産党といってもソ連［？］の党とフィンランドの党は不和の中で過ごしているが、それは、ソ連人の優越感のためである。もちろん、同じ革命同志といっても人間である以上、完全に感情を超越しえないとしても、お互いに理解と譲歩がなければならない。朝鮮人と日本人がお互いに握手をすれば、両国の革命は、無難なものだ』と語った」（同上）という。

【追記　その2】「追記」への追記をもう一つ。極東大会の日程と場所の変更に関して、「理由のもう一つはイルクーツクで抗争する朝鮮人共産党両派の統一会議があり、その調整に時間がかかったことにあった」。「両派の激烈な紛争に直面したコミンテルンは両派の提出した文書、証書を聴取した結果、独自に朝鮮問題委員会（委員ベラクン、クーシネン、サハロフ、イルーシン）を設置、真相究明にのりだす展開となった」[2]。委員会は1921年11月15日、いわば「両非論」の立場に立つ決定を下している。「コミンテルンは上海派、イルクーツク派中央委員会の双方の承認を共に取り消し、新たに臨時連合中央委員会の構成を指示した」（同）。かくして、とりあえず、極東大会への朝鮮代表団が成立したのである。

レーニンと会見した呂運亨は、後に、レーニンの言を、「日本ニ於ケル無産階級ハ議会運動ヲ標語トシ、支那ニアリテハ国民党ト握手シ其ノ運動ヲ進メ、朝鮮ニ於テハ仮政府［臨時政府］ヲ支持後援スルヲ妥当ナリト指示」したと述べている。

ワシントン会議か極東大会か、という選択は、臨時政府を二分した（ワシントン派の筆頭は李承晩）。また、「この選択をめぐって3･1運動を触発した呂運亨や金奎植の属する新韓青年党員たちにもきびしい内部対立があったようである」（同上）。

金奎植は大会後、『コミュニスト･レヴュー』誌に、「……米国は、“利他的”かつ“民主主義的”な装いの中で吸血鬼のような三国と恐ろしい四か国条約を締結したワシントン会議でその仮面をかなぐり捨てた。極東労働者大会は、一致してなされる帝国主義の侵攻およびますます激しさを増す資本主義的抑圧･搾取に対する東アジアの諸民族の側の『団結』の必要性を明白な言葉で表現した。……極東においての鍵である朝鮮独立運動は、朝鮮人によってのみならず、ロシア、中国の援助、そして日本の労働者大衆の協力によっても、極東全体の地位の最終的調整として成就

---

[1]「『極東労働者大会』と朝鮮問題」　長田彰文　『上智史学』48号所収

[2]『呂運亨評伝』　姜徳相　新幹社

されなければならない。……」（[1]からの孫引き。省略符ママ）と記した。[2]

＜4＞東アジア各国共産党の動向

加藤哲郎は、アルヒーフから、「プログラム･オブ･ジ･ファー･イースタン･コンファレンス」と題する極東大会日本代表団の文書を発見し、発表した（『大原社会問題研究所雑誌』481号、489号）。日付（1921年12月28日）からして、アメリカ組の誰かが執筆したと推察される。その文書に、「プログラム･フォー･ジャパン」という項目がある。以下の通り。

「モスクワで日本の同志たちによって作成される綱領（プログラム）は、ここに集まった同志たちに、我々日本の同志たちが、どこまでまたどの程度に立ち入って、今日の日本における合法的活動のための政綱（プラットフォーム）と宣言（マニフェスト）を定式化できるかを、示すべきである。もちろん、その綱領は、日本共産党によって厳密に管理され、方向づけられ、運用されなければならない。［後略］」。

また、「別のファイル……には、1922年1月23日付で、日本代表団の旧アナーキスト吉田一、北村栄以智、和田軌一郎、小林進次郎が、『第三共産国際同盟執行委員　同志ヂノヴェブ［＝ジノビエフ］』宛に『私達は、無政府主義を放擲し共産主義者たることを宣言し第三国際共産党の宣言、綱領及手段に基いて日本革命運動の途程に就くことを誓ふ』と署名した、日本語手書きの『決議書』が入っていた」[3]。

極東大会の日本分科会で、「日本における共産主義者の任務」という政綱（プラトフォールマ）が採択された。この文書は露語版にのみ収録されたものであり、　『コミンテルンと日本』[4]に原文テキストが掲載されている（邦訳は、『コミンテルン資料集　第二巻』と『資料集　コミンテルンと日本①』に収録。訳者･訳文は同一）。[5]

この政綱は、「プロレタリア独裁、軍事的･財閥的君主制からソヴェト権力への交代――これが共産党の目標である」としつつ、次のように述べている。「広範な勤労大衆にとって、ブルジョア民主主義のスローガンはいまでも過ぎ去った段階ではなく、日本国内における階級勢力の相互関係が、ラディカル･デモクラティックな変革の成功を期待する可能性をあたえているかぎり、共産主義者は、過渡的な性格をもつ当面の要求として、

---

1 「『極東労働者大会』と朝鮮問題」　長田彰文　『上智史学』48号所収

2　金奎植は、ヴェルサイユ会議にも出席している。

3「1922年9月の日本共産党綱領」 加藤哲郎『大原社会問題研究所雑誌』481～482号所収

4 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

5　この政綱については「ブハーリン起草」というのが定説のようであるが、有力な異論もある。例えば、アルヒーフを紹介した冨田武（「コミンテルンと日本共産党」『歴史評論』627号所収）は、次のように述べている。「片山が執筆したと思われる1922年1月綱領は『日本共産党の現在の綱領および戦術は穏健で、議会主義的でなければならない。選挙権、国の統治に参加する権利が当面のスローガンになるべきである』と規定していた」。ただし、『』内の文言は、政綱にも、後に言及する「日本共産党綱領草案」にも、邦訳テキストに関する限り、見当たらない。

次の要求をかかげなければならない。……④植民地と植民地的な勢力圏との解放」。

493頁左段第2パラグラフで、「日本の……権力規定については省略」とし、ここでもあえて言及しない根本的理由は、日本資本主義論争＝講座派・労農派論争に対する総括的態度が求められるからである（それは別個の一論文を必要とする）。

しかしまた、諸テキスト間の異同問題があるからでもある。例えば、サファロフ報告に次のようなくだりがある。「日本のFeudalen［封建領主］、Offiziereは、ブルジョア的発展に適応して、日本ブルジョアジーの最上層部を自分たちの仲間に吸収した。現在、日本では、Militaristen［軍閥、軍部］、元老、金融資本のブロックが支配している」[1]。

ところが英語版では、「日本のOfficersは、…」とFeudalenが欠落し、Militaristenも落ちている。「こうなると、英文議事録のOfficersをOffiziere［将校］ではなく、Offiziale［役人］と誤認して、サファロフのブロック（権力）論なるものが実は軍部＝封建領主……のブルジョア的発展への適応性という（ヴォイチンスキー論文や22年共産党綱領草案とは異質の）理論の上に構築されていることは、つい見落とされてしまう」[2]。はたして、『極東勤労者大会』および[3]は、Officersを「役人」と訳しているのだ。“素人”である筆者には、このようなテキスト・クリティークはできない（そもそも資料収集が困難）。[4]

ともあれ、政綱の採択は、日本共産党建設にとって大きな一歩であったと言えよう。既述したように、「公式」の党史では、1922年7月15日が日本共産党創立大会とされている（種々の異論あり）。また同時期、山川均が『前衛』7･8月合併号に、「無産階級運動の方向転換」を発表。さらに同じ頃、ボルに転換した高尾平兵衛がレーニンと会談している（後述）。

通説では、1922年6月（ないし7月）に、IKKIのコミンテルン綱領作成作業の一環として日本共産党綱領草案の作成も進められ、コミンテルン第4回大会時（あるいは大会直後）に「日本共産党綱領草案」（「22年テーゼ」とも呼ばれる）が日本共産党代表に渡されたことになっていた。岩村登志夫は、草案作成にとって、『コミンテルン』第22号（9月13日付）に発表されたヴォイチンスキ

---

1 独語版。『資料集　コミンテルンと日本①』に抄訳あり

2「翻訳史料のこわさ」　岩村登志夫　『日本史研究』164号所収

3 『コミンテルンと日本』 川端正久　法律文化社　1982/5

4　露語版では逆に、Offiziereが欠落しており、それを底本とした『中国共産党史資料集①』の邦文テキストは、Feudalenにあたるフェオダールィを「大名」と訳している。

一の論文「日本における諸階級の闘争」が大きな位置を占めると指摘している[1]。[2]

しかしながら、「1922年9月、日本共産党全国大会［ナショナル・コンヴェンション］で採択」と記された「日本共産党綱領」を、加藤哲郎がアルヒーフから発見し、発表した[3]ことによって、通説は修正せざるをえないであろう。[4]

加藤論文から、「朝鮮、中国、シベリア問題」の項を引用しておく（全文）。

「日本共産党は、あらゆる種類の帝国主義政策に断固として反対する。党は、公然であれ秘密であれ、中国・シベリアへの侵略、これらの国々と政府への干渉、中国・満州・モンゴールにおける『影響圏』『既得権』及び類似の性格を持つすべての他の企てと実行に反対する。

日本帝国主義のすべての犯罪の中でも最も悪名高いのは、朝鮮併合と朝鮮人民の奴隷化である。日本共産党は、たんにその行動を非難するだけではなく、朝鮮人民の解放のために必要なあらゆる措置を講じる。朝鮮独立のために闘っている朝鮮の愛国者の多数派は、ブルジョア・イデオロギーと民族主義的偏見から解き放たれてはいない。我々は、たんに朝鮮革命の勝利のためばかりではなく、彼らを我々の共産主義的原理に獲得するためにも、彼らと共同して行動することが必要である。朝鮮革命は日本における民族的危機をもたらすであろうし、朝鮮と日本の双方のプロレタリアートの運命は、二つの国の共産党の統一した努力によってもたらされる闘争の成功ないし失敗に依存するであろう」。

なお、この綱領は、冒頭で「第3共産主義インターナショナルの支部である日本共産党」と謳っている。

「1924年のレーニンの死の頃、コミンテルン『コミンテルン綱領問題資料集』に初めて発表された『日本共産党綱領草案』」（同上加藤論文）、すなわち、いわゆる「22年綱領草案」の当該部分も紹介しておく。周知のようにこの草案は、「過渡的スローガンとして、ミカドの政府の打倒、君主制の廃止というスローガンをかかげ」たものであり、「当面の要求」の「国際関係の分野」で、次のように記している。

「⑴あらゆる干渉企図の廃止。⑵朝鮮、中国、台湾、サハリンからの軍隊の撤退。⑶ソヴェト・ロシアの承認」[5]。⑶は、当時ソヴェト政府が強く望んでいたことであった。

【注1】レーニンと高尾平兵衛との会談内容

---

[1]『コミンテルンと日本共産党の成立』　岩村登志夫　三一書房　1977/1

[2]　ヴォイチンスキーの論文は『資料集コミンテルンと日本①』に収録。「現代日本の政治生活の基本的な背景をなしているのは、封建地主……と若い精力的なブルジョアジーとの闘争であって、この国におけるその他すべての種類の政治闘争……は、まさにこの背景のうえに展開されている」と始まるこの論文は、政治闘争の否定＝サンディカリズム的傾向の批判を含んでいた。

[3]「1922年9月の日本共産党綱領」 加藤哲郎『大原社会問題研究所雑誌』481～482号所収

[4]「9月」はSept.であり、「7月」の誤植とは考えにくい。なお、アオキ・クメキチ、サカタニ・ゴローの署名があるが、加藤は、それぞれ荒畑寒村、堺利彦と推定している。

[5]『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979

を記したものは、後藤新平宛の封筒に入っていた中野正剛の文書だけらしい。つまり、高尾は帰国上京（1922年11月初め）後、かねて議論を交わしていた中野宅をおとずれ、レーニンの「訓諭」の内容を話し、それを中野が、日露国交回復を目論んでいた後藤に知らせたものと思われる（後藤は、翌1923年初めにヨッフェを招き、私的交渉を行なっている）。

当文書を紹介した松尾尊兊「忘れられた革命家　高尾平兵衛」（『思想』577号所収）が指摘しているように、会談に介在した通訳、通訳を介してレーニンの意見を聴きまとめた高尾、高尾の話をまとめた中野、という三重のバイアスがかかっていることを念頭におかなければならないが、レーニンの「訓諭」は次のようなものであった。

「君達は露西亜の革命を見て、すぐ其儘に之を学ぼうといふのであらうが、それは其国や社会の歴史が違ひ、地理が違ひ、民情風俗が違ふから翻訳的には行はれない」。「露西亜のやうな国で無産階級の独裁的革命は已むを得なかったが、日本では君等のやうな無産者と、政界の革新分子と、諒解ある政治家と、進歩的な智識階級が、皆な一つになって共同戦線で革命をやることが必要でないか」。

また、インドの同志に対しても、「階級闘争を目的とするソビエット」ではなく、「英国の羈絆［きはん］より脱する為のソビエット」を組織しなければならないと訓諭している。なお、1922年7月はレーニンの病気療養中の時期にあたる。

あるいはまた、次のような記述もある。

「レーニンは、……1922年1月12日、IKKIを召集して、イギリスの総選挙にはイギリス共産党が労働党候補を支援するように『詳細な理由を付した決議』を採択することを提案した。IKKI幹部会は、レーニンの提案をいれて、翌13日、その趣旨の勧告をイギリス共産党にたいして行なった」[1]。

【注2】加藤哲郎は、日本共産党によるコミンテルンへの報告書もアルヒーフからみつけ、発表している[2]。その中で、「綱領作成のための臨時党大会［1923年3月のいわゆる石神井大会］についての報告」には、次のように記されている。

「我々は、過渡期における日本共産党の戦術について、おそらく見出された合意点として、以下のように述べることができよう。

一　政治・社会

…9．植民地反乱の促進（朝鮮・台湾）、…

四　国際

1．ソヴェト・ロシアの即時承認と貿易再開、2．植民地における自治、3．東洋の被抑圧民族との共同。

他方で、合意に達することが困難であった諸点は、以下の通りである。

1．我々は普通選挙運動を積極的に進めるべきか否か、2．我々はブルジョア議会を積極的に利用すべきか否か、3．我々の主たる努力はプロレタリア大衆に政治反乱を積極的によびかけることであるか否か、4．我々はただちに合法的社会民主主義政党ないし労働者党を組織すべきか否か。……」

「合意に達することが困難であった諸点」を見れば、「大逆事件以前からの直接行

1『コミンテルンと日本共産党の成立』　岩村登志夫　三一書房　1977/1

2「第一次共産党のモスクワ報告書」　加藤哲郎　『大原社会問題研究所雑誌』489号、492号所収

動論対議会政策論、アナーキズム対ボリシェビズムの対立の流れを色濃く残しており」[1]、サンディカリズムの影響が強かったことを示している。「方向転換」を唱えた山川でさえ、普選運動等には否定的であった。

ちなみに加藤は、「日本共産党綱領草案」は関東大震災後のものであり、「『一貫して天皇制に反対した共産党』という『神話』」（同上）のために、1922年作成とされた、と主張している。

ますます話が脱線するが、議会の利用や合法政党樹立の主張を中心的に担ったのは、猪俣津南雄や鈴木茂三郎らの帰国したアメリカ組であった。彼らは、日本の「オールド・ソシャリスト」のサンディカリズム的傾向や、非合法活動のいいかげんさに不満がつのっていた（彼らは、アメリカで非合法活動を経験していた）。他方、「オールド・ソシャリスト」の側は、帰国したアメリカ組を、アメリカのアメと甘くて柔らかい飴とをもじって「アメボー」と侮蔑していた。

【注3】「過渡的な性格をもつ当面の要求」（政綱）、「過渡的スローガン」（綱領草案）についてコメントしておく。1921年末のIKKI書記局による通達に、「コミンテルン第3回大会において、共産諸党の過渡的諸要求の問題が討議された」とある。第3回大会に向けたIKKIの書簡は、議題の一つとして、「革命時と『過渡期』（部分的要求、部分的行動と終局の革命的闘争）とにおけるコミンテルンの戦術」をあげていた。従って、「討議された」のは、「戦術についてのテーゼ」をめぐってであると思われる。もっぱらヨーロッパを対象としたこのテーゼには、「過渡的諸要求」という言葉はなく、「部分的要求」と「終局の革命的闘争」との関係が述べられている。

「共産党は、……資本主義の基盤のうえでその動揺しつつある建物を強化し改善することを目的とする［社会民主主義的な］最小限綱領をかかげることはしない。この建物を破壊することが、あくまでも党の主導的な目標であり、党の切実な任務である。しかし、この任務を果たすためには、共産党は、労働者階級がその即時の、遅滞ない充足を必要としているような諸要求をかかげなければ……ならない」。「個々の労働者集団の部分的闘争のような、部分的要求のための闘争が、資本主義にたいする労働者階級の全般的闘争へと拡大してゆくにつれて、共産党もまたそのスローガンを高め、一般化してゆき、ついには敵の直接の打倒を呼びかけるスローガンにいたる」。

どこぞで聞いたことがある段階理論であるが、綱領論争でレーニンが述べた「社会主義への過渡的方策」とは異なる。

聡明な諸君はお気づきのことであろうが、「過渡的諸要求」は「統一戦線戦術」と深い関係がある。1921年12月に発表された労働者統一戦線テーゼは、1922年2～3月に開かれたコミンテルン第1回拡大執行委員会総会（プレナム）で承認された。そして今日に至るまで、「統一戦線（戦術）」は多くの自称共産主義者をその影響下においている（我々は、それをくり返し批判してきたし、これからもその機会はあるであろう）。

後に触れるように、コミンテルン第4回大会で、「綱領問題についての決議」が採択される。

---

[1] 「1922年9月の日本共産党綱領」 加藤哲郎『大原社会問題研究所雑誌』481～482号所収

参考のために記すと、いわゆるスタ･ブハ綱領（1928年）では、違った定式化がなされた。いわく、「革命的高揚が存在して……いるときには、プロレタリアートの党は、大衆をブルジョア国家にたいする直接の攻撃へみちびく任務に当面する。このことは、つぎつぎとますます鋭い過渡的スローガン（ソヴェトのスローガン、労働者による生産管理のスローガン、地主の土地を奪取するための農民委員会というスローガン、ブルジョアジーの武装解除とプロレタリアートの武装というスローガン、その他）を宣伝し大衆行動を組織することによって、達成される」。「革命的高揚が存在しないときには、……部分的スローガンと部分的要求をかかげ、それをコミンテルンの根本的任務と結びつけなければならない。しかし、……革命的情勢……が存在しなければ資本主義的諸組織の体系との合体のスローガンに変わってしまうような過渡的スローガン（たとえば、労働者管理のスローガン、等々）をかかげてはならない」。

また、官憲資料によれば、「彼［金奎植］は、［ロシア］労農政府とのあいだで、日ソ衝突の際の朝鮮側の対ソ援助、労農政府から朝鮮人への武器弾薬の供給などを約束した密約を結ぶにいたった」（同）。

極東大会後、高麗共産党両派は、イルクーツクで（その後天津でも？）会合をもったようであるが、不明。1922年4月22日、IKKIは、ブランドラー、クーシネン、サファロフの三人による決定書を示した。それは、①イルクーツク党中央によって処分された党員の復権、②統合までの、朴鎮淳、朴愛、崔高麗、金奎極の活動停止、③統合までの期間は3カ月、④その期間におけるコミンテルンの財政援助停止、⑤党中央はチタとし、朝鮮国内に朝鮮部を設置、⑥「明確なるプログラム」の制定と、極東共和国、ロシア内に居住する朝鮮人向けの「標榜語」を定めること、の6項目。[1]

ここから先は、よくわからない。参考のために、金俊燁／金昌順『韓国共産主義運動史』の抄訳から引用しておく。「1922年5月中旬、両党の臨時連合幹部はコミンテルン当局の勧告的な干渉に順応して『高麗共産党連合大会』の召集準備のためにチタに集合した。……会同場所の選択においてイルクーツクを避けたのは李東輝［上海派のトップ］の頑強なスミヤツキー忌避に原因があったようである。こうした観察にはそれだけの根拠が見られる。すなわち連合大会の準備にはイルクーツクの東洋秘書部が介入しないでチタの遠東部と極東共和国政府が関与していることである。……すでに当時の事情では上海党自体が上海に根拠を置いていず、李東輝の上海出発と共に本部をロシアに移していたのである。……李東輝の追従者がもっと多くいたのは上海ではなくシベリアと間島地方であったと考えられる。そうだとすれば高麗共産党は派争においてのみ、上海とかイルクーツクとか言うのであって、実勢はすべて極東共和国

[1] 上記決定書については、日本側（官憲、外務省）の資料しか見当たらない。種々の日本側資料では、「朝鮮共産党」「高麗共産党」が並用され、また、上海派を「高麗共産党」、イルクーツク派を「朝鮮共産党」としてもいる。

領内または同国に最も近接する地方にあったのである」[1]。

「5月中旬に始められた臨時連合幹部会議は軍権をめぐる、依然とした派争のために成果を得られなかった［。］……上海派は極東シベリアで勢力糾合と軍隊再建に没頭するようになり、イルクーツク集団は極東共和国内での進出を試図していた。……7月中旬やっと派争清算に関する合意に達した。すなわち国内外の広範な適格者を召集して統一大会をもつことである。上海・イルクーツク党の連合という従前の概念から離れ、従前の両派に共に関係のない者でも適格者であれば出来るだけ多くの者を参加させ、革命運動界の団結を期そうとするものであった」（同上）。

9月1日の予備会議を経て10月15日、統一大会がヴェルフネウディンスク（現ウランウデ）で開かれた。その場所が意味をもつ。「第一に大会場所がイルクーツクでも、チタでもなく、その中間地点であるヴェルフネウディンスクであるという事実である。次にヴェルフネウディンスクは極東共和国領であることである。……モスクワとイルクーツクで一敗塗地に追い込まれていた李東輝派がヴェルフネウディンスク大会では多数派を形成した底辺には、1922年5月以来臨時連合幹部の活動舞台がモスクワやイルクーツクでなく極東共和国首都のチタであったという事実がある。沿黒龍州一帯は……旧韓人社会党集団と未だ深い地縁、人縁で結ばれていた。……次に、間島と北満州での歴史的縁故関係も含めて考慮することが必要である。事実、李東輝系の有力者……は臨時連合幹部設置以来ウラジヴォストック、ハバロフスク、ブラゴヴェシチェンスク（黒河）一帯で猛烈な勢力挽回工作を展開し、将来の統合大会で多数派勝者となる野心を別にかくそうともしなかったのである」（同上）。さらに日本軍が撤収を始めたために、「国内と間島および沿海州代表のシベリア旅行が可能となったこと」（同）が大きかった。[2]

日本外務省の資料によれば、まず資格問題でもめた。上海派が、朝鮮共産党と称する限りロシア国籍者の議決権は認められないと主張したのに対し、イルクーツク派は、国際共産党の一支部であるから国籍は関係ないと応酬した。上海派によるイルクーツク派批判は、「［ロシア］労農政府の走狗」という点にあり、これに対して、イルクーツク派による上海派批判は、資金の浪費、独立運動重視＝共産主義軽視、軍規無視、等であったという。

「結局、妥協はならず、『会議3日でイルクーツク派は3人を除いてすべて脱退を宣言し、上海派はその脱退者を除いても総数の過半数となるとしてそのまま会議を継続し、合同になったと主張したがイルクーツク派は破裂を主張』（『独立新聞』1922年12月13日）した」（同上）。そして、両派とも新党結成を主張する。

「コミンテルン当局は上海派……、イルクーツク派……、無所属［「個人出席者」＝朝

---

[1]「上海派高麗共産党・イルクーツク高麗共産党連合大会とコミンテルンの両派解散措置」『世界革命運動情報』21号所収

[2]「日本の密偵金永淳の報告によれば、……同地に参集した両派代表の人員は上海党は82名、イルクーツク党は75名……であった」。この密偵報告によると、上海派は、間島と朝鮮国内のメンバーが多い。「呂運亨も出席を要請されたが『本意デナイ』と謝絶した」（「上海派高麗共産党・イルクーツク高麗共産党連合大会とコミンテルンの両派解散措置」）。

鮮国内メンバー］の……6人［各2人ずつ］にモスクワに出頭するよう指名［ママ］電報を送った。……モスクワに呼出された両派および無所属代表たちはコミンテルン執行部に出頭して各自の主張を披歴した」（前出『世界革命運動情報』21号）。

「鄭在達［無所属］によれば、両派はコミンテルンの仲裁でなく強制措置を受けることになった。すなわち双方の可否を見分けることなく、これからは従来の組織を全部解消し『朝鮮共産党を完成させよ』という命令を受けたというのである」（同上）。

「呂運亨によれば、コミンテルン当局は両派を即時解散させ、国内に共産党を組織するという指令を送ったということである。……呂運亨は上の証言を次のように補充している。『尹滋英［上海派］の帰還談によれば、レーニンはコミンテルンの完全な支部を海外［？］に組織するのはできないことだから、海外の共産主義集団（コム･グループ）を解散して朝鮮内に支部を組織するようにせよと指令した。』……従って今までの上海派高麗共産党とか、イルクーツク派高麗共産党とかいうものは単にコム･グループとして取り扱われていただけであった」（同上）。[1]

「コミンテルン本部は、1922年12月上海派･イルクーツク派の双方に解散を命じるとともに、コミンテルン東洋部の下にコルビューローを設置した」[2]というのが定説になっている。解散命令の一次資料は、まだ見つかっていないのだろうか？

先に記した6人は、コミンテルン第4回大会への出席を試みたと思われる。「朝鮮共産党。1人の代表が招聘されたが、4人の代表が現われた。朝鮮の党内の争いは非常に激しく、本来の共産党の代表が一体誰で、彼がどのグループを代表しているのか確認できないので、2人の同志は来賓として承認され、2人の代表は拒否された」（大会議事録）。この「4人」は、上海派以外のメンバーであろう。上海派は、マンダート（所属組織による信認状）すら提出できなかったというのであるから。4人のマンダートには、「10月30日の朝鮮共産党創立大会によって、コミンテルン第4回大会での朝鮮代表に選ばれた者である」と記されていた。

「モンゴル革命の発端を作り、国境をこえてロシアにむかったボドー、チャクドルジャプ、ロソル、チョイバルナン（以上領事館派）、および［S･］ダンザン、ドクソム、スヘバートル（以上クーロン派）のあわせて7人は、近代モンゴル史において、『最初の7人』と呼ばれている」[3]。

モンゴル人民政府樹立の翌1922年1月、首相兼外相についていたボドーが辞任、8月

---

[1]『世界革命運動情報』19号は、『韓国共産主義運動史』を訳出する意図を、次のように述べている。出版元の高麗大学亜細亜問題研究所の資金はフォード財団に支えられており、著者の金俊燁は「共産圏研究室長」、金昌順は「韓国CIAの調査機関である内外問題研究所の所長の『職』にあったこともある」。にもかかわらず、「われわれがここにあえてこの『研究』を紹介しようとするのは、まさに反革命の『研究』の崩壊状況を確認し、われわれの革命の学理を築くためである」。

[2]「初期コミンテルン大会における朝鮮代表の再検討」　水野直樹　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

[3]『草原の革命家たち』　田中克彦　中公新書　1973

に逮捕され、チャグダルジャブ（チャクドルジャプ）と共に処刑された。「1923年2月スフバートル最高指揮官が病没し……、そして同年夏、ボドーの後継者ジャルハンザ・ホトクト・ダムディンバザル首相が同じく病死し、次いで1924年5月27日、ジャプツンダバ・ホトクト［ボグド・ハーン］が死去した」[1]。さらに1924年8月、人民党大会の最中に、副首相兼軍指揮官であり、大会議長だったS・ダンザンが逮捕・銃殺された。

人民政府樹立からわずか3年で、「最初の7人」のうち4人が死んでいるのである。田中克彦は、「モンゴル人革命家たち……の頭ごしに突如として、何か巨大な権力が介入したことが感じられる」[2]と書いていた。最近になって、ロシアとモンゴルのアルヒーフが公開され、ようやく真相が明らかになりつつある。[3]

ロシア政府およびコミンテルンのモンゴル政策は、一貫していたわけではなく、また、指導者間に対立もあった。指導者たちが重視していたのは、対中国関係（特に国境安全保障）である。「1919年12月に、IKKI東方局には、中国との関係が悪化した際に中国軍が直接ロシア国境に接近できないようにモンゴルを緩衝地帯として利用する、という発想があった」[4]。この考えは、以降も一方の傾向として持続する。

「東方諸民族部モンゴル・チベット課活動原則」には、「モンゴル大衆の国家的［原語不明］運動を社会内部の階層の分化を拡大する方向へ向けること」（『モンゴル近現代史研究』（青木雅浩）からの孫引き）と記されていた。つまり、「人民党を一つの革命組織として育成するという方針に基づいて人民党に対する援助を進めようとしていた」（同）。

ところが、ウンゲルンに率いられた白衛軍が外モンゴルに侵入することによって状況が変わる。「自治を廃止した中国軍を嫌っていた外モンゴルの王公、仏教勢力の有力者たちは、ウンゲルンの力を利用して外モンゴル自治政府を復興した」（同上）。リンチノ（ブリヤート・モンゴル出身のモンゴル・チベット課のメンバー）が作成した「モンゴルにおける中華帝国主義との革命的闘争の組織の基本的テーゼ」は、「中華帝国主義の圧制からのモンゴルの解放のための闘争方法」を提案し、「国内階層分化スローガンの延期」と「統一民族戦線の提唱」を説いている。[5]

時あたかも、コミンテルン極東書記局が設立され、シュミャツキーが指導者となった。ロシア政府とコミンテルンの活動が一本化されたのである。これで、「モスクワ……から

---

[1]『モンゴル現代史』　バトバヤル　明石書店　2002/7

[2]『草原の革命家たち』　田中克彦　中公新書　1973

[3]　ロソル、ドクソムの2人は、1939年に粛清。「最初の7人」で生き残ったのは、チョイバルサンだけとなる。なお、S・ダンザンは、極東大会代表のA・ダンザン（ヤポン・ダンザン）とは別人。

[4]『モンゴル近現代史研究』　青木雅浩　早稲田大学出版部　2011/3

[5]「ブリヤートを除くモンゴル人地域全体は、伝統的に『内』『外』の二区域に分たれていた。これは中国から見た呼称であって、モンゴル人自身は『南』『北』と呼んでいた」（『草原の革命家たち』　田中克彦）。

一方的に指示が下され、それを現地の機関がそのまま実行する、という体制が完成していたわけではなかった」（同）ことに留意しなければならない。「当時のソヴェト・ロシア、コミンテルンの対外モンゴル方針は、現地の判断がモスクワに送られて承認される傾向の方がむしろ強かったと推測される」（同）。

チチェーリンへの手紙などをみると、シュミャツキーは、チチェーリンらにモンゴルの重要性を説いていたようである。「モンゴル革命の立案者の一人であるB・シュミャツキーは1921年8月12日にG・チチェーリンに手紙を送り、その中でモンゴル革命の重要性を同盟関係にあると強調し、それによって中国からの攻撃にさらされているソヴェト・ロシアの1000キロに及ぶ国境を防衛出来ようと述べている」[1]。「［ロシア・モンゴル友好条約の］準備を万全に整え、交渉の成功を保証させるにあたって、B・シュミャツキーが再び非常に手助けになった。彼はC［ママ］・チチェーリンや他のソヴェト指導部にモンゴル公式承認の必要性を納得させるために最大の努力をした。というのは、NKID（外務人民委員会）は、大部分がモンゴルとのそのような個別条約に反対していたからである」（同）。

諸資料によると、ボドーらは東方諸民族部モンゴル・チベット課の活動に加わっていたらしい。既述した「階層間分化」の方針に則り、人民党の革命的部分をオルグしていったものと思われる。シュミャツキーは、「ボドーを外モンゴルの『最初の将来の共産主義者』と位置づけ、評価していた」[2]らしい。だからして、「彼［シュミャツキー］が1922年春にモンゴル問題から離れた［本稿319頁冒頭］ことは、同年夏のボドーらモンゴル人民党幹部の粛清事件などと何らかの関係があると思われる」[3]との憶測も生まれる。

「人民政府が成立した直後においては、外モンゴルに対するソヴェト・ロシア、コミンテルンの姿勢は、先行きの見えないモンゴル情勢および中国情勢のため、必ずしも一定したものにはなっていなかった。しかし、ソヴェト・ロシアにとって外モンゴルの現状が次第に明確になってくるにつけて、ソヴェト・ロシアは外モンゴルに対する姿勢を定めて行くことになる。その大きな契機となった政治的事件が、……ボドーの粛清事件である」[4]。

青木によれば、アルヒーフ公開前の「正史」は、ボドーが「反革命騒乱」を目論んだとされていた。公開後においては、「制限君主制の廃止と共和政体への移行を主張し」たS・ダンザンと、「当面は制限君主制の存続を望んだ」ボドーとの抗争とされた。しかし、双方とも、「ボドーの粛清事件とソヴェト・ロシア、コミンテルンの関係を充分に考察してこなかった」（同上）。ボドー辞任の経緯を、青木は次のように見ている。

「ボドーが辞任することになった1921年末～1922年初頭の一連の事件の根底には、外モンゴルにおけるソヴェト・ロシア、コミ

---

[1]『モンゴル現代史』　バトバヤル　明石書店　2002/7

[2]『モンゴル近現代史研究』　青木雅浩　早稲田大学出版部　2011/3

[3]「初期コミンテルンとモンゴル」　生駒雅則　『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

[4]『モンゴル近現代史研究』　青木雅浩　早稲田大学出版部　2011/3

ンテルンの活動に対するボドーの反感が強固に存在し……ボドーの『反ソヴェト・ロシア』的な姿勢に対してオフチン［モンゴル駐在外務人民委員部副代表］が強く反発した。そしてこの問題がS・ダンザンとボドーの関係に拡大することで事態が進転し、ボドーの辞任につながった」（同上）。

「ボドーの反感」とは、「人民（臨時）政府、人民党に対するソヴェト・ロシア、コミンテルンのエージェント［ブリヤート・モンゴル人活動家も含む］の過剰干渉」（同上）への反感である。シュミャツキーは、ロシア・モンゴル交渉、極東大会準備で忙しかった。S・ダンザンらが条約交渉のためモスクワに行っていた際、ボドーは、青年同盟を巻き込んで、「ロシア顧問に反対するキャンペーン」を展開した。そしてS・ダンザンらの帰国後、対立が顕在化したのである。「モンゴル政府の諮問機関である中央最高幹部会議の一員であり、軍事評議会の議長でもあった」[1]リンチノらも、ボドーに反対の姿勢を示した。つまり、革命後のロシア「辺境」でおきた、ロシアン人コムニスト対現地活動家と類似した関係が背景にあったということである。[2]

ボドーは辞任後も活動を続けた。中国・日本・米国等と関係を持とうとしたというが不明。ボドー逮捕はS・ダンザンが主導したと言われてきたが、シュミャツキーが去った後にソヴェト政府・コミンテルンの活動の中心となったオフチンが主役であり、リンチノがそれに協力したという。

「ボドーらが人民政府を去った後、……王公、仏教勢力の有力者を政府要職に加えた新政権が設立された」。「オフチンは、ボドーらの活動がもたらす影響に対抗するために、王公、仏教勢力の有力者を大臣に就けることで、ソヴェト・ロシアを支持しない『親中国派』の多い王公、仏教勢力を納得させ、人民政府の当面の安定を確保しようとしたのであろう」。他方、「リンチノは、……王公、仏教勢力を批判する一方において、王公、仏教勢力の有力者との一定の協力関係を築くことが外モンゴルの政権の発展につながる、と考えていた」（同上）。

「人民党と人民政府をソヴェト・ロシアの確実な同盟者と位置づけ、人民党と人民政府を援助し、これを通じてソヴェト・ロシアの影響を外モンゴルに拡大する、という姿勢を取ったのがシュミャツキーであった。……これに対してオフチンは、『反ソヴェト・ロシア』勢力が存在する外モンゴルの現状を受けて、……方針の異なるシュミャツキーが設けた人員と方針の変更を求め、外モンゴルにソヴェト・ロシアのエージェントを増派して、『反ソヴェト・ロシア』勢力を排除できる人民党、人民政府を建設しようとしたのであろう」（同上）。

もう少し先まで見ておく。「1923年9月、カラハンがソ連全権代表として北京に派

---

1 『モンゴル現代史』　バトバヤル　明石書店　2002/7

2 極東大会について青木は、次のように述べている。「当時ソヴェト・ロシアは、中ソ公式交渉を進める一方、交渉に依らない極東防衛の措置も図る必要があった。このための措置としてコミンテルンは、自らの援助によって成立した外モンゴルの独立を確保し、外モンゴルを自らの側に取り込もうとしたと考えられる。そこで、コミンテルン主催の国際大会において、外モンゴル独立の公式承認の言質を中国国民党から取ろうとしたのであろう」（『モンゴル近現代史研究』）。

遣され、……停滞していた中ソ公式交渉が進み始めた」（同上）。交渉停滞の最大の原因は、外モンゴルの主権問題であった。中ソ交渉において「譲歩」するために、ソ連政府は、1923年前半において、モンゴル人民政府と交渉し、外モンゴルに対する影響力の確保を図っていた。これらの交渉の詳細については次章。[1]

外モンゴルにおけるソ連政府・コミンテルンの影響力確保にとって大きな意義をもったのが、モンゴル人民党第2回大会である。[2]

「オフチンは、1922年末に外モンゴルを去った。これ以降、スタルコフが外モンゴルにおけるコミンテルンの活動を指導することになった」（同上）。「ヴォイチンスキーが作成した『1923年のIKKI極東課活動計画』のモンゴルの項目には、『この党［人民党］は国においては半政権党である。主としてこの党には、新しい国家機構の調整に関するあらゆる作業が課せられている。党は古い聖俗封建権力（ボグド、仏教僧などの権力）の機構を破壊し、現在モンゴルが置かれている新たな条件に適した新機構を建設することになる。また、これと関連しているのが、この国の完全に遅れた半遊牧の大衆に対する莫大な文化啓蒙活動である』と記されている」（同）。

このような目的に向けて人民党を強化するために開催されたのが、1923年7月の第2回党大会であった。人民党指導部は、大会開催に批判的であったという。また同時期に、青年同盟第2回大会も開かれている。リンチノら人民指導部が青年同盟を党の従属下に置こうとしたのに対し、ボヤンネメフ［極東大会代表］を中心とする青年同盟は独立性を主張した。スタルコフは後者を支持した。

「リンチノは、スタルコフらは人民党の進化を理解せず、王公、仏教勢力との妥協を表面的にのみ理解し、外モンゴルの実状には合わない方針を押しつけている、と痛烈に批判し、外モンゴルのような国では2～3年で大衆的革命党を建設するのは不可能である、と指適した」（同上）。A・ダンザンら人民党指導者はリンチノを支持したことにより、スタルコフの第2回大会において人民党の強化と王公・仏教勢力との対立の推進という目論みは成功しなかったのである。

また、ジャルハンズ・ホクトク没後の新首相選出においても、青年同盟（＝スタルコフ）が推したS・ダンザンは敗れた。スタルコフは、人民党員が首相のポストにすわるべきであるとしてS・ダンザンを推し、また、S・ダンザンを進歩的ブルジョアジーの代表と見なしていたという。

---

[1] カラハンの前任者ヨッフェは、「モンゴル人の戦いが何の反影も呼ばず、中国人の戦いが全世界において大規模な共鳴を呼ぶとすると、世界に何の意義も持たない200万のモンゴル人のせいで、かくも大きな役割を演じている4億の中国人との関係とすべてを損うことになりはしないだろうか」（チチェーリン宛電報。（『モンゴル近現代史研究』青木雅浩）からの孫引き）と述べたが、さすがに否定された。

[2]「第2回大会が開催した当時においては、この大会は『第1回大会』であり、人民党初の正式な党大会であった」。「1924年の人民党第3回大会……において、1921年3月1～3日の人民党の組織会議が『人民党第1回大会』とされ、1924年の大会を人民党第3回大会と認定したため、本来の第1回大会が第2回大会に繰り下げられた」（『モンゴル近現代史研究』青木雅浩）。

「従来の研究における『人民党と青年同盟の対立』と『S･ダンザンとリンチノの対立』という構図の根本には、……『連立政権』に対する評価をめぐるスタルコフらとリンチノらの対立があった。この両者の対立は、王公、仏教勢力の排除と人民党の強化を狙うソ連、コミンテルンと、ソ連、コミンテルンの方針を外モンゴルの現状に合わないと考えるリンチノらの方針の違いに根ざすものであった」（同上）。

このようにして1924年の「政変」の構図は、すでに出来上がっていたのである。1924年夏、S･ダンザンとバヴァーサン（青年同盟指導者）が逮捕･銃殺され、スタルコフとボヤンネメフは失脚した。「1923年に始まり、1924年夏の政変によって終了するこの両者［リンチノとスタルコフ］の対立の過程は、ソ連、コミンテルン側の干渉に対して、人民党、人民政府の一部指導層が拒絶の意思を示し、それを跳ね返した過程であったとも表現できるだろう」（同上）。

しかし、ソ連政府･コミンテルンも、そのまま引きさがらない。スタルコフの後任であるルィスクロフは、国会招集を強行して、憲法を採択し、モンゴル人民共和国の樹立を宣言した。つまり、王公･仏教勢力の排除を実現したことになる。対立したリンチノとルィスクロフは、後に共に召還。[1]

既述したように、インドネシアにおいては1921年10月に、サレカット･イスラム（イスラム同盟）が共産党を排除した。少し歴史を遡って説明しておく。

20世紀初頭のインドネシアにおいて、総人口は6千万人、都市および大農園の労働者数は200万人とみられている（1971年の統計でも、人口の83％は農村で生活）。「1901年9月、『オランダは東インドに道徳的義務を負う』こと、および東インド農民の窮乏を憂えて調査を行なうこと、を表明したウィルヘルミナ女王の勅語を機に、いわゆる『倫理政策』がはじめられることになった。その眼目は住民福祉の向上、地方分権の推進、キリスト教の布教にあった」（和田久徳ほか『東南アジア現代史Ⅰ』）。

「倫理政策に対する東インド植民当局者の狙いは、その政策実施を通して原住民社会の中に行政官と専門家といった知的エリートを育成することにあり、この原住民エリートが広い原住民社会とオランダ政府の中間の媒体となり、経済活動への自主的な原住民参加刺激となることが目ざされ、この政策は、結果として、広い原住民の社会一般への福祉向上に対する積極的な役割をもつものであると考えられた」[2]。

「この［倫理政策の一環としての］西欧式教育をうけた者のなかから徐々に民族意識に覚醒し、植民地支配のもとで沈滞している社会の向上をうながそうとする人々が出現してきた」（前出『東アジア現代史Ⅰ』）。1908年5月に結成されたブディ･ウトモ（ジャワ語で「最高の英知」）のメンバーは、そ

1　モンゴルについては、ほとんど（『モンゴル近現代史研究』青木雅浩）に依拠した。コミンテルンとの関係を詳しく研究した文献が他にないことによる。『モンゴル近現代史研究』の出版が最近のことなので、書評の類いも目にしていない。もとより筆者には、その所論の真偽を確かめるすべはない。

2『インドネシア現代史』　増田与　中央公論社　1971

のような者たちである。

「インドネシアにおける民族ブルジョアジーの機能を政治社会面で代行するのがインテレクチュアル・エリートであった」が、「クロモ［民衆］の民から自らを厳しく差別する運動方向を目ざした時、ブディ・ウトモ運動のもつ役割の限界は明らかであった」[1]。なお、1918年に『ジャワの民族主義か、インドの民族主義か？』というパンフレットが出版されていて、知的エリート間では、民族主義に関する論争があった（インドとは、東インド＝蘭領インドのこと）。[2]

ブディ・ウトモ運動に代って、「新しい原住民社会の組織運動」（同上）として生まれたのが、サレカット・イスラムに他ならない。その前身がイスラム商業同盟であることが示すように、サレカット・イスラム運動は、「原住民小商人」を中心として始まった。「村落経済との接点にある流通機構は、オランダ支配機構の補充者である華僑が独占していた」（同）。

1912年9月、三つの商業同盟はチョクロアミノトの指導下に、サレカット・イスラムとして再組織化される。「その綱領によれば、同盟は、ムスリム的な友誼と団結および相互扶助を通じ、人民の進歩と原住民の商業精神の前進ならびに人民叡智と宗教生活の発展を計り、誤ったイスラム理解をなくそうとするものであった」（同上）。

また、チョクロアミノトの呼びかけには、「クロモを志向する態度が伺われる」（同）。「イスラム同盟の指導グループは、知識人・宗教指導者・商工業者など、社会の中間層からなるが、その運動基盤は一般大衆のうえにあった。住民の利益をそこなうものとしてインドネシア人官吏の入党を制限したことはその好例であろう。……植民地政府への不満は宗教運動とつねにむすびつこうとしていた。運動の発展過程で多くの農民はチョクロアミノトをラトゥ=アディル（正義の女神）とみ、同盟の会員証が護符と考えられた」（前出『東南アジア現代史Ｉ』）。[3]

「1894年の初の労働組合たる蘭印教員組合から、1905年の国鉄職員組合、郵便職員組合、1908年の鉄道・電車職員組合に至る諸組合は、主としてインドネシアに働くオランダ人がそれぞれの職業分野における待遇改善を要求して結成し、それに一部のインドネシア人従業員が参加したものであった。

しかし1910年代に入るとインドネシア人の労働組合結成が本格化してくる。それはまず政府関係従業員の間から広がり、……

---

[1]『インドネシア現代史』　増田与　中央公論社　1971

[2]　民族ブルジョアジーの不在については、「『前期商人型』の途を経て形成されてくるオランダ産業資本主義が現地の伝統的連続要因と深く結びついてゆかざるをえず、……異例の植民地収奪に向わざるをえなかったオランダ資本主義生成の特殊情況」（『インドネシア現代史』増田与）が指摘されている。

[3]　インドネシア人が信仰するのは、元々の精霊信仰に、ヒンドゥー・仏教が混淆され、さらにイスラムがかぶさった、神秘主義的傾向が強いものである。「農民反乱は……19世紀末から20世紀にかけて頻発した。その特徴はイスラム教徒ジャワの伝統的なメシア信仰が混合している点にある」（『東南アジア現代史Ｉ』和田久徳ほか）。護符とは不死身性を保証するもの。また農村は古来より共同体を律する慣習法（アダット）の下におかれ、相互扶助主義が「慣習法エートス」（同）となっていた。

1915年には民間の賃金労働者と農園労働者の組合が、また1917年は工場労働者の組合が結成されたのである。

……官営機関組合、民間組合を問わず、それらの組合の賃上げその他の組合活動の相手方は常にオランダ人の政府高官、企業経営者であり、このことから彼等の組合闘争は必然的に民族闘争の色彩を帯びることになった……。現に、こうした組合とその指導者はその活動の過程において次第に反オランダ的色合いを強め、やがて当時の反植民地運動の中核たるサレカット・イスラムへの参加を求めるようになったのである。……1919年12月の時点においてサレカット・イスラム中央指導部は、その傘下に7万7千人の組合員をもつ22の労働組合を擁することになった」[1]。

労働組合を作り始めたオランダ人は、また、社会主義の思想をも持ち込んだ。その一人が、スネーフリート（マーリン）である。「彼は1913年、オランダ本国において鉄道労組議長であった経験を生かしてか、スマランに本部をおき、……鉄道・電車職員組合の委員長に就任、それを足がかりに積極的な政治活動をはじめた」（同上）。1914年5月、スネーフリートは、ほとんどオランダ人社会民主党員からなるインド社会民主協会（Indische Sociaal Democratische Vereeniging）を設立する。「これは幹部達が追放されたあとのインスュリンデ［欧亜混血住民の組織］、つまり元東インド党のメンバーを吸収することを目的の一つとしたが、欧亜混血児は階級闘争にも労働者・農民への呼びかけにも興味を示さなかった。……従って社会主義運動の地盤は、このころ次第に組織されつつあった労働組合にあった」[2]。

スネーフリートらは、イスラム同盟（特にスマラン支部）の若い活動家をオルグしていった。しかし、「あたかも倫理政策派の人々が、『原住民を教え導く』という、相手を一段見下した態度をとった様に、オランダから来た社会主義者達にも、無知な原住民にこの新しい思想を教えてやるという姿勢があったことは否定しがたい」（同上）。

1918年末、スネーフリート国外追放。社会民主協会の中核であったヨーロッパ人メンバーは減少したが、協会は「注目すべき体質改善をなしとげた」（同上）。

「『社会民主主義連盟』［社会民主協会］系の青年活動家達は、1919年以降、その活動の鉾先をサレカット・イスラムの『革命化』にますます強く向けるようになった。またその有力な手段として労働組合の掌握に力を傾けた。彼等はまた中東部ジャワの砂糖農園労働者などを対象に農村での組織拡大にも努めた。……彼らのこのような活動の結果は、……サレカット・イスラム内部における『穏健派』と『急進派』の激しい対立となったのである」（同上）。

1919年におきた農民反抗事件においては、サレカット・イスラムのメンバーが逮捕されたが、彼らは出獄後、共産党に入党している。植民地政府は、第1次大戦中に一定の譲歩の姿勢も示したが、「その後の本国政情の安定は植民地政府をふたたび強気にさ

---

[1]『東南アジア現代史』　今川瑛一　亜紀書房　1999/4

[2]『インドネシア民族意識の形成』　永積昭　東京大学出版会　1980/10

せ」[1]たのであった。[2]

1920年5月社会民主同盟はPerserikatan Kommunist di India（PKI。インド共産党。インド共産主義同盟とも）と名称を変更する。スネーフリートがオルグしたセマウン、ダルソノが、それぞれ議長、副議長に就任。「PKIの指導者はその結成大会において、彼らが長いあいだ共産主義者として活動してきたこと、『コンミュニスト・インターナショナル』……の旗のもとで斗ってきた全世界の人々に深甚の敬意を表すること、プロレタリア国際主義の原則を守ること、プロレタリア独裁と社会主義社会樹立のために斗うこと、そして『労働者・農民にとって悲しむべきブルジョア民族主義に反対する』ことなどを宣言して、同党の基本的性格を明らかにした」[3]。

党名の改称に反対したのは、オランダ人指導者だったという。「共産党指導者の『インドネシア化』は、この頃から決定的となった……。今まで階級闘争を重視し、共産主義の理論についての討議に没頭していたスラバヤのオランダ人の雰囲気から、民族解放の闘争を階級闘争と同様に重視するスマランのインドネシア人たちの行動的な党風への転換でもあった」[4]。

さらにPKIは1920年12月「党名をオランダ語のDe Indische Communistische Partij［インド共産党］に改めた」[5]。その会議では、「コミンテルン第1回大会［ママ］で採択された21ヵ条の基本原則を承認してコミンテルンに加盟すること、万国の労働者階級の協力と支持のもとに、インドネシアの民族解放・社会主義実現のために斗うことが決議された。また汎回教主義対策についても、コミンテルン路線が確認された。……同党は、コミンテルンの路線に従ってトルコなどの汎回教主義に対する反対を決議しながらも、その汎回教主義とサレカット・イスラムとを同一視することを避けた」[6]。

「サレカット・イスラム指導者は、……汎回教主義に対するコミンテルン・PKIの態度をサレカット・イスラムに対する挑戦としてうけとっていた。しかも彼らは、……サレカット・イスラム指導権を奪われるのではないかとおそれた。……［サレカット・イスラム指

---

[1]『東南アジア現代史』　今川瑛一　亜紀書房　1999/4

[2]　農民反抗事件のなかでも有名なのが、チマレメ事件である。これは、イスラム同盟B部（宗教部）によるものとされた。「イスラム同盟の運動方針が宗教に重きを置いていないことを不満に思う者が多かったので、B部設立の動きは各地に広まり、党の中央本部もこれを支持した。……B部の設立により、各地区のイスラム同盟メンバーはますます中央本部の運動方針から逸脱し、土地のキヤイ（イスラム教教師）が指導者であったことも手伝って、昔からあったスーフィー派のタレカット（教団……）に似た性格を持ち、救世主待望や神秘思想へと深入りして行った」（『インドネシア民族意識の形成』永積昭）。永積によれば、国レベルと村落レベルのギャップがありつつ「互いに照応する両者のメカニズム」こそ、後のスカルノの成功の土壌になったという。

[3]「インドネシア共産党と民族独立運動」　谷川栄彦　『法政研究』第28巻第4号所収

[4]『インドネシア民族意識の形成』　永積昭　東京大学出版会　1980/10

[5]『インドネシア現代史』　増田与　中央公論社　1971

[6]「インドネシア共産党と民族独立運動」　谷川栄彦　『法政研究』第28巻第4号所収

導層は］サレカット・イスラム第5回全国大会［1921年3月］で、……サレカット・イスラム党員の二重党籍を禁止する提案を行なった」（同上）。これは審議未了。「サレカット・イスラム指導層と共産派との対立は労働組合運動の指導権をめぐっていっそう深刻化し、同年……6月中の『中央労働組合連合』……の大会では両派の意見が完全に決裂して、セマウンを先頭とする共産派は独自に『革命的中央労働組合連合』を組織し、サレカット・イスラム系の労働組合の多くを引抜いた」（同）。

こうして同年10月のサレカット・イスラム第6回全国大会を迎え、共産党はサレカット・イスラムから追放される。「サレカット・イスラム内部の対立が表面化したとき、植民地政権はこの対立と、コミンテルンの汎回教主義反対とを巧みに利用し、大衆に対して、共産主義者が回教を破壊しようとしていると繰返し宣伝してきた。その宣伝は、単純な大衆とくに農民層に確かに効き目があった」（同）。

「この［サレカット・イスラムの］分裂が民族主義運動に残した影響はきわめて大きかった。以後独立闘争の開始期に至るまで、大衆は政治運動から手を引いてしまったと言われる」[1]。時あたかも、植民地総督が交替し、「保守派の植民地通として自他共に許すクォックが次の総統に就任した。……善意に満ちた植民政策などというものが、いかに幻想に過ぎないかということを、今や支配者も被支配者も熟知していたのである。力による対決はすでに始まっていた」（同）。

共産党が追放された時、セマウンとダルソノは極東大会のために入露しており、指導部はタン・マラカとベルフスマ（オランダ人）に委ねられていた。マラカは、1913年から19年にかけてオランダに留学していた超エリートである。彼はオランダで社会主義を学び、帰国後は人民学校を運営し、また、共産党に入党した。つまり、「インド社会民主主義協会以来の草分けの党員ではなく、他の者の様にスネーフリートらの薫陶を受けた者でもない」（同）。

1921年12月、マラカは共産党大会を招集し、第2代議長に選ばれている。「その［大会の］基調演説でタン・マラカは共産派とイスラム派の和解を説き、両派が協力し合うべき根拠として、①将来太平洋地域で勃発するであろう列強間の戦争に際してインドネシアを防衛するために人民の団結が不可欠であること、②両派の分裂はオランダの分割統治政策を利するだけであること、③イスラム同盟員の大多数は真に革命的であり、両派の対立は原則的な理由を有していないこと、を挙げた。つまり、タン・マラカの狙いは、イスラムと共産主義は両立しうるか否かという宗教論争を避け、イスラムの持つ革命性を強調しつつ、反オランダ闘争という大義の中で大衆運動の統一を回復しようとするものであった。こうした努力の一環として、それまで共産党攻撃の一つの根拠となっていたコミンテルンの反汎イスラム主義について、それを放棄するようコミンテルンに働きかけることを大会は決議している。結局、この大会では、①反オランダ闘争という民族の大義の下で他の民族主義諸勢力との統一戦線を追求すること、②労働運動に対する影響を拡大し、指導を強化すること、③イスラム同盟から追放された左派を糾合し、指導するために“赤色イ

[1] 『インドネシア民族意識の形成』　永積昭　東京大学出版会　1980/10

スラム同盟”の中央指導部を創立すること、などが決議された」[1]。

「共産党のイスラム同盟と同盟の傘下にあった労組への工作はなお続けられ、22年1月に起きた原住民質屋職組のストライキは、混血人による原住民侮蔑を原因として、共産党の指導下に、公営質屋従業員の20%にあたる1000名を参加させて行なわれている。鉄道電車職員組合による支援活動が強力に行なわれた。革命労連がゼネスト宣伝を開始すると、蘭印政府は、2月、マラカとベルフスマをバンドゥンで逮捕し、3月、東インドからの追放処分をしている。

22年5月、オランダに渡ったマラカは、そこで、オランダ共産党から国会議員選に立候補、落選する。……また、……ロイらと知りあっている。……後にモスクワ入りしたマラカは、コミンテルン第4回世界大会……に出席している」[2]。コミンテルン第4回大会におけるマラカ演説は後述。

「22年5月、モスクワから帰国したセマウンは、ふたたび党と労組の指導にあたり、失われていたイスラム同盟との統一回復を通じて労組運動を強化し、共産党の影響力の拡大を計ろうとする柔らかい路線を打ち出した。分裂していた二つの労連は、このセマウンの努力の中で、22年9月、……インド統一労連……に再統合し」（同上）た。しかし、1923年2月のイスラム同盟大会は、「名称をイスラム同盟党……と改め、共産党員による支部乗っ取りの可能性を封じ、分離した赤色イスラム同盟派との手切れを明確にした。セマウンの努力は失敗したわけである。イスラム同盟党への共産党からの攻撃は再開され、23年3月、共産党大会……におけるセマウンは、イスラム同盟党がすでにインドネシア人の資本家の利益を重視する党になったと非難している」（同）。

また、この共産党大会では、「熱心なイスラム同盟の元活動家であったミスバ……が『コーラン』の逐条解釈を通し『イスラムの教えをマルクス主義的に解説』し『友愛と連帯』……で知られる標語を民衆運動に導入し、やがて到来する最も激しいムスリムの激情と共産党を結びつけた」（同上）。さらに同大会で、「ダルソノは、赤色イスラム同盟を人民同盟と改称し、共産党への入党希望者をまずこの同盟に迎えて教育・訓練をしようとする共産党の下部団体にする構想を提案したが、この構想は、24年4月、……共産党と赤色イスラム同盟の代表者会議で承認された」（同）。イスラムとの絶縁である。ただし、ミスバ路線に基づいて。

1923年4月に鉄道電車職員組合はストライキ方針を立て、「ストライキは、5月8日のセマウン逮捕とともに開始され、蘭印政府による弾圧で、三週間後に敗北している。セマウンは、東インドからの追放処分を受け、23年8月、タン・マラカの後を追いオランダに渡っている」（同上）。

その後の共産党は、コミンテルンとは独自に急進化の道を進む。1924年6月の党大会は、党名をインドネシア語のパルタイ・コムニス・インドネシア（インドネシア共産党

---

[1]『タン・マラカ自伝』訳注　鹿砦社

[2]『インドネシア現代史』　増田与　中央公論社　1971

PKI）に改めた。[1]

同大会においてPKIは、「党の基本的性格や行動・宣伝綱領などを決議した。……1924年6月20日付のPKI機関紙『人民の声』……に発表されたところによれば、その戦略綱領の要点は大体以下のとおりであった――①PKIは、人種・宗教のいかんにかかわらず、インドネシアの労働者・農民の自由な政治組織であり、内外資本主義の打倒と社会主義実現のために斗う。その斗争は、世界のプロレタリアートと協力して進められる。②ソヴィエトを基礎とする権力代表組織を確立する。最下部のソヴィエトは村落・工場ソヴィエトであり、それは郡・地方中央の各ソヴィエトに段階的に結びつく。③ソヴィエトの目標は、独占的商業・銀行・工業・鉱業・輸送業などの廃止、土地私有制の廃止、8時間労働の実施・女子年少者労働の廃止・『刑罰付労働』の破棄を含む労働者保護の確立などにある。④革命的労働運動・青年運動を促進し、大衆的下部組織として人民同盟とPKI細胞を拡充する。［――］すなわちこれによると、PKIは資本主義の打倒とプロレタリア独裁・社会主義革命の達成を直接的斗争目標に据えた」[2]。

「戦略綱領」なり「直接的斗争目標」なりの用語が、実際に使用されていたのであれば、「極左偏向」という指摘があたっていなくもない。そうでないとすれば、これは、「党の基本的性格」を表わすものにすぎず、当面の任務を別に明らかにすることによって、補完すればすむことである。その場合、諸民族同権・自決権は明記される必要があろう（インドネシアは多民族国家である）。上引の「要点」は、①が党の性格、②が目標、③がその政策、④が組織的任務、という内容であり、その性格がはっきりしていない。

「PKIは、1924年12月中旬ジョクジャカルタにおいて、PKI・人民同盟の大会を開いた。そこでは、その綱領を実現する第一歩として、従来PKIの大衆的基礎とみなされてきた人民同盟を解体し、革命的労働運動の発展に全力をあげることが決定された」（同上）。人民同盟解体を提案したアリアルサム（ミスバ路線を発展させたといわれる人物）によれば、人民同盟は小ブルジョア的要素や

1「『インドネシア』は19世紀中期以来、ヨーロッパ人学者により、この地域一帯をさす地理的用語としてもちいられた。それは……『インドの島々』を意味する。この語は1920年代はじめごろから、民族運動の高揚のなかで、『オランダ領東インド』という与えられた名称でなく、被支配民族の自己表現の手段として、政治的な意味においてもちいられはじめたといわれる」。「インドネシア語……の原形はスマトラ語群に属するリアウ=マライ語であり、古くはムラユ語と称されていた」。「このムラユ語が共通語として一般に普及しはじめたのは民族運動の進展の過程においてである。……イスラム同盟……がその公用語としてムラユ語をもちい、その後、インドネシア共産党・国民党などもこれにならい、その機関紙などもムラユ語で刊行された」。「［19］28年10月、バタフィアの第2回青年大会では、『私たちインドネシア青年男女はただ一つの祖国、インドネシアを祖国と承認します。私たちインドネシア青年男女はただ一つの民族、インドネシア民族を承認します。私たちインドネシア青年男女はただ一つの言語、インドネシア語を承認します』という『青年の誓い』が採択され、のちに国歌とされた『インドネシア=ラヤ（偉大なインドネシア）』が作曲者スプラトマンにより発表されている」（『東南アジア現代史』今川瑛一）。

2「インドネシア共産党と民族独立運動」　谷川栄彦　『法政研究』第28巻第4号所収

ブルジョア民族主義的傾向が強いからだという。人民同盟員は、3万人を超えていたらしい。

また、この大会では、先述した農民反抗事件後に入党したメンバー（サルジョノら）が、PKI指導部を握った。ここからがまた分からないのだが、1925年12月、PKIは、半年後に武装蜂起するという方針を決定する（プランバナン決議）。蜂起は1926年11月に開始され、PKIは壊滅的打撃をこうむった。蜂起に反対し、阻止のために努力したタン・マラカは、後にこう書いている。「ゼネラル・ストライキを遂行するだけでも、インドネシアの労働者・農民は1926年には未だ準備ができていなかったのではないか？　＜プロレタリア党＞の闘争の各段階における＜要求＞と＜綱領＞の意味を、本当に理解していたインドネシア共産党指導者は、1926年には果して何人いただろうか??」[1]と。

長々と大分先まで紹介してきたが、ここでまずおさえておくべきは、「加入戦術」が一定の成功を納めたのは、インドネシアの特殊な条件によるということである。すなわち、サレカット・イスラムが労働組合運動への勢力を拡大する一方、共産主義者の運動も、オランダ人から始まった労働組合を基盤にしていたということに他ならない。しかしながら、共産主義者が公然と独自の活動を進めるに従って、サレカット・イスラムの指導者との対立が深刻にならざるをえなかった。根本的には、農民をどちらが組織しうるかという問題に収斂するのであるが、活動の進め方も考慮する必要があると思われる。結局、コミンテルン第2回大会のテーゼは、一般的な規定でしかなく、具体的にどう実行するかは当該共産主義者に委ねられていたと言わざるをえない。社会民主協会が共産党へと改称する経緯を見てみよう。

改称については、第二インターと訣別し、党名を共産党とするとのコミンテルンの方針が影響したと思われる。「社会民主同盟の成長には、同盟内部からの反動があらわれ、右派は分裂して、このグループは、17年9月、オランダ本国の社会民主労働党の支部を名乗るインド社会民主党を発足させた……。右派が分離した直後に起きたロシアの10月革命は、同盟に残ったグループを一層左傾化させた」[2]。植民地軍内でのソヴェトの組織化などに着手している。

「すでに18年、オランダでは、オランダ社会民主党は、党名をオランダ共産党に変えていた。そのオランダから、20年3月、バールス［スネーフリートの相棒］が再びジャワ入りして、セマウンらスマランのインドネシア人グループの支持を受けつつ、積極的にインド社会民主同盟をインド共産党に改称するよう提唱していった。スラバヤ支部の支持を受けた社会民主同盟のハルト……委員長らは反対したが」（同上）、既述したように改称されたのである。

コミンテルンとの関係およびハルトの反対意見については不明であるが、改称に際しては、「ロシアのようにやりましょう」（バールス）という願望と、コミンテルンの支持以上には出ず、インドネシアにおける具体的計画はなかったと思われる。また、赤色イスラム同盟については次のような評価がある。

「赤色-イスラムという組織名は、この場

---

[1]『タン・マラカ自伝』　鹿砦社

[2]『インドネシア現代史』　増田与　中央公論社　1971

合、意味深長である。……民族主義運動との合作の破綻を、民族主義ブルジョアジー（そんなものは土台、存在していない）の反動化といった架空の教義に塗りこめるのではなく、物質的基盤をもたぬ民族運動指導部のイデオロギー的硬化に求め、運動がストレートに反帝国主義的性格を帯びるインドネシアにあっては、統一戦線のプロトタイプたる赤色イスラム同盟を媒介にした激しい大衆運動を通じて、民族主義的指導部とのイデオロギー闘争を進めることにより、大衆をPKIの方へ獲得できる、といったタン・マラカの方針は、都市の労働運動内という限界を有しながらも、注目すべきものであった」[1]。

農民大衆がイスラム的共同性をもち、かつ実体としてもイスラム同盟として組織されているという状況下では、赤色イスラム同盟という形での大衆組織形成は現実性があったろう（それを「統一戦線」と呼びたければ、呼んでもかまわない）。しかし、統一戦線論者（蒼野がそうだと言っているわけではない）が軽視・無視する、「統一戦線戦術」を遂行する揺るぎなき党こそが前提とならなければならない。単なる大衆組織の指導部にとどまらない党である。

結局は、共産党による「加入戦術」は失敗したのであり、コミンテルンがそれをどう総括したかが知りたいところであるが、不明（インドネシアは重視されていなかったのかもしれない）。蜂起を前後するコミンテルンの方針は省略。[2]

「コミンテルンの孫文への接近は、まず1921年の後半、マーリンが上海にある国民党総部と連絡を取り、孫文の代理人の張継と会見することから始められた。その席でマーリンは、国民党に対し、コミンテルンが……開催を呼びかけていた極東地域共産党民族革命組織大会……への正式の参加招聘を行なった」[3]。

スラヴィンスキーによれば、孫文は極東大会に出席する国民党代表に、ソヴェト・ロシアの軍、教育の組織について教えてほしい旨を記したチチェーリン宛の手紙を託したとい

---

[1]「赤色工作者――タン・マラカ私考(1)」　蒼野和人　『序章』第13号所収

[2]　増田与は、「ブディ・ウトモ、イスラム同盟、共産党といったこの三者の指導下に発展した民族解放運動第一期の特徴は、イスラム同盟が広いアラブ・ムスリム運動史との結びつきを求めつつ、また、共産党が、オランダ、モスクワなど欧州社会主義運動史との関係で発展しているという点をあげることができる」（同上）としつつ、「植民地インドネシアにおける民衆運動が、早くから世界的な運動として展開されてゆかざるをえなかった理由の一つとしては、運動が、一面で、混血人運動として開始されていることとの関連をも考えてゆく必要があろう」（同）というのは疑問。

不学にして「混血人運動」については語りえないが、社会主義の面では増田のように言いえるかもしれない。しかし、共産主義が具体的な世界性をもったのは、コミンテルン結成後と思われる。従って、ナショナリズムがそれと結びつくか否かは、そのナショナリズム運動が生まれた時期によるであろう。他方、西洋的＝ブルジョア的・資本主義的世界性に対抗するナショナリズムが、イスラム的世界性に依拠することは、イスラム世界では一般的なことではなかろうか。

[3]『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

う。「チチェーリンは、孫文に対する回答のなかで、『わが国政府は、……中国国民をしっかりした友好と協力の道を採りたいと願っている。中国国民の安寧の達成と自由な発展は、われわれが切に希望するものである』と強調した」[1]。

1921年末から3回にわたって、マーリンは孫文と会談している。「孫文は廖仲愷に電報で次のように知らせた。『ロシアの経済情勢は、まだ共産主義に必要とされる前提条件を確保していない。まさにそれゆえ、私は、ロシアで共産主義を実現すると初めて聞いたときは驚いたのである。しかし私は今、ロシアのネップとわれわれの工業化計画との間に大きな違いがないことをマーリンから教えられた』」（同上）。

「孫文はこのほか、はっきりと『北伐に勝利したあかつきには、ただちにソヴェト・ロシアと公的に同盟を結ぶことを提案する』とマーリンに言明した。もっともこのとき、マーリンは孫文だけでなく陳炯明とも三度の会談を行なっている。そして会談後、マーリンは陳炯明について『完全にロシア革命を支持する立場にある』と評価し賞賛しさえしたのである。……陳炯明も孫文も、この時期には連ソ・容共的な姿勢を明確化したという点では一致していた」[2]。

「マーリンはその後も1922年3月まで華南一帯を視察したが、その際広東一帯に労働運動が発展を見せつつあることを知った。……いずれも広東省長の陳炯明の支持を得て発展したものだともいう。マーリンはまたこの間に22年1月から3月にかけて香港で起きた海員組合の大規模なストライキを目撃することになった。その際ストライキを指導している海員組合の多くの幹部が国民党員だと知って、国民党こそ労働者階級との組織的つながりを持つ党だと判断し、共産党と国民党との合作を決意するに至ったという」（同上）。

「1922年3月、コミンテルンは中共に宛てて英文の電報を発し、『国民革命』［NB］を遂行せよと通達してきた。その真意は、中国統一主義に基づいて国共合作による革命を推進せよというにほかならなかった」（同上）。3月29日、マーリンの呼びかけで、中国共産党の第1回西湖会議が開かれる。マーリンはそこで、すでに国民党と合意していた、共産党員が国民党に入党するという方式の国共合作を提案したが、「中共指導者たちは国共合作には同意したものの、共産党員が国民党に入党するという方式には、ほとんど全員が強く反対した。というのも、この方式は共産党を分裂に導きかねないものだったからである。具体的にいうと、陳独秀はそれまで孫文と対立する陳炯明とむしろ信頼関係にあり、その関係から広東の党グループ……も……陳炯明を支持していた。これとは逆に林伯渠は陳炯明に反対し孫文を支持していた。他方、李大釗は北京にあって、一貫して呉佩孚と共同歩調を取っていた、という具合だった」（同）。[3]

4月初め、陳独秀は、イルクーツクのヴォイチンスキーに、入党方式には承服できない

---

[1]『中国革命とソ連　抗日戦までの舞台裏　1917-37年』　スラヴィンスキー　共同通信社　2002/11

[2]『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

[3]　孫文と陳炯明の対立とは、前者の北伐＝統一主義と後者の「連省自治」＝地方自決主義（これは、辛亥革命の経緯を下地としている）という路線上の対立。

旨の手紙を送っている。「主な理由としては、国民党には親米的で、親段祺瑞、親張作霖的（すなわち反呉佩孚的）な要素があり、軍閥的要素が強いこと、さらに広東の陳烱明と孫文の関係は悪化しつつあり、国民党への入党方式を取れば、陳烱明の敵視を受けることになって、もはや共産党は広東で活動しえなくなること、などを挙げたのだった」（同）。

4月下旬、マーリンは一端中国を離れ、入れ替りに、共産主義青年インター（キム）代表のダーリンが、中国社会主義青年団第1回大会のために広州入りした。「ダーリンは……直ちにソヴェト・ロシア政府全権代表の肩書で孫文と会談を行ない、共産党員の国民党への入党方式というマーリン案を撤回して、国共合作を双方平等の形式による民主連合戦線の方式で行ないたい旨の新提案を行なった。だが、孫文はこの提案をはねつけたという」（同）。

「同時に孫文はモンゴル問題に関しては妥協せず、『モンゴルは中国の不可分の一部であり……［ママ］中国の憲法に基づいて中華民国を構成している』と述べた」[1]。

「この会談直後の4月末、ダーリンの呼びかけで中共中央の主催による幹部会議が広州で開催された。……ここでも国民党への入党方式による合作の可否が議論されたが、大多数が依然これに反対したという」[2]。

この時、第1次奉直戦争が勃発し、奉天軍（張作霖）が敗北し、直隷軍（呉佩孚）が勝利する。その背景には、張作霖の後ろ盾である日本軍の撤退があった。かくして、南の孫文、北の呉佩孚が対峙する形になる。孫文は北伐軍を起こしたが、それは、陳烱明との対立を煮つめることになった。

6月（10日説、15日説、16日説、17日説等がある）、中国共産党中央執行委員会は、「時局についての主張（第1次）」を発表した（『中国共産党史資料集①』に収録）。それはまず、「辛亥革命戦争には二つの意義がある。ひとつは満州［朝］帝政に反対する民主運動である点であり、もうひとつは、外国勢力の圧迫に反対する自強運動である点である。自強運動のなかには民族の独立および実業の発展という二つの主張が含まれていた。だから、辛亥革命戦争は、封建制度から民主制度への移行、単純な商品生産制度から資本家的商品生産制度にいたる世界共通の趨勢に照応した戦争であり、歴史進化のうえで、もっとも重要な意義をもつ戦争であった」（［］はママ）こと、国際帝国主義と結託した「軍閥政治こそ中国の内憂外患の源であり、人民が苦しみをいけるその源でもある」ことを確認し、具体的主張に移っている。主要部分を引用しておく。

「中国に現存する各政党のうちでは、ただ国民党だけが、比較的に革命的な民主派であり、比較的に真の民主派である。……だが、国民党の党内には、しばしば、行動の不一致があらわれ、また、対外的には一種の帝国主義にちかづく傾向があり、対内的には二回も北洋軍閥と手を握っている」。

「われわれが民主主義に違背しないと認める連省自治とは、民主派が執政している各自治省が連合して連省政府を組織し非民主的な軍閥政府を攻め平らげ、民主政治を行なう全国統一の政府を建設することであり、結果

---

[1]『中国革命とソ連　抗日戦までの舞台裏　1917-37年』　スラヴィンスキー　共同通信社　2002/11

[2]『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

的には、やはり民主主義が封建制度と闘う一種の形態である。……封建的軍閥をなくさないで、中央集権制をおこなうならば、それは袁世凱式の皇帝･総統をつくり出すことになるし、地方分権制をおこなうならば、軍人割拠と同様の諸侯をつくりだすことになる」。

「中国共産党はプロレタリアートの前衛であり、プロレタリアートのために戦い、プロレタリアートのために革命をおこなう党である。しかし、プロレタリアートがまだ政権を獲得できないうちは、中国政治経済の現状にしたがい、歴史進化の過程にしたがうものである。プロレタリアート当面の最も重要な工作は、軍閥を覆滅して民主政治をうちたてることができるまで、なお民主派と連絡をとり、共同して封建式の軍閥に対して革命をつづけることである」。この後に「原則の実現を目標とする」各項が、治外法権撤廃を初め列挙されているが、民族問題はない。

「中国共産党の方法は、国民党など革命的民主派および革命的社会主義的諸団体を招請して、連席会議を開き、上記原則の基礎のうえに共同して民主主義的なひとつの連合戦線をつくりあげ、封建式の軍閥に対して、戦いをつづけようとするものである」。[1]

6月16日夜、陳炯明が広州でクーデターを起こす。「急変する情勢に対応するべく、中共中央は急遽、党の広東グループに書簡を送り、陳炯明との一切のつながりを直ちに断って孫文を支持するよう命じた。だが広東グループは中央のこの支持を全く無視し、従来どおり陳炯明派の雑誌の編集に従事するのみか、陳炯明を支持し孫文を批判する文章を発表し続けたのである」[2]。

このような情勢下で、中国共産党第2回大会（2全大会）が開かれた。【注　開催日は諸説あるが、「中国の定説では、7月16日から23日としている」（同上）。】「北京の李大釗、広東グループ、湖南の毛沢東など、呉佩孚に立場が近かったり聯省自治の考えに同調的な人々がいずれも大会に出席しない結果となった……。当時、党員数は123人だったが、大会に参加した正式の代表はわずかに9名［12名との説もあり］で、うち中央委員は陳独秀、李達、張国燾の3名にすぎなかった」（同）。コミンテルン関係者も出席していない。[3]

大会では、宣言、規約、および9つの決議が採択された。[4]

宣言は、「A　国際帝国主義制圧下の中国」「B　中国政治経済の現状と被抑圧勤労大衆」「C　中国共産党の任務およびその当面のたたかい」の三部構成になっている。本稿のテーマに関連する部分を抜き出すと、ま

---

[1]「統一を重んじる人びとは、地方の軍事長官が中央に対して自立的であることを批判し、『軍閥』という語を用いることが多い。……この用語は明らかにある歴史観を体現した用語である」（『近代国家への模索 1894-1925〈シリーズ中国近現代史 2〉』川島真）。実際、「軍閥」を用いない研究者も出てきている。

[2]『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

[3]　短期間（1920年9～10月）であるが、毛沢東は、湖南省自治どころか湖南独立共和国を提唱している（横山宏章『中華民国史』を参照）。横山はこれを「湖南ナショナリズム」としているが、少なくともこの時期の毛沢東は、中華ナショナリズムに染っていないことになる。

[4]　これらはすべて『中国共産党史資料集①』に収録されているが、その「編注」によれば、規約および諸決議が同大会で採択されたとするには疑問もあるという。

ずBでは次のように述べられている。

「本土各省（東三省［『満洲』］を含む）は経済上、根本的な違いは少しもない。……だから、連邦の原則は、中国本土各省では採用できないものである。蒙古・チベット・新疆などについてはそうでない。それらの地方は単に歴史上異種の民族が昔から住んでいた区域であるというだけでなく、経済上、中国本土各省とは全然ちがっている。中国本土の経済生活はすでに小農業・手工業から逐次幼稚な資本主義生産制の時代に入っているが、蒙古・チベット・新疆などはまだ遊牧の原始状態のなかにあり、これらの異なった経済生活を営んでいる異民族を、まだ統一することのできない中国本土の武人政治のもとに無理に統一することは、結果的にはただ軍閥の地盤を拡大するばかりであり、蒙古などの民族自決による自治の進歩を妨害するのみならず、本土の人民にとっても少しも利益がないのである。……経済（機構）が異なっているという原則にもとづいて、一方では軍閥勢力の膨張を除き、他方では辺疆人民の自立を尊重することによって、蒙古・チベット・新疆の三つの自治邦の成立を促進し、さらにこれらが連合して中華連邦共和国となるべきであり、それこそ真の民主主義の統一である」。

Cでは、中国共産党の性格、目的に続けて、「労働者および貧農の当面の利益をはかるために、労働者諸君が民主主義的革命運動を援助し、労働者および貧農が小ブルジョアジーとともに民主主義的連合戦線をうちたてるよう導」くことを述べ、その連合戦線の目標として、「4. 蒙古・チベット・新疆の三地区に自治を実行し、民主自治邦をつくりあげる。5. 自由連邦制を採用し、中国本土・蒙古・チベット・新疆を統一して中華連邦共和国をうちたてる」をあげている。

また、「国際帝国主義と中国共産党に関する決議」でも、8の「党の主要任務」において、「c）国際帝国主義の圧迫をとりのぞき、中華民族の絶対的独立を完成する。d）蒙古・チベット・トルキスタンの自治を承服する。e）蒙古・チベット・トルキスタンを連邦の原則にのっとって、中華連邦共和国に再統一する」と記されている。[1]

さらに、「国民党との共同戦線に関する決議」は、次のように述べている。「国民党との一時的合作は敵――国内の封建軍閥、国外の国際帝国主義者――の圧迫をとりのぞくため、われわれに必要である。したがってプロレタリアートは国民党と合作し、これを支援すべきであるが、決して自己の党の指導を放棄すべきではない。なぜならば、国民党はプロレタリアートを代表する政党ではないし、またプロレタリアートのために奮闘しないからである。……プロレタリアートは闘争中、独立した自己の組織を忘れてはならない」。[2]

なお、中央の指示を無視した広東グループの指導者は、処分されている。

「時局についての主張」や2全大会を通して気づくことは、コミンテルン第2回大会の

---

[1]「蒙古」には、内モンゴルだけでなく外モンゴルも含まれる。なお、「新疆」が「トルキスタン」になっているのは、決議が英訳からの転訳であることによると思われる（「辺疆」は「辺境」になっている）。

[2] この他に、「プロレタリアートおよび勤労大衆の祖国であり、……全被抑圧国家［ネイションか？］の解放の先頭に立っている」ソヴェト・ロシアの防衛を訴えた決議、コミンテルンに加入し、その一支部となる決議などが採択された。

テーゼを知り、極東大会に参加することによって、「民族・植民地問題」についての認識を深めつつも、中国共産党が一定の独自性を示していることである。[1]

それは、中国の具体的情勢と、コミンテルンの「指導」内容（例えば、マーリンが、レーニンやコミンテルンの方針をどれほど理解していたか、等々）とによるものと思われる。

第一に、統一主義と「連省自治」の双方に対して、独自の見解を明らかにしている。中国共産党にとってこの問題は、単なる理論問題ではなく、中露交渉がモンゴル問題をめぐって膠着し、コミンテルンおよびソヴェト政府が統一主義の立場に立つ孫文を支持する方向へと傾く過程において、現実的に迫られたものに他ならない。「中日ソの三国が絡んだモンゴル問題こそ、コミンテルンとソヴェト・ロシアの中国政策を大きく転換させるきっかけだったという事実が、中共指導層にも重い意味を持つ認識を迫っていた」（同）。「ここにはかって五四運動の時期、さかんに語られた民族自決権の主張が見られない。……だが、中共の指導者たちが、……それまで中国内部の中心部と周辺部の関係に全くといってよいほど無関心であったことからすれば、これはやはりたいへんな意識の転換であった」（同）。[2]

第二に、上記のこととも関連するが、中国共産党は、入党方式による国共合作を拒否した。なお、中国語の「連合戦線」（転訳の決議では「共同戦線」）が「統一戦線」と同義なのかどうかは不明。

「1922年7月17日、マーリンはモスクワのコミンテルンの会議で中国情勢についての報告を行ない、そのなかで中共指導部が文人的で大衆から遊離していると批判した。そしてその反面、国民党は大衆党としての進歩性を持っていると訴え、持論である国民党への入党方式による国共合作の提案を行なって、それに対するIKKIの了承を求めた。

IKKIはマーリン提案を了承するとともに、直ちに中共中央宛に書簡を発し、中共が現在、中国の労働者大衆から遊離しているとして批判を加えた。そしてさらに、このような現状で中共が秘密地下組織的な道を歩み続けることは、ますます中共組織を大衆から遊離させるものであると述べ、むしろ公然組織に融け入って大衆への宣伝に努めるべきだと主張したのである。……7月18日には、極東局も中共中央宛に、今後すべての活動はマーリンとの緊密な連絡のもとに行なうよう命ずる

---

[1]「張国燾はこの会議［極東大会］で初めて『中国革命は世界革命の一部である』という議論を聞かされて、最初何のことかよく分からなかったという」（『知られざる祈り』加々美光行）。

[2]「中華民族という表現が孫文の五族共和を意識した言葉であることはほぼ間違いのないところだろう」（『知られざる祈り』加々美光行）。また、次のような指摘もある。「南方の人びとには排満漢人（族）中心主義も根強く残っており、孫文自身も五族共和や五色旗に賛同していなかった。その孫は、辛亥革命以後、一時的に五族共和に賛同したが、1920年以後には再び五族共和を批判して、あらゆる民族を中華民族として統合すべきだとしたのだった」（『近代国家への模索 1894-1925〈シリーズ中国近現代史 2〉』川島真 ）。諸文献を読んで知りえたのは、孫文が強烈な中華ナショナリズムの持主であったということである。孫文への過大評価（と筆者には思える）の定着は、反共民主主義者を除けば、おそらく毛沢東以降の中国共産党による新民主主義革命史観に依拠したものであろう。

指示を出した」[1]。

「1922年8月、IKKIはマーリンの報告にもとづいて、華南におけるコミンテルン代表にたいする特別指令を作成した。……以下はこの文書の若干の抜粋である。①コミンテルン代表の一切の活動は、コミンテルン第2回大会の植民地問題にかんする決議にもとづかねばならない。②IKKIは、国民党を、1911年革命の遺志をまもり独立共和国［底本が同じの『コミンテルン資料集　第二巻』では『独立の中華共和国』］を樹立しようとしている革命党とみる。③共産主義者は、その課題を遂行する目的をもって、国民党内に、労働組合内に、彼らの同調者のグループを結成しなければならない。このグループのあいだから、外国帝国主義にたいする闘争と中華人民共和国の樹立、外国と中国の搾取者にたいする階級闘争の組織のための闘争という思想を普及する宣伝団体をつくらねばならない。④この団体は完全な独立性を堅持しなければならないが、できるかぎり国民党との協定にもとづいて創立されねばならない［『コミンテルン資料集　第二巻』では、この複文の構造が逆になっている］。なぜなら、国民党は南方政府の責任をもっているからであり、目下のところこの政府は帝国主義列強と衝突を避けねばならないからである」[2]。

この指令を持って上海に戻ったマーリンは、8月17日、第2回西湖会議を召集した。「国民党への入党方式による国共合作にはあい変らず反対があい次ぎ、コミンテルンに再考を要求する意見もあった。ここに至ってマーリンは、これはコミンテルンが既に決定済みの政策であるとし、中共がコミンテルンの決定を尊重するのか否かと迫ったという。陳独秀はそこでついに、条件つきでこの方式による国共合作を受け入れるという逆提案を行なった。その条件とは、第一に、入党に際して、指紋押捺と宣誓を行なうことを強制しないこと、第二に、国民党自身が民主主義的原則に基づいて自組織を改組すること、の二つであった。そして、結局激論の末、この陳独秀提案が合意点として受け入れられることになったのである」[3]。

「西湖会議ののち、8月23日にまず李大釗が孫文と上海で会見し、真先に国民党に入党した。次いで25日、マーリンも孫文と会見し西湖会議の決定を伝えるとともに、それがコミンテルンの決定でもあることを明らかにし、孫文もこれを大いに歓迎したのである。この直後、陳独秀ほかの中共指導層はあい次いで国民党に入党を果たした」（同上）。「1922年9月4日、孫文は上海で陳独秀らの共産党員を加えた国民党中央レベルの会議を開催し、その席で国民党の改組問題を提起するとともに、『聯ソ容共』政策について明確にした」（同）。

他方、「1921年の半ば頃から、呉佩孚は労働者の保護を目的に、労働法を作ることを提唱していたが、22年4月に奉直戦争に勝利した後、いよいよその具体化に踏み出す姿勢を見せ始めていた。そして中共に対しても、その実現のため特に鉄道部門［奉天派が牛耳っていた］に関して人材派遣の協力要請を行なってきたのである。……コミンテルンはこうした呉佩孚の要請に中共が応えることをよ

---

[1] 『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

[2]「コミンテルンと国民党改組問題」　カルトゥノヴァ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

[3] 『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

しとしたため、1922年9月から10月にかけて李大釗がこの件に関して二度にわたって呉佩孚と会談を行なうことになった。その結果、中共から……6名が交通部の鉄道部門に派遣されることになり、また鄧中夏が労働法大綱を起草するなどしたのだった。こうした経過によって、中国北方の労働運動は一時的に、京漢鉄道の労働運動を中心として大いに隆盛を見ることになったのである。その反面、上海の労働運動は租界当局の弾圧を受けて、閉塞状況に置かれていた。このため、1922年10月には中共中央はその所在地を北京に移すことになった」（同上）。

コミンテルンの政策はかなり無原則であるが、さらに、中露交渉のため8月に北京入りしていたヨッフェは、交渉に行き詰まり、孫文に接近を図る。「つまり、労働運動の面で、中共と呉佩孚の間に一種の協力関係が進行しつつある一方で、中ソ交渉の面では、ソヴェト・ロシアは急速に呉佩孚の北京政府を見限りつつあった」（同上）。この二股政策は、やがて破綻するのであるが、それはもう少し先のこと。[1]

加々美は、「1922年9月、高君宇は、雑誌『嚮導週報』に『蒙古問題に対し中国人が有すべき態度』と題する文章を載せ……た。……少し長いが引用をしておく」（同上）として、次の文章を引いている（省略符および（）内はママ）。

「現在、ソヴェト・ロシア代表のヨッフェが来華しているが、外交部はまたもや蒙古の返還を中ソ交渉の前提条件にしようとしている。……蒙古問題を論ずる際、真先にわれわれが思うことは、蒙古には別種の民族があり、別種の経済状況があるということである。……ブルジョアジーがこの二年来唱導しているあの＜民族自決＞について言うなら、蒙古人民にも自らの運命を自ら決定する権利がある。……『民国政府』は清朝のやり方を踏襲して蒙古を領有し、……以前にも増してむごたらしい搾取を行なった。……だから蒙古の独立の後、数多くの報復による（漢人――引用者）惨殺事件が起きたのである。……われわれは今やこう結論する。軍閥と帝国主義の手先たちには『蒙古返還』を叫ばせよう、われわれ労働大衆の方は蒙古の独立保持にこそ賛成であり、そのための援助をしたい。だからわれわれはこう主張する。……中ソが交渉を行なう場合、およそ蒙古に関係する問題の交渉は、中国の外交官（すなわち軍閥と帝国主義の手先――引用者）とロシアの代表の両者のみで決定してはならず、まして中ソ両国の生贄として蒙古を犠牲にすることがあってはならない。正当な交渉の方式は、蒙古の代表を独立かつ平等な立場で交渉に参加させることである」。

この論文は、2全大会の民族政策を踏襲・発展させ、中露交渉を批判したものといえよう。

「この後、高君宇は10月にも、同じ雑誌に中ソ交渉に関する論評を書いている。高はそこでは新たに、ソヴェト側が北京政府を交渉相手としていることに論及し、本来、同政府には『中華民族』の利益を代弁しうる条件がなく、単に帝国主義と軍閥の利益に応えるだけの政府だと述べたのである。そのうえで、かれは帝国主義に媚を売る北京政府の外交姿勢を正すため、孫文、蔡元培、陳独秀の三人を発起人として、国民の団結組織である『中ソ共感大同盟』を結成しようと呼びかけ

[1] 李大釗が、呉佩孚・孫文の連携工作を進めていた、との説もある。

た」[1]。[2]

見てきたように、中国共産党にとって1922年は、大きな意味をもっていた。年末に開催されたコミンテルン第4回大会は、「中共にとって、当初より参加すべく派遣された正式代表が参加した最初の世界大会となった」[3]。[4]

「コミンテルン第4回大会には、陳独秀、劉仁静、王俊の3人が中国（中共）代表団として参加したとされることが多かったが、この速記録による限り、招聘されたのは3人だったものの、実際に中共を代表して参加（議決代表権）したのは1人」（同上）で、陳独秀（ちなみに、マンダートの署名者は李大釗）。「劉仁静……はキム大会からの、また王俊……はプロフィンテルン大会からの参加者として、リストにその名が見える」（同）。コミンテルン大会、キム大会、プロフィンテルン大会が同時期に開かれたので、3人招聘というのを中共が、それぞれの大会に1人ずつの計3人と勘違いしたのではないかというのが、石川の推測。

＜5＞コミンテルン第4回大会

1）準備過程

コミンテルン第4回大会に至る1922年初からのIKKIの動向を、簡単に見ておく（もちろん、本稿のテーマに絞って）。やや長い引用になる（他に史料がない）。

「1922年のはじめのころは、IC［コミンテルン］の植民地問題にたいする注意がまだ周辺的なものに止まっていたのは疑いがない。2～3月の総会［第1回プレナム］は、統一戦線戦術の討論とヨーロッパのいくつかの党の内部問題の検討にまったく没頭した……。議事の終りに短かい『東方問題についての決議』が承認された。それは『民族革命運動』の支持にもっと積極的に乗りだすことを資本主義の本国の諸共産党に要請するものであったが、それは責務の勧告であり、ヨーロッパの各支部のこの方向での行動が依然としていちじるしく欠如している理由の批判的評価は避けられていた。

この欠如は、疑いもなく、植民地問題を、コミンテルンの方針作成とイニシアティヴの片隅に押しやる一因となっている。とりわけPCF［フランス共産党］とCPGB［グレート・ブリテン共産党］には、本国の帝国主義とその悪業への形のうえでははげしい非難の背後に、植民地化された土着住民にたいする慈悲ぶかい温情主義と実質上の不信の態度をかくした『第二インターナショナル的な』問題提起が生きのびていた。

この状態は、非常に重大なエピソードによって無慈悲にも明るみにだされた。1922年5月20日に、IKKIは、その前月にチュニス

---

1 『知られざる祈り』　加々美光行　新評論　1992/3

2 私事にわたるが、上記の高君宇論文について加々美光行氏に尋ねたところ、著者自らが自書『知られざる祈り』を教示してくれた。記して謝辞としたい。

3「初期コミンテルン大会の中国代表」 石川禎浩『初期コミンテルンと東アジア』所収　不二出版　2007/2

4 上記石川論文によれば、コミンテルン第3回大会に出席した「中国共産党代表」の愈秀松は「あくまでもキムへの中国代表にとどまる」し、張太雷は極東書記局（シュミャツキー）の助力によって評議権を持つ代表となり、中共中央がそれを追認したということである。追認しなければ、高麗共産党のような事態になる可能性があった。

に勃発した反植民地的騒動のあと、北アフリカのフランス植民地解放のアッピールを流布した（『アルジェリアとチュニジアの解放のために』……）。

PCFは全体として、期待に副うように、服従し、反帝国主義カンパニアを発表した。しかし、アルジェリアのシディ・ベル・アベスの共産党支部は、党のいくつかの周辺部分を活気づけている体質の証しとして、『後見下の人民で、今後自治してゆく能力のあるものと、そうでないものとがあり』、『共産主義者の義務が、前者に自由をあたえることを命ずるにしても、後者を悲惨な運命のままに打ち捨てておかないことを、いっそうさし迫って義務づけ、人間的で無私な教師として彼らに奉仕することを力づよく命じているのだ』と主張して、アッピールの趣旨に抗議した。それがとくにあてはまるのは『その大部分が共産主義的完成に到達する能力のある自主的国家を形成するのにどの個人にも欠くことのできない経済的、社会的、知的、道徳的進化に順応できないアラブ人から成る北アフリカ原住民』である。

典型的に植民者的な心的状態……の残存を暴露することによって、シディ・ベル・アベス支部の宣言は真の問題を提起した。そのとき、『植民地問題』という一般的レッテルのもとで、実は、一つ一つが深められた特殊的分析を要するいろいろのちがった状態が意味されていることが強調されたのである。実は、第2回世界大会でだされた問題が一般的に設定されたあと、この方向でとげられた進歩はほとんど皆無である」[1]。

上の引用で「東方問題についての決議」とあるのは、『コミンテルン資料集　第二巻』に収録されている「近東問題についての決議」のこと。[2]

それは、以下のような内容であった。[3]

「⑴　近東の植民地諸国やニュートラル・エイジア［[4]は『中アジア』、『コミンテルン・ドキュメント①』は『アジア中立諸国』と訳しているが、『中位のアジア』とは訳せないか？］、とくにエジプトとインドでますます発展しつつあるナショナルな革命運動のもつ巨大な重要性を考えて、プレナムは、この地域と結びつきをもつ国々のすべての共産党にたいして、新聞や議会において、また大衆のあいだで、植民地解放のための系統的なカンパニアを組織するよう、勧告する。とくに、イギリス共産党は、インドとエジプトにおける革命運動の支持［サポート］のために、十分に組織された持続的な行動を開始しなければならない。

⑵北アフリカ、小アジアおよびインドに特別の結びつきをもつ三つの党、フランス、イタリア、イギリスの共産党は、フランスの党の模範［イグザンプル］にしたがい、植民地問題についての系統的な情報の提供、植民

---

1 『コミンテルン史』　アゴスティ　現代史研究所

2　訳注によれば、「近東問題」という表記は仏語版報告に基づくもので、『インプレコール』の独語版と英語版では「東洋問題」（前者は「オリエントフラーゲ」、後者は多分「イースタン・クウェスチョン」）。

3『コミンテルン・ドキュメント』邦訳版の原本を『CD』と略する。後者の底本は『インプレコール』独語版。

4 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979/10

地の革命的諸組織との規則的な連絡の設定、それらの組織との実践的な接触の実現を目的とする特別な植民地コミッションを、各自の党の中央委員会に設定しなければならない。バルカン共産主義連合は、トルコにおける共産主義運動の組織にとくにたずさわる義務がある。

⑶IKKIは、すべての党にたいし植民地の言語による共産主義文献を発行するあらゆる可能性を利用し、それによって被抑圧植民地大衆とのいっそう緊密な結びつきをつくりだすよう、勧告する』（以上全文）。[1]

同じく、「アルジェリアとチュニジアの解放のために」も、『コミンテルン資料集　第二巻』に収録されている（『ＣＤ①』は抄録）。

「……フランス資本主義による北アフリカの征服以来はじめて、大農園主と奴隷監督的役人ども［スレイヴ-ドライヴィング・オフィシャルズ］との圧制のもとに呻吟している現地民は、彼らの搾取者の同国人たちのあいだに、彼らの問題を取りあげて、勝利をかちとるまで彼らを支持してくれる強力で信頼すべき同盟者［＝コミンテルン支部たるPCF］を見いだしている。……帝国主義戦争は、エジプトやインドにおけると同様に、チュニジアとアルジェリアとでも反抗の精神をかきたてた。そして、ナショナリズム的要求とならんで、階級的要求が、ますます頻繁に、ますます切実に聞かれるようになっている」と述べ、フランスによる支配の内実を暴露した宣言は、アルジェリアとチュニジアのイスラム信仰者、ユダヤ教徒、キリスト教徒のプロレタリア、また、アラブ人、フランス人、イタリア人、スペイン人のプロレタリアに対し、「諸君の搾取者に反対して共産党の旗のもとに団結せよ」と呼びかけ、さらに、次のように呼びかけている。「フランスの兵士、水兵諸君！　アルジェリアとチュニジアにおける諸君のきょうだいたちを撃つな！　自分たちの解放のために闘う人民と交歓せよ！　フランスのプロレタリア諸君！　アフリカのプロレタリアートを救え！」。

先のアゴスティの引用に含まれていなかったものとしては、7月25日付のIKKI声明「万国の共産主義者へ、ユダヤ人プロレタリアートへ」がある（[2]に収録、『ＣＤ①』は抄録）。この声明には、以下のような事情があった。

1900年に結成された「ポアレイ・ツィオン世界同盟」は、「1920年7月の大会で、コミンテルンへの加盟を希望する分子が世界同盟を脱退して、共産主義的なポアレイ・ツィオンを結成した。しかし、新同盟指導部の多数を占めていた中央主義分子は、1921年3月の同盟大会で、IKKIから提示された加入条件――シオニズムの放棄、世界同盟の解散と同盟員のそれぞれの国の共産党への加入、パレスチナ国家の計画の放棄――を拒否した。1922年3月26日、IKKIは、ポアレイ・ツ

---

[1]　当時、「インドでは、反イギリス運動は、ガンディーがこれを導こうと試みた『平和的』非暴力的形態をのりこえ、部分的に国民会議派の民族主義者の手からのがれた……。エジプトでは、帝国主義的支配にたいする抵抗は、1922年2月にイギリスがその保護権を失ったと宣言しなければならないほどにつよまった」（『コミンテルン史』アゴスティ）。なお、プレナムで任命された東洋問題委員会のメンバーは、サファロフ、ロイ、ラデックらで、報告はサファロフが行なったという。

[2]『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979/10

ィオンの多数派および少数派双方の代表を招いて協議した。IKKIが準備した新たな決議案は、従前の要求を繰りかえしながらも、ユダヤ人労働者の密集地域では暫定的にユダヤ人共産主義者の独自の組織の存続を許容するという譲歩をおこなっていたが、多数派は決議案を拒否し、少数派はそれを受けいれた。6月はじめにひらかれた新ポアレイ・ツィオン同盟の世界会議で、おもにロシア、ポーランドおよび若干の東ヨーロッパ諸国のユダヤ人革命家から成っていた少数派は、世界同盟を脱退し」[1]た。声明は、世界同盟大会でコミンテルン加入条件を拒否した多数派を非難するものである。脱退した少数派は、「同年11月、それぞれの国の共産党への加盟を申請した」（同）。

また、ケマル指揮下のトルコ軍が、ギリシアの干渉軍を撃破し、コンスタンティノープルおよびダーダネルス海峡に接近した」（同上）際に発表されたIKKI声明「トルコ人民に平和を、ヨーロッパ帝国主義に戦争を！」（9月25日）については、次章。

他方、コミンテルン綱領作成の動きが始まった。綱領については、すでに1921年1月にIKKIが委員会設置を決定したが、その活動は不明。綱領作成が具体化するのは、1922年6月の第2回プレナムからである。そこで、綱領問題はコミンテルン第4回大会の「最重要議題の一つ」であることが了承され、中央綱領委員会が設置された。

「第4回大会の正式な招請状は『インプレコール』6月29日号に発表され、ドイツ、フランス、イタリア、チェコスロヴァキア、ブルガリア、ノルウェー、アメリカ合衆国、日本の各党は、それぞれ綱領委員会を作ったうえ、中央綱領委員会と連絡をとるよう訴えられた。

このころ、7月7日付で書かれたラデックの論文は、第1回大会のレーニンのテーゼ（『ブルジョア民主主義とプロレタリアートの独裁』）や綱領的宣言（『指針』）、第2回大会の議会主義、労働組合、党の役割についてのテーゼ、第3回大会の『戦術についてのテーゼ』等が綱領的意味をもったことを指摘しつつ、社会革命の時代は世界的規模では『多分数十年を要する』であろうから、長期的視野をもつ『世界綱領』がなくては運動の前進はありえないだろう、と論じている。またそのさい、労働者政府など『過渡的要求』を『綱領』にふくめる必要、世界各国をいくつかのグループに分類して『世界革命の発展』の具体的な像を提示する方向をも示唆していた」[2]。

ここに、綱領作成が具体化し始めた動機と、その内容の方向が示されていると言えよう。しかしながら、第4回大会前の討論は、「そもそも綱領とはいかなるものであり、政策や理論とどのようにかかわり、どの部分までを定式化すべきであるか、という綱領観……をめぐって展開されている」（同上）。討論の内容を知りたい読者は、『コミンテルンの世界像』参照。ここで綱領問題に言及したのは、「世界各国をいくつかのグループに分類」する場合、植民地・半植民地としてグループ化される諸国の綱領が、本稿のテーマと関連があるからである（内容は後述）。

---

[1]『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

[2]『コミンテルンの世界像』　加藤哲郎　青木書店　1991/11

2）大会でのマラカ発言

コミンテルン第4回大会は、1922年11月5日～12月5日に開催された。コミンテルン所属諸党の党員総数が第3回大会時に比べて半数近くに減少しているが、その原因は[1]訳注によれば、「おもに激しい反動攻勢、動揺分子の脱落によるものであるが、一部はRKPにおける粛党カンパニアの結果でもあった」。

周知のように、「第4回世界大会の最重要の議題は、統一戦線戦術とその発展としての労働者政府の問題とをふくむ戦術テーゼであ」[2]り、ヨーロッパが議論の中心であったが、東洋問題も議題の一つになっていた。すぐにも東洋問題の会議の検討に移りたいのであるが、その前にタン・マラカの大会での発言を紹介しておく。というのは、マラカ発言は、東洋問題についての会議ではなく（実は、筆者はその会議でのものと思っていた。例えば、『民族・植民地問題と共産主義』解題（いいだもも編訳）などはそのように読める）、IKKI報告（ジノビエフ）についての会議（11月9～12日）でなされたものだからである。以下のマラカ発言は、CPGBによる大会レポートからの拙訳である（マラカ発言は、『タン・マラカ自伝』訳注の抄訳以外に見当たらない）。[3]

「ジャワ共産党を代表して、東洋の被抑圧大衆にとっての統一戦線［the United Front］問題の重要性について話したいと思う。私は、同志ジノビエフとラデックに、いくつかの質問をしたい。多分、同志ジノビエフは、ジャワが異なる統一戦線を持たなければならないことを示さなかった。多分、我々の統一戦線は、他のものと異なっている。しかしながら、第三インター第2回大会の決定は、革命的ナショナリストとの統一戦線を形成しなければならないということを示している。だから、我々の統一戦線は、社会民主主義者との統一戦線ではなく、革命的ナショナリストとの統一戦線である。帝国主義に反対するナショナリズム的戦術の最もポピュラーな形態の二つは、ボイコットと、ムスリムおよびパン・イスラミズムの解放闘争とである。これら二つの形態について、次の質問をしたい。第一に、我々は、ナショナルなボイコット運動を支持［サポート。『支援』の方が適切な箇所もあったが、あえて『支持』で統一した］すべきか、支持すべきでないのか？　第二に、我々は、パン・イスラミズムを支持すべきか？　もしそうなら、それはいつまでなのか？

私は、ボイコットが非共産主義的方法ではないことを認める用意がある。しかしその方法は、東洋における政治的軍事的奴隷状態下で、最も効果的武器の一つである。そして我々は、イギリス帝国主義に対するエジプト

---

1 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979/10

2 『コミンテルン資料集　第二巻』解説　大月書店　1979/10

3　上記レポートは議事録風ではあるが、邦訳されている諸代表の発言と照合した結果、かなり省略されていることが分かった。しかも、ロイの植民地三分類論や劉仁静の国共合作論など、植民地問題において重要な箇所が省略されているのである。当時のCPGBの植民地問題に対する認識のレベルを反映しているのであろう。従って、以下のマラカ発言の引用は、全文ではあるが、発言全体であるとは言えない。

の1919年ボイコットと、1919〜1920年における偉大な中国のボイコットが成功に輝いたことを知っている。最後のボイコット運動は、英領インドで起こった。今年か来年に、ボイコットの別の形態が東洋において適用されるであろうことを、当然だと思ってよい。もちろん、ボイコットが我々の方法ではなく、小ブルジョアジーやナショナリズム的ブルジョアジーの方法であることを、我々は知っている。我々には、これらの戦術を支持すべきか。支持すべきでないのか？　それはいつまでなのか？　という問題が突きつけられているのだ。

パン・イスラミズムについて話せば長くなる。まず初めに、イスラミストと合作［コラボレイト］した［蘭領］インドにおける我々の経験について論じよう。ジャワには、多くの極めて貧しい農民［ペザンツ］から成る非常に大きな同盟、すなわちサレカット・イスラムがある。1912〜1916年の間にこの同盟は、百万の、多分3百万か4百万のメンバーを有していた。それは、自発的にできた非常に大きなプロレタリア的同盟であり、極めて革命的である。1920年まで、我々はこの同盟と合作していた。13000人を擁するわが党は、国民会議［インドにならった年次総会］に行き、宣伝を続けた。1921年、我々は、サレカット・イスラムをして我々の綱領を採択させることに成功した。そして、サレカット・イスラムは村々に入って行き、産業のコントロールと、『全権力を貧しい農民とプロレタリアートへ』という標語とを煽動した。こうして我々は、共産党として、たまには別の名において、同じ宣伝を続けたのである。しかしながら、1921年に、サレカット・イスラム指導者の機転のきかない［タクトレス］非難のせいで、亀裂が生じた。政府は、エージェントを通して、この亀裂を利用し、パン・イスラミズムと闘うというコミンテルン第2回大会決定をも利用した。政府のエージェントは、単純な農民に、共産主義者は彼らの間に亀裂を作ろうとしているだけでなく、彼らの信仰をも破壊しようとしていると語ったのである。単純なムスリム農民にとっては、これで十分であった。農民は、この世ではすでにすべてを失っており、その上あの世まで失うことは望まないと思ったのだった。

従って、パン・イスラミズムの問題は、極めて重要である。パン・イスラミズムの意味を理解することは、極めて重要なのである。かつてそれは、歴史的意味を有しており、剣による全世界の征服を意味していた。今日、パン・イスラミズムは、ナショナリズム的解放闘争である。なぜならそれは、ムスリムにとってイスラムはすべてである。それは、宗教であるだけでなく、国家［the State］であり、経済システムであり、食べ物であり、要するにすべてなのだ。かくして今日、パン・イスラミズムは、すべてのモハメダン・ピープルズの連帯［フラタニティ］を意味し、アラビア人だけでなく、インド人、ジャワ人およびすべての抑圧されたモハメダン・ピープルズの解放を意味する。この連帯は、［オランダに対するだけでなく――[1]による補足］イギリス、フランスおよびイタリアの資本主義者に対する、つまりは世界資本主義に対する解放闘争なのだ。従って、私は再び尋ねる、我々はこの意味においてパン・イスラミズムを支持すべきなのか、を。（大きな拍

[1] Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

手）」。

この引用に欠けていて、『Soviet Russia and the East 1920-1927』の抜粋にあるくだりも引いておこう。

「サレカットイスラミスツは、我々の宣伝を信じている。彼らは、胃袋においては我々と共にあるが、心臓はサレカット・イスラム＝彼らの天国に残っている。我々は彼らに、そのような天国を与えることはできない」。「我々がナショナルな戦争を喜んで支持するのと同じように、帝国主義諸列強に従属しながら、積極的かつ極めて活動的な2億5千万のモハメダンの解放闘争を支持したいと思う。」

マラカ発言は、ジノビエフに無視された。なお、前に「東方問題委員会」が組織されていたようであるが、そのメンバー、会議の期日、討議内容等、不明。後にマラカは、次のように回想している。

「はじめは些細なように思われた意見の違いは、理論の中で飛びまわっているにすぎない『抽象』という天界から現実の『具体』という地上に降りてみると、大きなものであることがはっきりした。私が論争を＜ボイコット＞、＜非協力＞あるいは＜汎イスラム主義＞という具体的な問題にかえしてみると、抽象と具体、理論と実践の間の深い溝が浮び上ってきたのである。例えば、イギリスの共産主義者は、インド人民のイギリス製品ボイコットに対して、それがイギリスで＜失業＞を引き起こすことを理由に異議を唱えた。ここに、インドのボイコット勢力への協力・支援をどうやってイギリスの労働者階級に要請するのか、等々の問題が生じたのである。どうやらそれまでのコミンテルン大会は、汎イスラム主義を旧い形態の帝国主義と見なしていたようであった。

はじめは平静に進行していた論争は次第に熱っぽくなり、私の記憶が正しければ三日間ぶっ続けて行なわれたはずである。ついに、＜テーゼ＞の提唱者であるコミンテルンを代表する同志が、私の発言を禁じた。これに対して私は、西洋の共産主義者には複雑で不案内なアジアの問題の取り扱い方に激しく抗議することで応酬した。

この東方問題委員会で議論が暗礁に乗り上げると、そこではじめて私は……本会議で、コミンテルン議長ジノビエフと東方部の指導者ラデックに質問した」[1]。

3）東洋問題についての討議

11月22～23日に開かれた東洋問題についての本会議で、まず報告したのは、オランダのラヴェンステインである。報告が、「非資本主義的周囲地域なしには、資本の蓄積過程は不可能である」という、「比類なきパイオニアであり理論家であったローザ」の命題の確認から始まっているのには驚いたが、そのさわりを紹介しておく。

「帝国主義がアジアの［Asiatic。辞書によれば、Asianよりも差別的ニュアンスを含む］ピープルズへの政治的支配を保つことなしには、そして、モハメダンズ、ヒンドゥーズ、中国人および他の極東のネイションズを搾取し続けることができなければ、帝国主義はもちこたえることができない。なぜならば、モハメダンと他のオリエントのピープルズの解放は、ヨーロッパ資本主義に払う貢物の停止を伴うであろうし、この貢物なしには、資本の蓄積は続けられないからである。

[1]『タン・マラカ自伝』　鹿砦社

……今日、近東と極東、東洋全体に影響を及ぼしており、これらの地域に完全な政治的独立をもたらすであろう運動、革命は、抑えることができない。モハメダン・ピープルズは、政治的解放［エマンシペイション］と同じくらい経済的解放を熱望している。これが、彼らの間の運動が西洋資本主義にとってこれほど危険なものになっている理由である」。

これも『Soviet Russia and the East 1920-1927』によって補足しておこう。

「注目し、すべての可能な道徳的、政治的支持をムスリムに与えることが、革命的プロレタリアートの義務である。……［ママ］プロレタリアートにとっても、東洋、特にムスリム・ピープルズにとっても、筆頭の敵はイギリス帝国であり、その世界をおおう帝国主義は、インドに対するヘゲモニーと、地中海およびインド洋における海軍の優勢に基礎をおいている。ムスリム・ピープルズは、イギリス帝国主義を支える橋を破壊する力を持っている。この橋が崩落するならば、全構築物が崩壊するであろうし、その打倒は、東洋およびムスリム世界を通して、フランス帝国主義をも崩壊させるほどの力強い影響力を有するであろう」。

東方問題委員会の討議があったからであろうが、彼は、「政治的解放を目指すイスラムの歴史的闘い」（同）について話した。また『Soviet Russia and the East 1920-1927』は、「マラカはラヴェンスティンに支持された」と書いている。

次の報告者がロイである。ロイ報告の邦訳は、前出『第三インターとヨーロッパ革命』および『民族・植民地問題と共産主義』に収録されており、両者に大きな相違はない。以下の引用において、英語の補足は先のレポートによる（[1]による場合は、その旨記す）。

ロイはまず、次のように切り出している。「東洋問題はこの大会の席上で、とっくに何回も論じられてくるべきだった。この問題は、資本攻勢との関連で論じられても、決しておかしくはなかったはずだ。というのは、資本攻勢について語るとするならば、現に資本攻勢の足場にされているか、将来足場にされうる予備軍のことを、諸君がなおざりにすることは許されないであろうからだ。だが、論じられはしなかった」。[2]

ロイは、次のように続けた。「植民地・半植民地諸国［カントリーズ］での民族解放闘争［ストラグル・フォー・ナショナル・リベレイション］についての主な事柄は、コミンテルン第2回大会ですでに確立されている。後進諸ピープル［邦訳は『民族』］の民族闘争［ナショナル・ストラグル］に対する経済的に進んだ工業諸国のプロレタリア革命ならびにプロレタリア運動の関係を規定すべき原則は、すでにそこで定式化されている。だが、……当時には、我々は、第2回大会のこの指針、この決議をどうすれば実現することができるのか見当がつかなかった。というのも、当時は、この『植民地・半植民地諸国』という包括的な名称が、種々様々な地域、様々な民族［英語不明］を含んでいることが、わずかしか理解されていなかったからなのだ。……東洋諸国は政治的にも経済的にも社会的にも等質の一体として論じることはできない」。

1　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

2「資本攻勢」は大会議題の一つになっており、報告者はラデック。

かくして本論に入る。「東洋諸国は、三つの部類［カテゴリーズ――[1]］に分けることができる。第一には、資本主義がかなりの程度に発展している諸国である。これらの国では、資本の大中枢からの資本輸入が工業を発展させているばかりではなく、現地資本主義も大きくなっており、それは成長した階級意識をもつブルジョアジーとその対極であるプロレタリアートの発生をうながし、そこではプロレタリアートもみずからの階級意識を成長させて経済闘争を展開し、それを歩一歩政治的段階に転化させている。第二には、資本主義的発展がすでに開始されてはいるが、なお低水準にあり、封建制がいまでも社会の脊柱をなしている諸国である。その次には、原始的諸関係［プリミティヴ・コンディションズ――[2]］が依然として支配しており、封建的家父長制が社会秩序を形成している、第三の段階の諸国がある。……これらの国々の社会的構造が多様であるのだから、革命運動の性格も多様である。社会的性格が多様である以上、革命運動のための綱領も多様たらざるをえず、戦術も多様たらざるをえない」。

こうして東洋諸国の分析に移るのであるが、第2グループについては、より具体的にこう規定している。「高利貸資本と商人資本、封建的官僚制と封建的軍国主義が、指導的な社会的要素であり民族運動の指導者であるような諸国」。その具体例としてトルコをあげているが、第1グループの例はない（念頭にあったのはインドであろう）。

ロイは言う、「第2回大会の当時、すなわち［Greatが入っている］帝国主義戦争の直後、我々は植民地諸ピープル［単数になっているが、誤植の可能性が高い］のあいだで全般的な高揚がみられることを確認した。……しかしながら、当時は、これらの運動は大きな自然発生的高揚以上のものではなく、そのとき以来、運動を構成する様々な要素［エレメンツ］や社会的因子［ファクターズ］は、社会的・経済的土台の発展に比例して純化してきた。その結果として、我々は今日、二年前に運動への積極的参加者であった諸要素が、運動をまだ放棄していないにせよ、次第に脱落しつつあることを確認することとなる」、と。

ロイによれば、第1グループ諸国のブルジョアジーと外国帝国主義ブルジョアジーとは、妥協しつつある。なぜなら、革命的高揚を忌避し、「安寧と秩序」の防衛に共通の利益を見るからである。しかしそれは、「資本主義的競争」をもたらすが故に、一時的でしかありえない。

第2グループ諸国においても、「帝国主義の妥協政策は導入されている」が、「封建的官僚制と植民地的封建領主の利害は、帝国主義ブルジョアジーと現地ブルジョアジーとの関係におけるようには、そうやすやすと眠りこませることができない」。ここでトルコが引例されるのであるが、「そこでの民族主義的闘争がすべての植民地闘争を圧している」とは、植民地における各種の闘争がおさえられ、「民族主義的闘争」に解消されているということであろうか（英語文献ではこの箇所が省かれている）。

以上からロイは、次のように論をつなぐ（引用が長くなる）。

「当の民族の社会経済が封建的家父長制

---

1 Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

2 Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

に拘束されている限り、民族闘争は政治的な民族的感情を発展させることができない……。社会の指導権をとるブルジョアジーが存在しない限り、その革命的可能性を発揮しつくす民族闘争はありえない。我々は、……このような視点からして、ブルジョア的民族運動は植民地諸国では客観的に革命的であり、それ故それを支持しなければならないということに、原則上つねに賛成せざるをえない。しかしながら我々は、この客観的な力を無条件に想定すべきではないのであって、特殊な歴史的根拠を考慮に入れなければならない状況のあることをみのがすべきではない。ブルジョアジーは、……闘争の鉾先が根本的に封建的秩序に対して向けられ、そのさい彼らが人民を指導するようなときには、革命的要素とな［り］……革命の前衛である。

しかしながら、東洋諸国の新興ブルジョアジーについては、ないしは彼らの大部分については、そのように主張することはできない。そこではブルジョアジーは闘争の指導者であるとしても、……彼らは闘争を封建制に対して遂行していない。［ここまで英語文献にない］……

従って、植民地におけるナショナリズム的闘争、すなわちナショナルな発展をめざす革命運動は、必ずしも、もっぱらブルジョア・イデオロギーによって鼓吹されブルジョアジーによって指導される運動に基づくものとは限らない……。我々はいま、植民地においてこれらの指導的因子［[1]では『要素』］――比較的発達した諸国では自由主義ブルジョアジー、第二グループ諸国では封建的軍閥――が、帝国主義的統治および帝国主義的資本主義との妥協を次第に試みているのをみる。

こうした状況は、この闘争に別の社会的因子［ファクター単数］が介入して、これまで闘争を遂行してきたものの手から指導権［リーダーシップ］をもぎとることのできる可能性があるかどうか、という問題に、我々を直面させる。

……資本主義が相応に発展している諸国では、そのような社会的因子［同前］がすでに活動し始めている［。］……プロレタリア階級が発生しようとしており、……貧しい土地なき農村労働者［アグレイリアン・トイラーズ］大衆が発生している。……封建制と封建的軍閥［ミリタリー・クリーク］がなお指導権を掌中にしている諸国でも、農民運動がますます発展しようとしている。……

我々は、植民地諸国においては二重の闘争が演じられているのをみる。その鉾先は、外国帝国主義に向けられるとともに、外国帝国主義を直接・間接に強化・支持している現地上層諸階級に向けられている[2]。

この点こそ、我々が探求しなければならない次のような基礎的問題［ファンダメンタル・イシュー］である。すなわち、帝国主義と利害が相反しており、帝国主義支配によって経済的発展を妨げられている現地ブルジョアジーおよび現地上層階級を、どのように激励、援助［ヘルプ］すれば、彼らをも闘争に踏みきらせることができるのか？　我々は、これらの諸因子がもつ客観的な革命的意義

---

1 『民族・植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

2　英文では、「二重の闘争」がトライアングラー・ファイト（三つ巴の闘争）となっている。松元幸子「コミンテルン第4回大会における反帝国主義統一戦線の提起」（『歴史評論』24号所収）によれば、『インプレコール』英語版がそうだという。

を、どのようにすれば利用する［ユーティライズ］ことができるかを、知らなければならない。同時に我々は、これらの諸因子はこれまでのところ作用しているだけであって、今後はそうはいかないことを見すえなければならない」。

いよいよ核心に入る。

「ブルジョアジーと封建的軍閥があれこれの国でナショナリズム的革命闘争の指導権をとることはありうるが、その後、彼らが運動を裏切り、反革命勢力となる時点がやってくる……。我々は二年前にはこの問題をそれほどはっきりとは見通してはいなかったとしても、すでにこのような傾向は客観的傾向として存在していたのであり、現在の結果としてほとんどすべての東洋諸国に我々は、大衆的政党である共産党をもつに至っている。……東洋諸国におけるこのような共産党の存在とその歴史的役割は、我々が事態を別の視点からみるとき、重要性をおびてくる。その視点とは、植民地・半植民地諸国のブルジョアジーは不幸なことには、いささか遅く――ざっと150年ほど遅く――戦場に現われたのであり、これ以上は前進することもできなければ前進する気もないために、解放者の役割を演ずる用意はまったくない、ということに他ならない。これらの国々でのナショナルな革命闘争は、……労働者・農民を代表する政党の指導権のもとではじめて最終的勝利に到達することができるのである。

……これらの国々で共産党組織が欠くべからざるものであるということは、いまや我々をこれらの共産党の綱領と戦術とに導く。……

我々が、東洋諸国の共産党によって採用されるべき綱領を作成し、戦術を展開しようとするならば、その事前に、［共産主義］インターナショナルの各部門がこの問題に多少なりとも注意を向け、この問題を多少なりとも綿密に研究することが必要である。……なぜなら、ブルジョアジーの権力は現在、各々の自国において従属する植民地諸国の状態に、極めて緊密に結びついているからであり、帝国主義は現在、植民地諸国における産業の発展によって自らを救おうと試みているからである。……ヨーロッパにおける資本主義の均衡の激変は、帝国主義が新しい市場を求め、それによって世界資本主義の均衡を再建する道をとることを余儀なくさせている。帝国主義は、インドや中国のような国々を工業的に発展させることによって、新しい市場を植民地諸国にみいだそうと欲している。……帝国主義は、植民地諸国の資源に依拠することによって、ヨーロッパのプロレタリアートに対する攻勢を、殲滅的勝利にまで仕上げようとしている」。

最後の一文は、コミンテルン第2回大会時のロイの主張を継続したものであるが、植民地諸国の資本主義化によって、本国資本主義にとっての新しい市場を開拓するというのは、新しい視点であろう。なお、帝国主義戦争（第1次大戦）を世界資本主義の均衡の瓦解と捉え、画時代的なものとする理解は、コミンテルン理論家にとってかなり一般的であった。ともあれ、ロイ報告は、次のようにまとめられている。

「帝国主義的資本と植民地・半植民地諸国の現地資本との統合は、資本主義的攻勢の広範な構想のなかで大きな役割を演ずることになろう。ヨーロッパ諸国で資本主義的攻勢と闘うことができるためには、我々は、我々の戦闘力を植民地・半植民地諸国の運動に同調

させなくてはならない。

この二年間、我々の勢力と植民地・半植民地諸国のブルジョア民族主義政党との調整をめぐって積みあげられてきた経験が教えるところでは、この結合は必ずしも実際的ではない［『民族・植民地問題と共産主義』いいだもも編訳では『うまくいっていない』］。我々は、これらの国々で我々自身の党をもつ必要があり、……この党を媒介として初めて、我々はブルジョア革命政党をぎりぎりまで利用することができる。

このことは我々を、反帝国主義統一戦線の問題に導く。西洋諸国での労働者統一戦線と肩を組んで、我々は植民地・半植民地諸国で反帝国主義統一戦線を組織しなければならない。この反帝国主義統一戦線の目標は、利用できる革命的勢力のすべてを帝国主義に反対する一大統一戦線に組織することである。……［ここまで英文なし］。我々は、この戦線の指導権と組織［英文はthe lead in the organisation of its United Front against imperialism。United～は上記の『帝国主義に反対する一大統一戦線』に照応する。直訳すれば、『帝国主義に反対する一大統一戦線の組織における指導的地位』］を手中におさめるために、これらの国々で我々の党を発展させなければならない。西洋諸国でのプロレタリア統一戦線［ユナイテッド・プロレタリアン・フロント］戦術が組織的力量の蓄積をもたらし、社会民主党の裏切りと妥協戦術［タクティクス。邦訳は『政策』］を暴露する――社会民主党を分解に導きながら――のと同じように、植民地諸国での反帝国主義統一戦線［united anti-imperialist front］のキャンペーンは、最も革命的な社会的要素が運動の基盤を形成して最終的勝利を確保するよう、臆病で動揺するブルジョアジーから指導権を解放し［リベレイト］、大衆を一層能動的に前線［fore-front。邦訳は『前衛』］に結集させることになるだろう」。

後に見るテーゼの初案がどのようなものであったか不明であり、討議の内容も分からないが、テーゼ作成にとってロイの主張がかなりの影響力をもったと思われる。

次の報告は片山（『民族・植民地問題と共産主義』いいだもも編訳　に収録）。そのほとんどが日本の報告であり、省略。二点だけ指摘しておく。一つは、「われわれは本年の2月と3月［ママ］に極東会議を開き、そこでわれわれは統一戦線をうちたてた。日本、中国、朝鮮の共産主義者が、日本帝国主義反対の統一戦線を結成したのである」と述べていること。もう一つは、「日本のサハリン北半部占領に反対する決議」を「中国代表とともに提案」したこと（これは採択された）。

最後に報告したのが、チュニジアおよび仏領植民地代表のブデンガ（邦訳なし）。この報告は、主要に、フランス共産党およびイギリス党への批判と、タン・マラカの質問への論及の二点から成っている。

前者については、まず、フランス共産党による「援助［アシスタンス］の欠如」と、「我々の闘争を扱った記事の性格」について指摘し、次のように述べた。「フランスの同志たちは、フランス・ブルジョアジーが植民地住民［ポピュレイション］を自由にできる限り、フランスにおけるプロレタリア革命は必ず失敗するということを、はっきりと理解しなければならない。同様に、植民地住民の解放［リベレイション］は、フランスに、日和見主義的党ではなく、革命的行動の党が存在する時にだけ、可能となるであろう」。

さらにブデンガは、イギリスの党に鉾先を向けた。「イギリスの党［ブリティッシュ・パーティ］は、インドやエジプトの革命的運動を支持するために、何をしたのか？　共産主義者は、自国のブルジョアジーによって抑圧され、自国の帝国主義者のくびきのもとにうめき苦しんでいる多くのピープルを無視し、自らの活動を自国の範囲内に制限してはいけない。私は思う、その解放と将来を共産党に依存しているピープルズを、イギリスの党のように見捨てるのは、臆病以外の何物でもない、と」。

後者については、一言で言えば、「汎イスラム主義支持に、もっと自信を持て！」ということである。ブデンガは言う、「今日の情勢［ジャンクチャー］にあって、汎イスラム主義は、抑圧者に対するすべてのムスリマンズの同盟［ユニオン］に他ならない。だから、それらが支持されなければならないことは疑いない」、と。

続いて信仰的側面について、面白いことを述べている。「我々は彼ら［討論に来た人々］に、ムスリマンの信仰は労働の搾取を禁じており、これがこの信仰の主な基礎であることを証明した。次に、我々は彼らに、それほど信仰的なのであれば、諸君は信仰諸原理を適用し、働けない人々の給付［ベネフィット］のために、資本や利息［インタレスト］を含む身代［フォーチュンズ］の10分の1を払うことから始めなければならないと話した。彼らが、彼らの信仰諸原理を議題にのせることによって我々と議論した時はいつでも、次善の結果になったということを、私は保証できる」。

そして次のようにまとめた。「同志マラカの危惧は根拠がないと思う。ムスリマンズの間での我々の諸思想［アイディアズ］の発展は、すべての予想をすでに超えている」。

以上で報告が終り、討論に移った。

イギリス代表ウェッブは、コミンテルン加入21ヵ条の第8条に対する注意を喚起し、次のように述べている。「民族･植民地問題への態度に関して、私が代表する党に向けられた非難は、正当である。それは、（インドなどの諸植民地から成り、アイルランド、エジプトその他の解放運動をかかえている）大英帝国の枠内にある。怠慢という我々の罪は、植民地問題に必要な注意を払うことが可能となる前に、わが党が、克服しなければならない多くの国内の困難に直面してきた、非常に

小さな若い党であるという事実に、主要に帰せられる」。[1]

続いて登壇したのは、劉仁静であった。彼の発言の邦訳は、『中国共産党史資料集①』および『民族・植民地問題と共産主義』（いいだもも編訳）に収録されている。発言内容は中国の現状報告であり、二点だけ紹介しておく。[2]

一つは、劉が、「［中国］共産党が大衆の間での煽動を成功させることができることを示している」、「中国共産党が、一つのセクトであり学習サークルであった以前とは違って、順調に発展するであろうことを示している。今年は我々は、大衆の中で共産党が発展しているのを見ることができる」と述べたことである。この発言は、コミンテルンによる批判（528頁左段～に見るラデックの発言）と対照して、興味深い。

もう一つは、国共合作への論及である。「中国において帝国主義を根絶するために、反帝国主義統一戦線［アンティ-インペリアリスティック・ユナイテッド・フロント］が打ちたてられなければならないという前提から出発して、わが党は、国民革命の党［ナショナル-レヴォルーショナリー・パーティー。『中国共産党史資料集①』は『民族革命の党』］である国民党と、統一戦線を形成することを決定した。この統一戦線の特徴［ネイチャー］は、我々が、我々自身の名前のもとにかつ個々人として、その党に加入するという事実に表現されるであろう。その動機は二つある。第一に、この国民革命の党の中で多くの組織労働者に宣伝し、彼らを我々の側に獲得したい。第二に、我々の力、小ブルジョアジーとプロレタリアートの力を結合する［コンバイン］時だけ、我々は帝国主義と闘うことができる。我々は、組織化と宣伝による大衆の獲得において、この国民党と競争することを狙っている。もし我々がこの党に加入しないならば、我々は孤立したままであり、偉大で高い思想［アイディアズ］をもつが、大衆がついてこない共産主義を説教することになろう。大衆はむしろブルジョア政党についていき、この党は自らの目的のために大衆を利用するであろう。もし我々がその党に加入すれば、我々もまた革命的民主主義に賛成しているが、我々にとって革命的民主主義は目的達成の手段にすぎないことを、大衆に示すことができるであろう。その上、この遠い目標に賛成しながらも、大衆の日常的要

1　コミンテルン加入21ヵ条の第8条は、次のようなものである（手元に複数の英文テキストがあるが、「民族」と訳されている単語が異なる。レーニン草案が修正されなかったことを信じ、レーニン全第5版に従う）。「植民地と被抑圧諸ナツィオナーリノスチの問題では、ブルジョアジーがこういう植民地を領有し、他の諸ナーツィヤを抑圧している国々の諸党が、特に明白かつ明瞭な方針をとる必要がある。第三インターへの所属を希望するすべての党は、植民地における『自分自身の（自国の）』帝国主義者のたくらみを容赦なく暴露し、植民地におけるあらゆる解放運動を、口先だけでなく行動で支持し、これらの植民地から自国の帝国主義者の追放を要求し、自国の労働者の心に、植民地や被抑圧諸ナツィオナーリノスチの勤労住民に対する真のきょうだい的態度を育て、自国の軍隊内で、植民地諸ナロードへのあらゆる抑圧に反対する系統的な煽動をおこなう義務がある」。

2　発言者が陳独秀ではなく劉仁静であった理由は、「劉自らも語っているように、『陳独秀は英語はわかるが、それで自分の考えを自由に述べることはできなかった』からであった」（「初期コミンテルン大会の中国代表」石川禎浩）。

求を決して忘れないということを、明示することができるであろう。我々は、我々のまわりに大衆を結集し、国民党を分岐させることができるであろう」（［］内は[1]）。コミンテルンの指示に則ったものではある。

次の発言者は、アラビア語で、エジプトについて話している。『コミンテルン・ドキュメント』に「エジプト代表は、赤旗がピラミッドの上にひるがえる日は近いだろうと言った」とあるが、先のレポートにはそのような文言は見当らない。

オーストラリア代表は、太平洋地域の問題に言及し、「fear of a Yellow invasion（黄色人の侵略の脅怖）」というスローガンの粉砕を語った。

先のレポートでは、次に発言したのはOkhranとなっている（どこの代表かは記されていない）。「サファロフとトルコ、ペルシャ両国代表は、植民地問題についてはほとんど無為であった点で各共産党を非難した」（『コミンテルン・ドキュメント』）とされ、また、「オルハン（トルコ）は、同国の民族解放戦争の過程で民族ブルジョアジーの政府が帝国主義とたたかったかぎりで、共産党はこの政府を支持したことを述べた。……他の発言者は、帝国主義国（イギリス、フランス）の共産党が植民地問題に十分な注意をはらわなかったことを批判した」[2]とされている。確かに、Orhanはトルコ問題についての会議で報告している。OkhranはOrhanの誤植なのか（このレポートは誤植が多い）、それとも別人なのか。『ボリシェビキ革命』（カー）が紹介している発言要旨からすれば、発言者はトルコ代表と思われる。

ただし、議事録風のレポートにはサファロフの発言がなく、逆に、報告者リストにはサファロフの名があり（しかも発言順からいってOkhranの位置）、Okhranの名はない。いずれにせよ、注目すべき発言なので、レポートの全文を訳しておく。

「同志諸君、第三インターは、世界革命にとって主要な重要性を有するものとして、植民地諸ピープルの解放運動を認めた。にもかかわらず、西洋の共産党が向けるべき大きな注意を、なぜ、東洋［ジ・イースタン］および植民地諸問題に未だに向けていないのかは、まったく不可解である。

この驚くべき証拠から、大いに遺憾ながら言わなければならない、イギリス共産党は、諸植民地における共産党の仕事に関する特別な項目を、その行動綱領に未だに加えていないことを。

大衆に反帝国主義統一戦線の意味を理解するよう導くために、農業改革、行政・税制改革、議会改革その他の大衆の実践的諸要求を加えることで、立場をわかりやすく、かつ具体的にしなければならない。

今日、第2および第2半インターが、西洋と東洋において帝国主義に反対する立場をとらざるをえないと自覚していることを考慮し、オリエントと植民地の諸国の独立を基準として、日和見主義的ヨーロッパ諸党に反帝国主義戦線を提起しなければならない。

以下のために、政府に圧力をかけることを、イギリス労働党に提案すべきである。①ローザンヌ会議が国民憲章［the National Pact］。『大戦後、ヨーロッパ列強による国土分割の危機に直面したトルコ国民が、イス

1　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

2『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

タンブールの議会を通じて採択した誓約』（『ブリタニカ』）。領土保全、国民主権、国民議会の招集など]に沿って講和条件を定式化するよう強いること。②コンスタンチノープルおよび全トラキアからの即時撤退。③露土協定および黒海に面する全諸国家［ステイト］の参加に沿った諸海峡問題の解決。④労働者階級の定期刊行物にこの問題についての論文を発表すること。⑤シリア、メソポタミアおよびパレスチナからの撤退と、すべての植民地･半植民地のナショナリズム的独立の承認。

植民地･半植民地を領有する諸国、特にフランスとイギリスの共産党は、独立を目指したすべての革命運動を支持すべきであり、あらゆる手段によってこれらの諸国の共産党を援助す [エイド]べきであり、その合法化を保証するよう努力すべきである。

以下のことが、東洋諸国の若い共産党の不可欠の任務である。①すべての手段でナショナルな解放を目指す運動を支持し、すべての力を反帝国主義統一戦線へと結合する［ユナイト］こと。ナショナルな自由［フリーダム］を目指す運動が、支配階級によってサボタージュされないよう、最大限の注意･警戒を払うこと。②幅広い労働大衆のために、民主主義的改革を要求すること。これらの戦術は、党にすべての労働［レイバリング］階級のシンパシーを党にもたらし、共産党を人民［ザ･ピープル］の大衆政党へと変えるであろう」。

ペルシア代表の発言は、「ペルシアは現在、家父長的秩序から資本主義への過渡的段階にある。……そこでの共産党は、自国の封建領主に対してだけでなく、帝国主義者（特に、資本主義的秩序へのペルシアの移行を妨げている封建領主と手を組んでいるイギリス）に対しても闘わなければならない」、「民主主義的綱領をもつブルジョア諸政党は、我々とブロックを組むことをうかがっている」などというもので、先のレポートに収録されている限りでは、西洋の共産党への言及はない。次に発言に立ったのがラデックで、結語と思われる。その内容は、言いたい放題の感を禁じえない。例えば、「トルコにおける共産主義者達の迫害は、トルコで発展を始めている階級闘争の一部である。……道は長い」、など。

日本については、ブルジョア革命において諸ソヴェトが、「権力諸機関としてではなく、労働者階級を結合する諸機関として樹立されるであろう」と述べている。またインドについては、ロイの著作［ヘイコックス前出書によれば、1922年にロイは、『過渡期のインド』、『インド問題とその解決』、『我々は何を求めるか』の3冊を出版したという。いずれも未読］をほめつつも、実践的労働者党としての第一ステップを獲得していないと述べ、「このことは、“It is a long way to Tipperary.”［大戦中にイギリス兵が愛唱した行軍歌の歌詞の冒頭だという。ティパレアリーは、もともとはアイルランドの地名］ということを意味する」と結んだ。[1]

さて、中国についてである。ラデックが中国共産党を批判したのは有名なので、少し詳しく見る。

「わが中国の党は、他と相対的に独立した中国の二つの地域で発展してきた。広東と

1　レイバー･パーティーは「労働党」、ワーカーズ･パーティーは「労働者党」と訳すのが定説らしい。

上海で活動している諸同志は、労働者大衆と結びつく［アソシエイト］ことに成功していない。まる一年間、我々は彼らと議論してきた。というのは、彼らの多くが、どうして優秀な共産主義者がストライキのようなささいな事柄に時間を浪費しなければならないのか、と言ったからである。わが同志の多くは、その外で、書斎に閉じこもり、かつて孔子を学習したようにマルクスとレーニンを学習していた。

まず、中国の諸同志の義務は、中国の運動の全可能性を考慮に入れることである。諸君は、社会主義の問題も、ソヴェト共和国の問題も今の最大関心事ではないことを、理解しなければならない。……緊急の任務は、労働者階級の中で活躍し始めている全勢力を結合する［ユナイト］ことである。そのための二つの特別な目的は、①若い労働者階級の組織化と、②ヨーロッパおよびアジアの［Asiatic］帝国主義に対する闘争を組織するために、革命的ブルジョア諸分子との関係を調整することである。

……コミンテルンは、東洋の［ウェスタンとあるが、イースタンの間違いと思われるので、そのように訳す］共産党に対し、大衆の中に行くよう命じる。我々が諸君に語るべき最初のことは、共産主義の儒者的書斎から出て、現在の諸事件により発酵状態にある、大衆、苦力、農民大衆の所に行け、ということである」。

「南陳北李」といわれたように、中国共産党の拠点は、北（北京。指導者は李大釗）と南（上海。指導者は陳独秀）の二カ所にあった。冒頭のパラグラフは、李大釗と比較しての陳独秀批判とも読みうる。[1]

中国共産党員よりも中国を知っているという、この「自信」はどこからくるのか？[2]

ともあれ、「テーゼは、ロイ、ラデック、サファロフ、ラヴェンステイン、片山、陳独秀、カシャン［フランス］などから成る委員

---

[1] 加々美光行『知られざる祈り』によれば、この他に次のようにも語ったという。「中国におけるわれわれの体験は、18世紀の欧州、18世紀のドイツを想起させる。当時、欧州とドイツの資本主義の発展はなお未熟で、なお単一･統一的な民族［原語不明］の中心性が確立していなかった。3億の人口を抱える一つの民族［同］が、ろくな鉄道も持たない状況では、これと同列と言わざるを得ない」。

[2]「ドイツ語でなされたラデックの批判発言にたいして、中共代表団が応答した形跡がある……。すなわち、ラデックは発言の中で、中共がこの年の奉直戦争に際して呉佩孚を支援し、呉のもとに党代表を派遣したと述べているが、それに対して中共代表団は翌日に陳独秀の名義でコミンテルン幹部会に書簡を送り、そうした事実はまったくないと反論している……。大会の議事とその発言内容は、翌日には会議公報（ブレティン。英独仏露の4か国語版があった）の形で印刷され、各国代表が読めるようになっていたから、陳独秀や劉仁静は翌日の公報でラデック発言を詳しく知り、ただちにその訂正を求めたものと見える。……ただし、この訂正要求が、大会後に編纂された議事録に反映された形跡はない」（「初期コミンテルン大会の中国代表」 石川禎浩）。

会に付託され、12月5日に全員一致で採択された」[1]。

4）「東洋問題についての一般諸テーゼ」

手元にあるテーゼのテキストは、邦訳のものが、露語版を底本とした『コミンテルン資料集　第二巻』[2]、独語版を底本とした『中国共産党史資料集①』および独語版を底本としたと思われる 『民族･植民地問題と共産主義』[3]であり、英訳のものが、露語版を底本とした『Soviet Russia and the East 1920-1927』[4]（省略あり）、独語版を底本とした『ＣＤ』である。またタイトルは、露語版が「ヴォストーク問題についての一般諸テーゼ」（英訳は「Theses on the Eastern Problem」）なのに対して、独語版は「オリエント問題についてのライトゼーツェ」（英訳は「Theses on the Eastern Question」）。[5]

テーゼは別紙[6]。驚いたことに、手元にある5種類のテキストの段落分けが、すべて違う。ここでは、別紙のパラグラフを用いる。各テキスト間の細かい異同は、きりがないので取り上げない。注記なしの「民族」は、すべてネイション。

「Ⅰ　東洋における革命運動の成長」。独語版の中見出しの「テーゼ（複数）」は、原語不明。第１パラグラフの「東洋」には、[7]にだけラッシャンという形容詞がついている。そうでなくとも、これは旧ロシア帝国のヴォストークを指すであろう。「執権」は、言わずと知れた独裁のこと。また別紙の訳者は、インディペンデンスを、「独立」（第3パラグラフ）と「自立」（第7パラグラフ）とに訳し分けているが、意図がわからない。なお、第3パラグラフの「打開の道のない内部的危機」という表現は、「絶対に活路のない情勢というものはない」というレーニンの言葉（コミンテルン第2回大会）に反するであろう。

この項は、「植民地の革命運動の社会的基盤における変化」（第4パラグラフ）について述べている。その内容とは、「植民地･半植民地諸国における現地資本主義の発展」（第7パラグラフ）に他ならず、それを基盤として、第3パラグラフの⑴～⑷の事態が現出しているということである。植民地をめぐる帝国主義的競争の激化と、植民地における現地資本主義の発展によって帝国主義的独占

---

1 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

2 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979/10

3 『民族･植民地問題と共産主義』　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

4 Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

5 ライトゼーツェはライトザッツの複数形で、ライトザッツは独英辞典によれば、ガイディング、プリンシプル。独和辞典によれば、「（行動･思想を左右する）指導原理、原則」となっている。本稿289頁第3パラグラフにある「指針」はライトゼーツェ。また、辞書によれば、「クェスチョンは困難や議論を引き起こす問題。プロブレムは解決が要求される問題。イシューは論争の対象になっている問題や法律上の争点、社会的･国際的な問題」。

6 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979

7 Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

が脅かされているという二重の要因から、「帝国主義世界体制全体の均衡の破壊」がもたらされているという認識が特徴。

「Ⅱ　闘争の条件［複数］」。第1パラグラフの「軍事省長」はいわゆる軍閥。また、「ザミーンダールとタルクダール」について、訳注は次のように述べている。「ザミーンダール――インドの大ムガル帝国時代に、地税を国家に支払ってムガルの征服者からひきつづき土地世襲権を認められていた封建領主。東インド会社の支配下では、ザミーンダールの名称は大地税請負人にもおよぼされた。……タルクダール――インドの封建的大領主」。第2パラグラフの「諸国民」は、『ＣＤ』ではピープルズ。『中国共産党史資料集①』は「諸民族」。『民族・植民地問題と共産主義』および『Soviet Russia and the East 1920-1927』ではそれにあたる語がない。第4パラグラフの「民族統一」はナショナル・ユーニティ。第5パラグラフの「氏族や部族」は、『Soviet Russia and the East 1920-1927』ではトライブズで、『ＣＤ』ではレイシズ。

この項では、まず前項で指摘した「現地資本主義の発展」が特有の経路をたどったこと、それが、「帝国主義的抑圧に反対する大衆闘争の成功をはばんでいる主要な障害である」ことが明らかにされる。そして、第4パラグラフでの民族革命運動の内容規定（「民族統一」と「国家的独立」）をふまえ、第5パラグラフでの結論に至る。「多様性」といいながら、ロイが強調した諸国の段階的分類は行なわれていない（ただ、第2パラグラフで、ロイが第3類型とした地域に言及している）。

「Ⅲ　農業問題」。モプラー（第2パラグラフ）とは、訳注によれば、「マドラス州マラバール地方のイスラム農民集団」。「土地革命」はアグレリアン・レヴォリューション、「土地綱領」はアグレリアン・プログラム（他の邦文テキストは「農業○○」）。

この項の論旨はわかりやすい。「帝国主義は、……後進諸国では、労働力搾取の封建的・高利貸的形態を極力維持している。……こうして、封建的な貢租や隔壁から土地を解放するための闘争は、帝国主義と封建的大土地所有とに反対しての民族解放闘争の性格をおびるようになる」（第2パラグラフ）。これに、「東洋の後進諸国における革命運動は、広範な農民大衆の行動にもとづかなければ、成功をおさめることはできない」（第3パラグラフ）という条件を加え、「土地革命」「土地綱領」（「封建制とその遺物との完全な廃止」）の重要性を強調している。

とはいえ、ここでの説明はなお一般的であり、各国においてその「土地綱領」がどのように適用されるかについては、具体的でない。同じくコミンテルン第4回大会で採択された「農業行動綱領概要」は、次のように述べている。

「抑圧下にあるネイティヴな農民住民をもつ植民地諸国では、民族解放運動が、例えばトルコにおけるように、全住民が参加して行なわれているか――この場合には、被抑圧農民［ペザントリィ。集合名詞的］の土地所有者に対する闘争は、不可避的に、解放闘争の勝利後に始まる――、それとも、封建地主が帝国主義的略奪者と同盟しているか――このような国々、例えばインドでは、被抑圧農民［ペザンツ］の社会的闘争は、民族解放闘

争として同時に行なわれる――、そのいずれかである。［『コミンテルン資料集　第二巻』の訳注にいわく、『原案のこの箇所では、封建地主が帝国主義者と同盟している場合（インド）についてのみ述べていたが、Ｃで、民族解放闘争が全住民の共同闘争としておこなわれる場合（トルコ）が補足された』。］

農村にまだ強力な封建制の遺物［サヴァイヴァルズ］が残存しており、ブルジョア革命が未完で、土地所有権が今なお封建的諸特権と結びついているようなところでは、この場合に決定的重要性をもつ土地のための闘争の過程で、これらの封建的諸特権が一掃されなければならない」。

上引したような二種類の例のように、截然たる区別が現実に当てはまるかどうか、が問題なのだが。

「Ⅳ　東洋における労働運動」。第1パラグラフの「一般民族的」は、[1]ではコモン･ナショナルで、『ＣＤ』ではゼネラル･ナショナル。「エシル-オルドゥ」はトルコの緑軍のこと。緑軍を「汎トルコ主義」と性格づけるのはどうか（「汎イスラム主義」という用語を避けたのかもしれない）。[2]参照。[3]

この項では、東洋の労働運動が「ブルジョア民族主義的なインテリゲンチャ」に主導さ

---

[1] Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

[2] 『神軍　緑軍　赤軍』　山内昌之　ちくま学芸文庫　1996/11

[3] 『ＣＤ』では、「汎トルコ主義」ではなく、「汎トゥラン主義」となっている。ここでトゥランの名に出会うとは思わなかった。「今日、日本語の出版物でこの語を記載しているのは、おそらく『世界民族問題事典』（平凡社……）だけであろう」。「トゥランは、中央アジアのアラル海にそそぐ、南をアムダリア、北をシルダリアを境界とする、両河にはさまれた一帯の平原を呼ぶ古名である」。『世界民族問題事典』の「トゥラニズム」の項には、次のようにある。「ヨーロッパ東部から東アジアにまたがる地域に分布するトゥラン民族を民族として覚醒させ、統合しようとする運動。トゥラン民族はウラル･アルタイ系語族を核とするアジア系諸民族の総称だが、言語学的にその一体性が確認されているわけではない。トゥラニズムはもともとオスマン帝国でアーリア系民族に対抗する運動として始まったが、オスマン朝の衰退とともにトゥラン運動の中心はハンガリーに移った［後略］」。

ただし、第1次大戦時には一定の現実味を帯びたという。「［敵国］ロシアには、トルコ系諸民族の大同団結によって『ロシアのくびき』を脱しようと望む多くの同胞がいるはずであった。こうして汎トルコ主義は、オスマン帝国においても、現実味を帯びた政治的スローガンとなったのである。『トゥラン』という言葉が、オスマン人の間でも単なる空想上の場所、あるいは歴史の中にのみ存在する地域としてではなく、現実のものとして語られるようになった」。

フィンランドが、汎トゥラン主義の立場から、日本の対英米戦を支持した例もあるという。トゥラン主義は日本にも入り、フィンランド、ハンガリー、トルコから中央ユーラシアを通り、日本までのトゥラン諸民族の独立を訴え、日本とハンガリーの交流に貢献したらしい。しかし、「大東亜共栄圏」が叫ばれた時代であったがために、敗戦とともに、トゥランの名も忘れられてしまった。

れたこと、にもかかわらず「プロレタリア的階級政党が形成されたこと」を指摘している。第2パラグラフの「手工業主義、サークル主義」は、『ＣＤ』ではディレッタンティズム、セクテーリアニズム（セクト主義）。

続く二つの項が、テーゼの柱である。

「Ｖ　東洋諸国の共産党の一般的任務」。第1パラグラフの「諸国民」は、[1]ではネイションズ。『ＣＤ』はカントリーズで、独語版を利用した松元幸子前出論文[2]は「諸国」と訳している（ただし、『中国共産党史資料集①』は「諸民族」、『民族・植民地問題と共産主義』は「人民」）。「土地・農民革命」は、アグレリアン・ペザント・レヴォリューション。第4パラグラフの「挙国一致」はナショナル・ユーニティで、Ⅱの第4パラグラフの「民族統一」と同じ。

この項は、まず、「先進諸国のプロレタリアートとの同盟」、「国際的なソヴェト共和国連邦［インターナショナル・フェデレイション・オヴ・ソヴェト・リパブリクス］」、「ソヴェト制度」について述べている。

「小生産者の協同組合［複数］」というのは、次のレーニンの発言に依拠したものであろう。1921年11月初め、外交交渉のために入露していたモンゴル代表団は、レーニンにいくつかの質問をし、それにレーニンが答えた。そのなかに、「非資本主義的発展の道への移行を確実にする最も大切な条件は、……諸協同組合が成長し、経済運営とナショナルな文化との新しい諸形態が根をはり、国の経済的・文化的発展を目指してアラート［農牧夫］が党と政府のまわりに結集するようにすることである」、という発言があった。ただし、テーゼに「非資本主義的発展」という文言はない。

続いて、「植民地革命の客観的課題は、……ブルジョア民主主義の枠をこえる」という命題を示し、植民地革命運動内の主導勢力の変化について述べ、そこから、植民地・半植民地諸国共産党の「二重の任務」を規定している。

だが、第4パラグラフの「二重の任務」は、ロイ報告の「二重の闘争」と微妙に表現が異なる。ロイの「二重の闘争」は、コミンテルン第3回大会で主張したとされる「二つの戦線における闘争」の継続であり、「帝国主義的搾取との闘争、および……自国の支配階級との闘争」の方が近い。俗に、「ナショナルな課題」と「階級的課題」といわれるものである。

これに対し第4パラグラフは、「独立の獲得をめざすブルジョア民主主義革命」と「独自の階級的利益のための闘争」とを並列している。「民族革命運動」（これは、「民族統一の実現と国家的独立の達成」とを課題とすると明記されていた）あるいは「民族解放運動」と、「植民地革命」および「ブルジョア民主主義革命」、さらには「社会的諸要求」（第4パラグラフ）の相互関係は、いかなるものなのであろうか。

また、「農民大衆にたいする影響力をめぐる闘争」の意義（第3パラグラフ）、「社会的諸要求をかかげること」の重要性（第4パラグラフ）、「大衆に近づく道をひらくあらゆる運動に参加」することの必要性（第5パラグラフ）についても指摘している。

1　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

2「コミンテルン第4回大会における反帝国主義統一戦線の提起」 松元幸子　『歴史評論』24号所収

ところで読者は、第4パラグラフの最後の一文に違和感をもたなかったであろうか。この文には主語がない。実はこの文は、「労働者階級は……知らなければならない」を主節とする複文の従属節の一つなのである。筆者が違和感をもったのは、単に文法的なことではなく、この項の中見出しが「共産党の一般的任務」であるのに、なぜ労働者階級が主語の文が出てくるのか、という点にあった。とりあえずここでは、二つの従属節が「二重の任務」に対応しているようであるから、労働者階級に知らしめることが党の任務であると理解しておこう。

「Ⅵ　反帝国主義統一戦線」。第2パラグラフ最初の文の「一般」はコモン。「統一戦線」は、ユナイテッド・フロントだけでなく、コモン・フロントともいわれるようである（ユニファイド・フロントとも）。[1]

この項は、「反帝国主義統一戦線」という用語を除けば、コミンテルン第2回大会テーゼを継承し、もっともな内容に見える。しかしながら筆者は、先に「違和感」と表現したのと同様の読後感を抱かざるをえなかった。「反帝国主義統一戦線（戦術）」の主体はいったい誰なのか？

ロイは、「我々自身の党……を媒介として初めて、……ブルジョア革命政党を……利用することができる。このことは我々を、反帝国主義統一戦線の問題に導く」と述べていた。そこでは、反帝国主義統一戦線を主導するのが「我々自身の党」＝共産党であり、その対象が「ブルジョア革命政党」であることは明らかである。

これに対し本項では、反帝国主義統一戦線自体が主語となっており、党の任務（Ⅴ）と切り離されて一般化され、その性格は「部分的、一時的な妥協」（第4パラグラフ）とされている。このような一般化された「統一戦線」（「反帝国主義統一戦線」のみならず「労働者統一戦線」も）の提唱は、以下の諸結果をもたらす。

第一に、「統一戦線」を理念＝規範（お題目）化し（それは当然にも「妥協」の理念化を伴う）、その規範に基づいて党の戦術を決定するという活動構造が生まれる。第二に、「情勢分析」「階級分析」が、この規範を正当化するための手段に堕し、主観的・恣意的なものになり、またそれ故に、党組織分裂＝分派闘争の一大要因となりうる。従って第三に、現地党組織の主体的活動が、ないがしろにされる（規範を作るのはコミンテルン）。要するに、すべてが顚倒した構造になってしまう。実はこのような傾向は、コミン

[1]『ＣＤ』ではアズ・ア・ホウルとなっており、邦訳は「反帝国主義戦線全体の」。「自主的な」はインディペンデント、「独立性」はインディペンデンス。後ろの方の「反帝国主義統一戦線戦術の」は、『Soviet Russia and the East 1920-1927』にない（独語版による補足か？）。第4パラグラフの「自治」は、セルフ-ガヴァメント。

テルン第3回大会においてすでに芽生えていた。[1]

だからして、「第4回大会の偉大な歴史的功績は、反帝統一戦線のスローガンをとなえたことである」[2]とか、「本テーゼが特徴づける反帝国主義統一戦線戦術は、第2回大会テーゼの命題……を、当時の国内・外の情勢に対応させて提起した画期的な決議であった」[3]というように、賛美することはできない。

「Ⅶ　太平洋沿岸［独語版では『諸国』が入る］のプロレタリアートの任務」では、二つのことが語られている（ここでも「プロレタリアートの任務」だ！）。

一つは、「太平洋を舞台とする新しい世界戦争」の切迫という情勢下での、「反帝国主義［独語版ではここに『統一』が入る］戦線」の必要性である（第1～3パラグラフ）。前項では反帝国主義統一戦線の必要性が、「長期的な……見とおし」およびいわば理論的根拠から説明されたのに加え、ここでは、情勢からも説明されているのである。

もう一つは、「労働運動を解体させている諸要因、民族間、人種間の対立を資本家が利用するのをあおりたてている諸要因を除去する」義務についてである（第4～8パラグラフ）。[4]

第9パラグラフにある「太平洋会議」について、簡単に注釈しておく。この決定、および、コミンテルン第4回大会と同時期に開かれたプロフィンテルン第2回大会決定に基づいて、1924年6月、太平洋交通運輸労働者会議が広東で開催された。その会議で、「赤色東洋労働組合」のビューローを広東に設置すること、および、このビューローに、中国、インドネシア、フィリピン、日本、インドのための書記局を置くこと、が決定されたという。ただし会議には、日本とインドの代表は出席できなかったらしい。

「Ⅷ　植民地における本国共産党の任務」で指摘されている諸点は、常識的である（[5]および『ＣＤ』の中見出しとは少し違うが、まあよい）。第4パラグラフの「労働運動や革命運動」はおかしい。「ザ・レイバー・アンド・レヴォリューショナリィ・ムヴメント」[6]あるいは「ザ・プロレタリアン・アンド・レヴォリューショナリィ・ムーヴメント」（『ＣＤ』）で、他の邦訳はすべて「プロレ

1　悲劇的なのは、トルコ共産党であった。「ブハーリンが1923年4月の第12回党大会でなだめるように述べた言葉によれば、トルコは『共産主義者にたいするあらゆる弾圧にもかかわらず、革命的な役割を果たしている。なぜなら、この国は全体としての帝国主義体制との関係では破壊的な道具だからである』。

2「民族=植民地問題にかんするコミンテルンの戦略と戦術」 レズニコフ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

3「コミンテルン第4回大会における反帝国主義統一戦線の提起」 松元幸子　『歴史評論』24号所収

4　上記引用部分は、『Soviet Russia and the East 1920-1927』では少し違う。「それら［諸共産党］の戦列［ランクス］を分裂させるすべての要因を除去し、資本家たちが民族的・人種的対立を利用するのを防止する」となっている。

5　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

6　Eudin／North『Soviet Russia and the East 1920-1927』

タリア革命運動」。「植民地の革命運動」となると、意味が異なってくる。

同じ大会で採択された「フランス問題についての政治決議」には、「植民地における活動」という項目があり、次のように記されていた。

「本大会は、その植民地奴隷にたいするフランス資本の帝国主義的支配を実質上支持しながら、えせマルクス主義的言辞をもって純奴隷主的見地を隠蔽しているシディ・ベル・アッベス（アルジェリア）共産党支部の立場をきびしく非難する。植民地における活動は、このような資本主義的および民族主義的偏見に骨の髄まで汚染された分子に依拠すべきではなく、現地民自身のなかのすぐれた分子、なによりも現地のプロレタリア労働青年に依拠すべきである」。

5）「東洋テーゼ」の評価

「東洋問題についての一般諸テーゼ」は、どのように評価しうるであろうか？

「被抑圧国プロレタリアートの階級的任務と民族的任務との緊密な相互的な関連がはっきりと規定された」[1]というのは、あまりにも「公式的」＝スターリニスト的理解である。テーゼでは、「二重の任務」として一般的にしか規定されておらず、また、「一般テーゼ」という性格からして、それ以上のものたりえない。レズニコフによる評価は、「反帝統一戦線というスローガン」の提起が「歴史的功績」であるという命題から派生する一つの系（コロラリー）でしかない。

これに比べれば、「反帝統一戦線」という規範的観念から自由であるカーの方が、まだましである。「このような目的の単一性［英帝打倒］も、単一の行動路線の発見をすこしも容易にしなかった。……すなわち、ブルジョア的・資本家的な民族解放運動にたいして『植民地と半植民地諸国』の民族共産党がとるべき態度の問題にはっきりした回答をあたえることをけっして容易にしなかった」[2]。

さらにカーは、550頁右段末で紹介した「農業行動綱領概要」の一節を引き、次のように述べている。「自国の民族解放運動にたいする共産党および抑圧された労働者・農民の関係という理論上のディレンマは、解決されるどころか、第4回大会の結論によってかえって強められた」（同上）。当然であろう、そこではトルコとインドが別タイプの例としてあげられているのであり、自国はどちらのタイプになるのかという新たな議論の種がまかれたのであるから。[3]

我々にとって必要なのは、テーゼの理論的評価であり、そのためには、「反帝統一戦線」の枠組をひとまず取り外さなければなら

---

1 「民族=植民地問題にかんするコミンテルンの戦略と戦術」 レズニコフ　『コミンテルンと東方』所収　協同産業出版部　1971

2 『ボリシェビキ革命』　カー　みすず書房　新装版1999/3

3　カーは、次のようにも述べている。「しかしながら、大会での討論や諸決議から引きだされた実践的な教訓は理論上ほど曖昧なものではなかった。ヨーロッパ諸国における統一戦線のように、アジアにおける反帝国主義統一戦線もコミンテルン路線に最大限の柔軟性をあたえ、これをソヴェトの政策のときどきに変化する要求に応じて容易に調整しうるものとした」（『ボリシェビキ革命』）。

ない。松元幸子[1]はロイ報告に言及し、「ロイが強調しているのは、ロイのいう第1範疇に属する諸国の労働者階級の二重の闘争である」と述べているが、これは誤読であろう（539頁右段末〜参照）。

チェシコフは、ロイの三分類論そのものを批判している。[2]「ここでは例外（インド）が通例にされ、基本型（第2グループ）が諸例中の一つとされた。これにしたがって、ロイによって解放運動も分化させられた。当然に、ロイの見地を採用すると、第2回大会の戦略的・政治的諸決定、とくに、ブルジョア民主主義とブルジョアジーのうちの革命的分子にたいする態度の問題の再検討をひきおこすことになったであろう」[3]。

「基本型」とは、チェシコフによれば、コミンテルン第2回大会でレーニンが植民地に与えた、「前資本主義的諸関係が支配している社会」（同上）という規定である。チェシコフは次のように述べる。

「レーニンの［第2回大会］報告は、支配的諸関係の一つの型が規定されたかぎりで、事実上、一つの型の枠内での各国（および民族運動）の特徴づけをふくんでいた。……国と運動のレーニンによる区分は、同一の型のいろいろの具体的な変種（ヴァリアント）の作成をあらわしていたが、しかしロイによると、区分は、たがいに排除しあう二つの型にもとづくちがった変種（ヴァリアント）の作成のようにみえた。あとになるにつれて、植民地社会の区分された分析や、これにおうじて革命運動の類型論（ティポロギヤ）の規定処理におけるこの差異が、きわめてするどくあらわれてきた」（同上）。

チェシコフの念頭には、いわゆる経済的社会構成体の問題や、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』の分析方法、さらには、レーニンの次の言葉があったのかもしれない。我々は「どの階級があれこれの時代の中心に立ち、その時代の主要な内容、その時代の主要な方向、その時代の歴史的情勢の主要な特殊性、等々を規定するかを知ることができるし、また知っている。この基礎に立って初めて、すなわち、色々の『時代』（個々の国の歴史の個々の挿話ではなしに）の区別の根本的特徴」（『よその旗をかかげて』）を捉えうる。

これらについてここで述べることはできないが、問題は、チェシコフが、経済発展（段階）の型→革命（運動）の型という思考に基づいて論じていることである（スタ・ブハ綱領的思考からの遡ったロイ批判）。

確かにロイは三分類論を主張したが、「植民地諸国」という枠組を解体したわけではない。「植民地諸国においては二重の闘争が演じられている」との主張が、それを示している。ロイが強調したのは、その上で、「どのように激励、援助すれば」、ブルジョアジーを「闘争に踏み切らせ……利用することができるか」ということであり、それはただ共産党を媒介としなければならないこと、そのために綱領・戦術を明確にしなければな

1「コミンテルン第4回大会における反帝国主義統一戦線の提起」 松元幸子　『歴史評論』24号所収

2「コミンテルン文書（1920〜1927年）における植民地社会構造の分析」 チェシコフ『コミンテルンと東方』所収　ソビエト連邦科学アカデミー労働運動研究所　1971

3「コミンテルン文書（1920〜1927年）における植民地社会構造の分析」 チェシコフ『コミンテルンと東方』所収　ソビエト連邦科学アカデミー労働運動研究所　1971

らないこと、それは一律のものではありえず、具体的なものでなくてはならないこと、等である。それは、ブルジョア民主主義運動の改良主義的運動と革命的運動とへの分岐という、レーニンのコミンテルン第2回大会報告に則っている。だからして、それらの前提を確認するものとして、「東洋テーゼ」を承認したのであろう。ロイにとってテーゼは、出発点であって結論ではないことになる。

何やらロイを弁護するような叙述になってしまったが、ロイの前後の主張を含む歴史的評価を先入見とした論調を反駁したかったためである。

チェシコフの他の論点も見ておく（コメントは省略）。「この［植民地］問題についてのレーニンの扱い方の論理は、……植民地諸国を、資本主義世界体制の、一連の本質的な特有性をもつ特殊な要素とする特徴づけにもとづくものであり、この体制の範囲外にあって、これらの国で資本主義が支配的構成体であるかぎりでだけ、この体制にはいりこむ対象とみなすような特徴づけにはけっしてもとづくものでなかった。……ロイの誤謬は、資本主義のこれらの個々の重要要素の性格と特殊性を忘れたところにある。それで、厳密にいえば、『体制』の概念そのものをなくしたのである。彼のような取組みでは、植民地社会の複雑な構造図をあたえることはできないで、『基本的』、『主導的』な発展傾向の叙述にかえただけであった」[1]。

「レーニンの［第2回大会］では、農民は、封建的隷属状態にあり、封建的に搾取される（いろいろの形態で）大衆として、前資本主義型の社会的共通性として特徴づけられた。……農民運動が、封建制のあらゆる現われ、あるいは遺制に対抗する勢力として描かれた……。これにおうじて、レーニンは官僚、封建地主、ブルジョアジーを、このような社会内部の勤労者大衆の基本的な社会的対抗者とみとめた。このような取扱い方のばあい、おくれた諸国の農民を、ブルジョア的=資本主義的関係の担い手であり代表者であるとするレーニンの評価が、なによりも一般理論的、展望的な性格をもつ定式であった……。東方に、勤労者の広範な大衆組織をつくれという彼の呼びかけは、これらの国の人口の主要部分がまだはっきりした階級的・資本主義的分化の水準に達していないという彼の一般概念からでてきたものである」（同上）。

この引用部分は、以前の疑問に対する一解答となっている。だとすると、レーニンが述べている「革命的運動」、あるいは第2回大会テーゼで提携の対象としている「革命運動」の主勢力を、農民と解釈しうることになる。それはそれで魅力的な解釈であり（『二つの戦術』をほうふつさせる）、一考に値する。しかしその場合、「反帝統一戦線」の中軸は労農同盟になるのであり、ブルジョアジーとの「一時的な協定」をもっぱらとする「東洋テーゼ」、さらにはそれを「戦略」とするチェシコフを含むすべての論者は、第2回大会テーゼから完全に逸脱していることになるのではないか？

「レーニンは、体制（資本主義体制）とその周縁的（前資本主義的）要素の分析を弁証法的に結合することによって、非資本主義的発展の道の構想を理論的にねりあげる基礎を

---

1 「コミンテルン文書（1920〜1927年）における植民地社会構造の分析」 チェシコフ『コミンテルンと東方』所収　ソビエト連邦科学アカデミー労働運動研究所　1971

すえた。彼は、農業関係に注意をむけることで、これらの関係の特殊性を歴史の面でも（国家の役割）、現代の面でも（商業資本の役割）研究する方向に科学的思考をむけた。レーニンは、民族的および社会的共同性を（ロイとはちがって）同一視することなく、その相互関連を研究するひろい場をひらいた。さいごに、植民地社会における諸関係の形態の多様性をみとめた彼の取扱い方は、それらの類型論的共同性を見失うことなく、地域と国を研究することを可能にした」（同上）。

「当時のコミンテルンの文書では、もはや重点は、植民地社会の性格規定よりも、むしろ植民地国における発展の基本的傾向、すなわち資本主義の研究におかれている。……このような『東方の資本主義的転形』論は、……あるばあいには東方諸国の工業化と結びつけられ、他のばあいには工業資本に成長転化した商業資本の強化と結びつけられた」（同上）。前者のヴァリアントとしてロイとスルタン=ザーデが、後者のヴァリアント（商業資本主義理論）としてサファロフらがあげられている。

「第4回大会は（第2回大会にくらべて）より現実的に植民地社会の型を評価し、その資本主義的発展が『封建的基礎』のうえにおこなわれていることを強調した。この社会における資本主義的諸関係は支配的なものとみとめられたとはいえ、商業資本の支配と結びつきのある『中途半端な』『中間的な』形態をとることがみとめられた。……レーニンのばあいには、このような関係は、前資本主義社会の枠内にとどまっており、1920～1924年には、それは、植民地社会がすでに早期資本主義の局面にはいった証拠として取り扱われた。したがって『商業資本主義』ヴァリアントの採用は、これらの社会を全体として前資本主義的とするレーニンの規定と、東方の資本主義的転形論の極端なヴァリアントとのあいだの妥協の試みであった。『商業資本主義』観は、具体的な社会=経済的現象の説明に適用するときは有利であるが、それとともに、植民地社会が全体として帝国主義的抑圧の対象であり、前資本主義的諸関係の支配を特徴とするという意味での、この社会の現実に存在する同型性をあいまいにした」（同上）。

いくつか読んだなかで面白かったのが、『Soviet Policies in China 1917～1924』[1]である（以下、拙訳）。ホワイティングはロイ報告を取り上げ、まず、三分類論を「どの国がどの分類に入るのかを明確にしそこなった」としながら、ロイは三点にわたって第2回大会時から変わったと言う。

第一に、植民地ブルジョアジーの評価の問題である。ロイは、ブルジョア・ナショナリズム運動の客観的革命性を認め、以前よりブルジョアジーに好意的になったが、その限界をも指摘した。「将来のプロレタリア農民革命におけるブルジョアジー打倒を準備しながら、同時に、独立闘争においてブルジョアジーを援助するという、そのための具体的方法の討論に際して、ロイはその問題を避けた」。

第二に、植民地の経済発展における帝国主義の役割の問題である。ロイは、帝国主義が植民地の経済発展を妨げるというそれまでの主張を「機械的」と呼び、植民地の経済発展は、帝国主義の市場を広げると述べた。

---

[1]『Soviet Policies in China 1917～1924』　Whiting

第三に、農民を重視するようになったことである。そしてそれは、「一時的なものではなかった」。

かくして、レーニンとロイとの違いはかなり小さくなったが、統一戦線（戦術）の必要性については、ロイはレーニンのようには明確にしなかった。

劉仁静の演説へのホワイティングの評は、「どんなマルクス主義的論法も提供されず、……純粋にプラグマティックである」と手厳しい。

ホワイティングによれば、ラデック演説は、コミンテルンの注意の西から東への移行を示したという。11月24日付『イズヴェスチャ』に掲載された論文は、次のように述べていた。「本大会のスローガンは、『永く苦しんできた東洋の大衆へ』でなければならない。……我々は、将来の労働者党の核であるばかりでなく、東洋における真のピープルのpeople's（ナロードヌィ）党にならなければならない」。

続いてホワイティングはテーゼの批評に移り、多くの頁をもつ決議は、1920年テーゼのはてしなき繰り返しであり、語るべき部分は少ししかない、としている。例えば、テーゼⅡの第2パラグラフを引き、「古い原理によって新しい問題を解決しようとする努力によって複雑な言い回しが作りあげられ、……新奇な『マルクス主義的』決議になった」と述べている。

[1]は、「ホワイティングによれば『東洋テーゼ』は『不明確な決議』とされる」と述べているが、文献名を示さず、何を指しているかも「不明確」であり、不親切きわまりない。ホワイティングが「不明確な（vague）」と指摘したのは、テーゼⅥの第4パラグラフ最初の一文である。ホワイティングは、次にように言う。

この部分は、レーニンの言う「息つぎ」政策でしかなかった。[2]

しかし、「決議が知識の乏しい急進者たち（ラディカルズ）に読まれて以来、それはすべての人にとってすべてのことを意味した。戦術は、理論よりも状況に支配されるべきものになった」。力関係が重視され、ブルジョア受けする「部分的諸要求」を作成し、タイミングの問題が最重要になったのである。決議をめぐる論文や論争から、共産主義的活動を予測することや共産主義的思想を説明することはむずかしい。

「一つのこと、すなわち中国における革命的行動への明確な指針が、第4回大会の入念な諸宣言から抜け落ちつつあった。その結果、総体的な方針のわずかな変化･曲折の説明にとって、コミンテルンエイジェントたちによって伝えられる口頭の指令が必要となった」。このことは、責任の所在をあいまいにし、中国における共産主義的努力を無にするような混乱を増大させたのである。

以上がホワイティングの評価。第4回大会テーゼは、第2回大会テーゼの「暫定的提携」（それまでのレーニンの用語ではbloc「ブロック」にあたると思う）を「反帝国主義統一戦線」というネーミングで理念化･規範化したものであった（少なくとも、多くのコミンテルンメンバーにはそのように

---

[1] 『民族･植民地問題と共産主義』解題　いいだもも編訳　社会評論社　1980/9

[2] ホワイティングは、「一時的な妥協」の相手を帝国主義国とみている（ブレスト講和のような）。確かに、文脈からしてそのように読める。

受けとめられた）。そのため、「支援の形態は、……その［従属国の］共産党と充分に論議されなくてはならない」（第2回大会テーゼ）ということも、ないがしろにされてしまう。そもそも、レーニンが第2回大会報告で付した、「ブルジョア的解放運動が真に革命的な場合だけ」という条件の実際の判断は極めてむずかしく、一般化できるものではない。だからして、各国共産党の綱領・戦術が必要となるのである。

ただし、第4回大会テーゼにまったく発展がないわけではない。ブルジョアジー、インテリゲンチャ、官僚、土地所有者、農民などの分析が始まり、植民地の経済的・社会的構造の解明へは一歩進んだといえよう。それは、戦術のための理論的基礎の一つでしかないのであるが。総じて、「東洋テーゼ」では、世界革命の視角が後退している（レーニンとロイの争点の一つが、世界革命の主勢力を西洋に見るか東洋に見るかにあったことを想起されたい）。[1]

6）その他の決議

先の大会レポートによれば、エジプト問題についての会議がもたれ、報告者がなぜか片山であるが、討論についての記述はない（文書報告の可能性あり。これについては省略）。

第4回大会は、「黒人問題についての決議」を採択した。「第2回大会の民族・植民地問題に関するテーゼの討論において、ジョン・リード（アメリカ）が黒人の地位について発言し、白人労働者との共同組織に黒人を加入させることが重要であると強調した。［テーゼも、『同権を持たない諸ナーツィヤ』の一つとして、『アメリカの黒人』に言及している。］……第3回大会最終会議に、南アフリカ代表はＩＫコミンテルンが黒人問題の考慮を払うべきであると提案し、その提案が採択された」（『コミンテルン・ドキュメント』）。

会議では、ビリングズとマッケイ（共にアメリカ）が報告している。「彼［ビリングズ］の説明によれば、問題は第一に経済的なものであり、黒人と白人の間の摩擦によって悪化しているという。『人種問題は一定の社会諸集団の階級的偏見に発しているけれども、今もなお重要な役割を演じている』。アメリカの黒人たちは低賃金労働力の源泉であり、暴動に際しては反革命勢力として現われるであろう。それゆえにこそ、ロックフェラー財団のような諸団体が黒人の各学校や、そ

---

[1] ロイの『メモワールズ』に、次のようなエピソードが記されているらしい。1921年末に、ロイがスターリンと会った時の話である。「民族ブルジョアジーの評価の問題について、スターリンは次のような現実的な考え方をしていた。……階級闘争の法則からすれば、民族ブルジョアジーは終局的には革命に反対するかもしれない。しかし、彼らが反帝運動を指導しているかぎり、客観的には革命的役割を演じているのであり、共産主義者は彼らを助けなければいけない。……『これが世界革命の戦略の基本的原則である』とスターリンはいう。これに対してロイは、民族資本家や封建的な上層階級が権力につくことになれば、共産主義やプロレタリア解放の大義に役立つとは思えないというと、“現代のマキャベリ”はこう答えるのである――そんなことが許されるはずはない。農民と同盟したプロレタリアートは、民族解放運動の推進力になれるはずだから、適切な瞬間に、革命的幹部は彼らをみちびいて、民族解放運動を労働大衆の社会的解放のための内戦に転化すべきだ」(「数奇な一革命家の生涯」 内山敏　『世界』1968年5～6月号)。

の会員をスト破りとして使用できる黒人団体に巨額の寄付をしているのである。黒人をスト破りに利用できる理由の一つは、白人労働組合が黒人の加入を認めないことにある、という。マッケイ……は、多くの白人同志の間に人種的な偏見があり、この同志たちは実際黒人問題と取り組みたがらないということを、彼みずから経験した、と述べた」（同上。誤植と思える箇所は『ＣＤ』によって訂正）。

ビリングズが報告した決議案（先のレポートでは省略されている）は、あまりにも理論的すぎて、労働者階級や黒人の下層部分には理解されないだろうということで、黒人委員会にさしもどされた。書き換えられた決議案は、資本主義（帝国主義）のアフリカへの浸透、アメリカ黒人の抑圧の歴史、黒人の運動の全世界的広がりとその意義、コミンテルンの役割・任務、という構成になっている（全員一致で採択）。アメリカを「黒人文化の中心地」としていることや、「『植民地問題についてのテーゼ』を黒人問題にも［also――『ＣＤ』］適用することが共産主義者の特別の任務である」と述べている点にひっかかるが、最後に示されているコミンテルンの任務の部分だけ紹介しておく[1]。

（1）第4回大会は、資本主義または帝国主義を掘りくずし、弱体化させ、またはそれのいっそうの浸透をはばむ傾向をもつあらゆる形態の黒人運動を支持することが必要である、と認める。

（2）コミンテルンは、黒人と白人の人種的平等と、さらにその賃金の平等、政治的および社会的権利の平等をめざしてたたかうであろう。

（3）コミンテルンは、労働組合への黒人労働者の加入を認めさせるために、または名目上の加入権が存在するところでは、彼らを労働組合に引きいれる特別なカンパニアのための煽動をおこなうために、そのもちあわせるあらゆる手段を行使するであろう。それが不可能な場合には、コミンテルンは、黒人を独自の労働組合に組織するとともに、とくに白人の組合への黒人の加入を承認させるために、統一戦線戦術を適用するであろう。

（4）コミンテルンは、モスクワに全黒人会議または大会を招集するための措置をただちにとるであろう」。

議長（コラロフ）が述べているように、黒人問題がコミンテルン大会に提出されたのは初めてであった。アゴスティは、次のように評している。「問題はとくに北アメリカの黒人少数者問題として提起された。この意味で、テーゼ［決議］で用いた分析の用具は、植民地的搾取をただ一つの基準点とする文書から借用したもので、はるかに異った、もっと複雑な現実を理解するには不適当であった。有色住民のあいだに多くの支持者を獲得することに成功したことのないアメリカ共産主義運動の足腰の弱さに、アメリカ帝国主義にかんする分析の一般的不足が加わっている」[2]。妥当なところであろう。

「第4回大会の委託によって、大会直後にひらかれた拡大執行委員会の会議で採択された」[3]という、「南アメリカの労働者・農民へ」のアピールがある。その内容紹介は割愛

---

1 『コミンテルン資料集　第二巻』　大月書店　1979

2 『コミンテルン史』　アゴスティ　現代史研究所

3 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

するが、「アメリカ帝国主義の亜大陸［ママ］への浸透を分析した最初の試みを包含しているものの、ラテン・アメリカ共産主義者の闘争目標を指摘する点では、きわめて不明瞭また一般的であって、農民問題をまったく無視していた」[1]。

アゴスティによれば、コミンテルンのそれまでのラテン・アメリカへの「無関心の真の根源は、中南部アメリカ諸国と正常な連絡を打ちたてることが客観的に困難であるほか、ほかならぬラテン・アメリカにその拠点の一つをもっているアメリカ帝国主義の重要性の過小評価にIC［コミンテルン］が陥ったことにあった」（同上）。ラテンアメリカについては後に論及予定。[2]

既述したように、大会は綱領問題を議題としていた。しかし、「大会までに［IKKIの］綱領委員会に提出された資料は、ブハーリンの起草になり、ロシアの党の審議をまだ経ていない一般綱領草案、ドイツおよびブルガリアの党の各綱領草案、個人論文四篇（ヴァルガ、ルダシュ、ラポポール、シュメラル）だけであった」[3]。それらの内容は『コミンテルンの世界像』（加藤哲郎）を参照してほしいが、それによれば、諸国家の類型を分類している草案は、ヴァルガ、ドイツ共産党（KPD）、そして大会で副報告に立つタールハイマー（ドイツ）。KPD草案は植民地・半植民地諸国を、さらに、「強力な大土地所有を伴うインド、ペルシャ、トルコ、朝鮮、等」と「小土地所有が重きをなす中国、等」とに分類している。[4]

大会の第2議事日程「ロシア革命の5ヵ年と世界革命の展望」で主報告をおこなったレーニンは、「いまは綱領全体をただ一般的に、いわば第一読会で、討議するにとどめ、それを印刷するが、最終の決定をくだすのは、いますぐでなく、今年でないようにするのが最もよいだろうと思う。なぜか？……第一に、我々のほとんど全体が綱領をよく熟考していない……からである。次に、我々は、あるいは退却することになるかもしれないという問題と、この退却を保障するという問題を、ほとんどまったく熟考してみなかったからでもある」と述べた（11月13日）。この時点で、綱領確定の延期は決まったと言ってもいいかもしれない。

【注　この報告が、よく知られた次の文言を含むものである。「第3回大会で我々は、共産党の組織的構成、活動の方法と内容に関する決議を採択した。……だが、それはほとんど一貫してロシア的である。……私は、

---

1 『コミンテルン史』　アゴスティ　現代史研究所

2　1921年8月13日付のIKKI文書には、執行委員の一人として、「南アメリカ――ジョーンズ」の名がある。なお、第2回大会での論議を評して、「メキシコ代表であったロイの『原案』は、メキシコを代表格とするラテンアメリカの情勢を彼の観点からおさえつつ、ひろく植民地・従属諸国での革命運動をとらえたものだろう」（「ラテンアメリカ＜と＞レーニン」崎山政毅『別冊情況　レーニン＜再見＞』所収）というのは、少し無理がある。

3 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

4　KPDは「戦争で富み、しかし半絶対主義的国家体制をもつ資本主義国（日本）」（『コミンテルンの世界像』加藤哲郎）、タールハイマーは「資本主義は発展しているが、なお多かれ少なかれ絶対主義的な日本型」（同）と、日本の特殊性を指摘していた。

我々がこの決議で大きな誤りを犯したという印象……を受けた」。周知のように、この大会がレーニンが出席した最後のコミンテルン大会となった。以後は、実質上、「空位時代」となる。】

ブハーリン草案はまさに世界党の綱領であり、いわゆる原則的部分からのみ成っていた。綱領問題についての主報告でブハーリンは次のように述べている。「各国［ナショナル］諸党の綱領は、少なくとも二つの部分から成るべきである。⑴すべての党に当てはまる一般的部分。……⑵ナショナルな部分。……⑶本当は綱領の一部ではないが、行動綱領」。

⑶についてブハーリンは、次のように言う。それは、資本課税、統一戦線戦術、労働者政府など、二週間ごとに変わりうる戦術的問題を扱うものである。それを綱領に含めるのは日和見主義的であり、攻勢をとることを不可能にする守勢の立場に立つものでしかない。

⑵については、「それに解れるのは私の任務ではない。なぜなら、特別の調査が、その国と綱領に従ってなされなければならないからである」と述べた。

また、先の大会レポートにはないが、次のような部分もあったらしい。「資本主義崩壊期に諸国の『分類学』にふけるのは危険である。ブハーリンによれば、諸国の変動は急速なので、たとえばドイツに革命がおこれば諸国の配置図は一変するのであり、このような問題は、戦術問題同様、『綱領』にふくめるべきではない」[1]。

ただしブハーリンは、「新たな世界的（ユニヴァーサル）戦術問題」に言及している。一つは、植民地問題であり、これまで以上に綱領にスペースを割かなければならないとした。

もう一つは、National Defence（国防、祖国防衛）の問題である。まずブハーリンは、「プロレタリア国家［ステイト］は、自国のプロレタリアートのみならず、万国のプロレタリアートによっても防衛されなければならないということを、我々の綱領で明確にすべきである」と言う。「第二に、プロレタリアート全体の戦略を理由に、プロレタリア諸国家がブルジョア諸国家と軍事同盟を結ぶべきか否か？」とブハーリンは言葉を継いだ。ブハーリンいわく、「第三のブルジョア国家を破壊するため」なら然り、と。これは「純粋に戦略的・戦術的な便宜主義［イクスピーディエンシー］の問題」であり、「こういう風にそれは、我々の綱領で明言すべきなのである」。さらにブハーリンは続けた、「この同盟の勝利に向けて援助することが、すべての国の同志の義務である」、と（「独ソ不可侵条約」を思い出してしまう）。

ブハーリンはまた「Red Intervention（赤色干渉）の権利」についても述べた。「すべてのプロレタリア国家が赤色干渉の権利を有することを、我々の綱領で明確にすべきである」、と（ラデックが、「名誉連隊長！」と茶々を入れている）。

タールハイマー（ドイツ）の副報告は、かなりの部分が、「最小限綱領」の必要性にあてられていた。しかも、レーニンの1917年の論文『党綱領の改正によせて』を長々と引用している。KPDにおいては、この程度まではレーニン文献が読まれていたのである。真

---

[1] 『コミンテルンの世界像』　加藤哲郎　青木書店　1991/11

っ当に綱領問題を扱うことができた党は、RKPとKPDだけだったというのも、うなずける。

カバクチエフ（ブルガリア）の副報告は不明。ナショナルな綱領草案だったようである。

結局、次のような決議（RKP代表団の決議案を、大会幹部会の名で提出したもの）が採択された（11月21日）。

「⑴すべての綱領草案を、検討と綿密な仕上げとのために、IKKI、または同委員会の任命する委員会に付託する。IKKI は、提出をうけたすべての綱領草案を最短期間内に公表すべき義務を負う。

⑵コミンテルンの各国支部［ナショナル・セクションズ――『ＣＤ』］で、まだナショナルな綱領をもたないものは、ただちにそうした綱領の起草に着手すべきであり、第5回大会の審議にかけてその承認を得るために、大会開会のおそくとも3ヵ月前までに、その綱領を執行委員会に提出しなければならないことを、大会は確認する。

⑶各国支部の綱領においては、過渡的諸要求の必要性が明瞭に、明確に論証されなければならない。その際、そういう過渡的諸要求が具体的な時と場所の諸条件に依存することについて、適当な留保がなされなければならない。

⑷一般綱領では、すべての過渡的・部分的諸要求のための理論的基礎が必ず示されなければならない。この場合、大会は、過渡的諸要求を綱領に含めるのは日和見主義だとみる傾向をも、基本的な革命的任務を部分的諸要求によってあいまいにしたり、すりかえたりするあらゆる企図をも、ともに断固として非難する。

⑸一般綱領では、各国支部の過渡的諸要求の基本的な歴史的型が、明確に区別されなければならない。その場合、この区別は、それぞれの国、例えば、一方のイギリス、他方のインド等々の政治的および経済的構造の根本的な差異に応じてなされなければならない」。

説明は不要であろう。なお、「レーニン、トロツキー、ジノビエフ、ラデック、ブハーリンから成るRKP代表団ビューローは、……次のような声明を11月12日の本会議でおこなった。『……各国支部の綱領に過渡的諸要求をふくめること、また綱領の一般的部分に過渡的諸要求の一般的な定式化と理論的基礎づけをあたえることは、日和見主義とみなされるべきではない』」[1]というなら、ブハーリン報告（11月18日）は、声明違反ではなかろうか？

【注1】黒川伊織は、新たに二つの日本共産党綱領草案を発見したという。一つは、「23年6月草案」で、一般綱領部分が上で言及したブハーリン草案に「酷似」しており、ナショナル綱領部分は、いわゆる「22年草案」と「ほぼ一致」するものらしい。もう一つは、「24年2月草案」で、いわゆる第一次共産党事件後に日本を脱出した佐野らとロシアにいた荒畑がウラジオストクで設立した日本共産党在外ビューローが作成したものである。従って、日本人共産主義者が独自に作ったものであるが、やはり二部構成となっている。注目されるの

[1] 『コミンテルン資料集　第二巻』訳注　大月書店　1979

は、「当面の要求」に、「部落差別の完全撤廃、家父長制の廃止、女性および未成年労働者の保護、植民地の放棄と植民地民族の自決など、『22年綱領草案』にはみられなかった独自の創見が多くふくまれる点である」[1]。なお、「日本共産党ウラジオストク在外ビューローについての基礎的検討」[2]も参照。

【注2】知って驚いたのだが、カウツキー『社会主義と植民地政策』は、「社会主義的植民地政策論」を批判して、「後れた国は、進んだ国の高度な技術水準や科学を導入して発展段階を『跳び越えて』いくことも可能である。……『……社会主義の勝利と拡大のために後進国に資本主義をもたらすことは必要ではない』」[3]と主張しているという。レーニン『帝国主義論ノート』にある抜粋はごく一部で、この部分はない。

【注3】断わっておく必要があると思いつつ、してこなかったことをここで述べておく。これまで欧文を和訳する際、三人称複数（英語ではthey。以下、英語で代表させる）を、ほとんどの場合、「彼ら」と訳してきた。「彼／彼女ら」あるいは「彼（女）ら」という表記法があることは承知している。にもかかわらず、「彼ら」と訳してきた理由は、以下の通りである。

第一。「彼女（かのじょ）」とは、sheの訳語として生まれたものであり（それ以前の「彼女」は「かのおんな」と読む）、それに伴い、事物･人ともに指した「彼」（中世以後は「あれ」に取って代わられ、近世では口語では使用されなかった）が、heの訳語として使用されるようになった。これに対して「彼ら」は、theyに性別がなかったことにもよると思うが、訳語としてではなく、一貫して男女の別なしに用いられてきた歴史がある。女性だけの集団を指す場合は「彼女ら」と言いうるだろうが、「彼女たち」の方が自然に感じられる。ついでに述べておくと、sheと「彼女」は完全に同じではなく、子供が自分の母親を「彼女」ということは普通ない。

次に、「彼男（かのだん）」とは言わない（「かのおとこ」はあったであろう）のに、「彼女（かのじょ）」と言う問題である。これは「男流」とは言わないのに、「女流」（もともとは「女類」と同じで、女性一般を指していた。たとえば、『椿説弓張月』での「女流なれば、死刑一等を寛め、云々」のように。「女流作家」「女流文士」はauthoressの訳語の可能性がある）と

---

[1]「日本共産党『22年綱領草案』問題再考」黒川伊織『大原社会問題研究所雑誌』592号所収

[2]「日本共産党ウラジオストク在外ビューローについての基礎的検討」 黒川伊織　同志社大『キリスト教社会問題研究』第56号所収

[3]「カウツキーと帝国主義認識」　相田慎一　大阪市大『経済学雑誌』第69巻第3号所収

いう名辞が使われるのと類似の関係にあると思われる。「彼ら」と「彼女ら」を並列的に使うのは、このような男女の差別構造を、無意識のうちに補完するのではないか、というのが第二の理由である。

「かの人々」は固いし、「それらの人々」はthose　personsと区別がつかない（それでも、どこかで使ったが）。およそ、歴史的に形成された言語が、その言語圏が内包する差別構造・差別要素と無関係であることはありえない（訳語の問題は、それをさらに複雑にする）。従って、言い換えには限界があるということを、おさえておく必要がある。新たな用語・言語構造は、運動の発展のなかで作られていくであろう。

なお、イスラム信仰者を意味するMoslem、Muslimには、「ムスリム」の訳語をあてた（英語には、「ムスリマ」にあたる語は、ないのではないか）。また、brotherhoodは、兄弟、姉妹、姉弟、兄妹すべてを包含するように、「きょうだい的態度」と訳した。